

百十四銀行 ディスクロージャー誌 114BANK Disclosure

はじめに

皆さまには、平素より百十四銀行をご利用、

お引き立ていただき、まことにありがとうございます。

今日まで、当行が地域の金融機関として地域社会の発展とともに成長し、

揺るぎない基盤を築くことができましたことは、

ひとえに皆さまのあたたかいご支援の賜物と心から感謝申しあげます。

皆さまの当行に対するご理解を一層深めていただき、

より身近にご利用いただくことを願い、

本年も「百十四銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

本誌では、経営方針や業績だけでなく、

この一年間の活動状況、商品やサービスの内容などについて、

幅広く、わかりやすく紹介させていただくことをこころがけました。

今後とも、一層のお引き立て、

ご愛顧を賜りますようお願い申しあげます。

平成27年7月

株式会社 百十四銀行





頭取メッセージ ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	2
営業の概況	
経営の健全性について ――――	<u> </u>
中期経営計画 ————————————————————————————————————	<u> </u>
コーポレート・ガバナンス ――――	— 9
リスク管理の状況	
コンプライアンス(法令等遵守)態勢 ―――――	
- 中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み ──	
CSR(企業の社会的責任)への取り組み ―――――	— 22
トピックス・お知らせ ――――	— 27
業務等のご案内	
預金業務 ————	— 28
金の取扱い業務/クレジット業務 ―――――	
融資業務 ————	
国際業務/証券業務 ————————————————————————————————————	— 32
信託業務/確定拠出年金業務 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	— 33
法人のお客さま向け商品/エレクトロニック・バンキング ――	
保険業務/その他のサービス ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	— 35
手数料一覧 ————————————————————————————————————	— 36
当行のあゆみ ―――――	— 37
役員 ————————————————————————————————————	— 38
組織図 —————	— 39
店舗等一覧 ————————————————————————————————————	
ATM(店舗外現金自動設備)一覧 ——————	
ATM取引について ――――	
店舗配置図 ————————————————————————————————————	
114 DATA FILE 2015(資料編) ————————————————————————————————————	— 49
業績の推移(財務ハイライト) ―――――	
百十四グループ(連結ベース)の概要 ―――――	_
当行(単体ベース)の概要	
自己資本の状況	
報酬等に関する開示事項 ――――――――――――――――――――――――――――――――――――	 120
索引(法令等対比表)	<u> </u>

プロフィール (平成27年3月31日現在)

本	店	所	在	地	香川県高松市亀井町5番地の1
創				業	明治11年11月1日
総		資		産	4兆5,943億円
総		預		金	3兆9,826億円(譲渡性預金を含む)
貸		出		金	2兆7,021億円
資		本		金	373億円
発	行 済	株	式 総	数	310,076千株
従	業		員	数	2,260人
店		舗		数	124店舗(本支店103、出張所21) 海外駐在員事務所 2(上海・シンガポール)
店舗	i外A	TM	コーナ		177力所 223台

※本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー誌です。 本誌に掲載されている計数は原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

ごあいさつ

平素より百十四銀行をお引き立て賜り、まことにありがとうございます。

当行は明治11年の創業以来、135年以上の長きにわたり

地域社会の発展とともに歩んでまいりました。

今日当行が在るのは、ひとえに地域の皆さまからの

永年にわたる温かいご支援のおかげであり、変わらぬご愛顧に対しまして 心より御礼申しあげます。

これまで築き上げてまいりました、皆さまからの信頼が一層揺るぎないものとなりますよう、

役職員一同、さらなる努力を重ねてまいる所存でございます。

引き続き一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申しあげます。



当行の経営理念

百十四銀行は、「お客さま・地域社会との共存共栄」を図るとともに、 「活気ある企業風土の醸成」を実践し、「健全性の確保と企業価値の 創造」の実現をめざしております。

この経営理念には、『株主さま、お客さま、地域社会、従業員、すべてにとって価値のある企業であり続けたい』という当行の決意が込められております。



中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」

当行では、2年目を迎えた中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」のもと、各種施策に取り組んでおります。本計画では、「地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団」をめざすべき姿に掲げ、地域経済の発展・お客さまの付加価値向上と当行の収益力向上が共に実現できますよう、行員一人ひとりがお客さまそれぞれのベストパートナーとして高品質のサービスの提供につとめてまいります。

「お客さまファースト」の実践

当行は、お客さまが心から満足する価値を積極的に提供し、地域のお客さまから真っ先にご相談いただける真に頼りにされる銀行であり続けるために、お客さまのことを第一に考え、お客さまの立場に立って行動する、「お客さまファースト」を実践してまいります。行員一人ひとりがお客さまの期待を超える努力を積み重ね、お客さまに感動をご提供することで、より強い信頼関係の構築をめざしてまいります。

地域経済の活性化への取り組み

地域金融機関の使命は、円滑な資金供給を行う金融仲介機能やお客さまのニーズに最適な金融サービスを提供するコンサルティング機能といった金融機関の基本的な機能を十分に発揮し、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいくことと考えております。

当行は地方創生に積極的に参画して、産業の活性化や新産業創出、観光振興などによる地域のにぎわい創出に取り組み、地域経済の持続的な発展とお客さまの未来に貢献してまいります。

内部管理態勢の強化

当行では、株主さま、お客さま、地域社会の皆さまから揺るぎない信頼を得られますよう、役職員一人ひとりが高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。継続的なコンプライアンス教育の実施による役職員の法令等遵守意識の向上や、実効性ある相互牽制態勢の構築など、全行を挙げて内部管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

平成27年3月期の営業の概況(第146期/平成26年4月1日~平成27年3月31日)

当期のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、個人消費などの一部に弱い動きがみられま したが、円安定着や海外経済の復調を背景とした輸出増加により生産が持ち直しているほか、各種政策効果や事業構 造改革により企業業績が回復するとともに、雇用情勢が改善に向かうなど、緩やかに回復しました。

地元香川県でも、個人消費や住宅投資などに消費税増税による駆け込み需要の反動がみられたものの、年度後半 にかけて消費者心理は改善の兆しをみせており、また、公共投資などが順調に推移する中、生産動向の持ち直しの状 況が続くなど、景気は緩やかに回復に向かいました。

金融面では、日欧での金融緩和政策や米国の景気回復などを背景に円安・株高が進行し、当期末の日経平均株価 は前期末比4,379円16銭高の19,206円99銭となりました。また、当期末の円ドル相場は前期末比17円25銭安の 120円17銭、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは前期末比0.240%低下して0.400%となりました。 このような金融経済環境のなか、当期の業績は次のとおりとなりました。

平成27年3月期決算の状況(当行単体ベース)

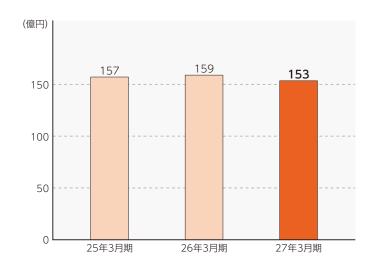
実質業務純益の推移

実質業務純益は、債券関係損益の減少などによ り、前期比5億62百万円減少して153億42百万 円となりました。

※用語のご説明

実質業務純益とは

実質業務純益 = 業務粗利益(資金利益 + 受取手数料 + 債券関係損益など) - 経費



経常利益・当期純利益の推移

経常利益は、与信関係費用の増加や、有価証券 関係損益の減少などにより、前期比35億77百万 円減少して165億99百万円となりました。

また、当期純利益は、前期比24億91百万円減 少して86億6百万円となりました。



配当政策

配当方針

当行は、経営理念のひとつである「企業価値の創造」を実現するため、安定した配当を継続的に行い、内部留保の充 実等財務体質の強化を図ることで、株主の皆さまの価値向上につなげてまいります。

配当金

期末配当金につきましては、上記方針に基づき、1株 当たり3円50銭とし、平成27年3月期通期では7円00銭 とさせていただきました。平成28年3月期につきまして も、年間配当は7円00銭とさせていただく予定です。

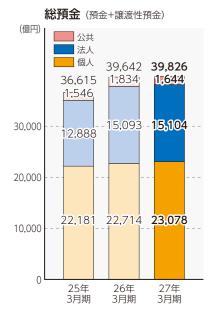
## 	1株当たりの配当金			
基準日	中間期末	期末	年 間	
平成26年3月期	3円50銭	3円50銭	7円00銭	
平成27年3月期	3円50銭	3円50銭	7円00銭	
平成28年3月期(予定)	3円50銭	3円50銭	7円00銭	

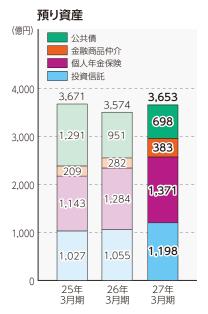
総預金・貸出金等の残高推移

総預金

公共預金が減少しましたが、個人 及び法人預金の増加により、当期末 の総預金残高は、前期末比184億9 百万円増加して3兆9,826億97百万 円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズ の多様化にお応えするため、個人年 金保険、公共債及び投資信託などの 預金以外の運用性商品の品揃え充実 につとめ、投資信託、個人年金保険及 び金融商品仲介の増加により、当期 末の預り資産残高は、前期末比78億 22百万円増加し、3,653億3百万円 となりました。



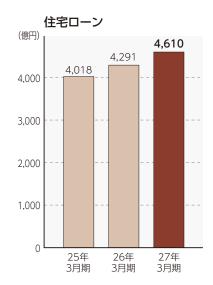


貸出金

個人向け、法人向け及び公共向け 貸出金がいずれも増加したことによ り、当期末の貸出金残高は、前期末比 807億30百万円増加して2兆7,021 億25百万円となりました。

また、住宅ローンを積極的に取り組 んでまいりました結果、当期末の住宅 ローン残高は、前期末比319億7百 万円増加し、4.610億89百万円とな りました。





経営の健全性について

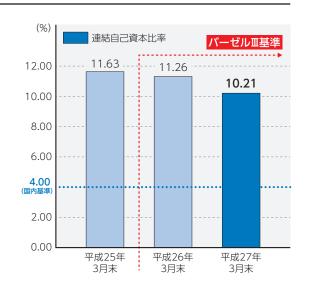
当行では従来より、「健全経営」を基本方針に掲げて活動してまいりました。 今後も、引き続き健全性の一層の向上をめざし、経営体質の強化につとめてまいります。

十分な資本の蓄えにより健全性を確保しております

連結自己資本比率の推移

自己資本比率とは、銀行の健全性を示す指標の1つ で、当行のように日本国内のみで業務を営む銀行(国内基 準適用行)は、4%以上を維持することが義務付けられてお

当行の連結自己資本比率(国内基準)は、バーゼルⅢに おいて段階的控除を要する劣後性調達で一部期限前返済 などの対応を行った結果、10.21%と前期末比1.05%低 下しましたが、引き続き十分な水準を確保しております。



自己資本の充実度に関する評価

当行では、「規制資本管理」及び「統合的リスク管理」による自己資本充実度の評価を行っております。

「規制資本管理」は、法令等で定められた最低限維持しなければならない自己資本(比率)の観点から経営の健全性 を検証する手法で、自己資本比率(平成27年3月末現在、連結ベースで10.21%)などを基準に自己資本の充実度を 評価しております。

自己資本比率計算式(バーゼルⅢ基準)

白己資本(コア資本に係る基礎項目の額 ― コア資本に係る調整項目の額)

リスク・アセット(信用リスク・アセット + オペレーショナル・リスク相当額 ÷ 8%)

4%

一方、「統合的リスク管理」は、統計的に計測したリスク量を自己資本と対比して、経営の健全性や自己資本の充実 度を検証する手法です。自己資本を原資として各リスクカテゴリーに配賦した資本(リスク資本)の範囲内で、計量化 したリスク量(信用リスク、市場リスク)が収まっていることをモニタリングし、自己資本充実度を評価しております。

当行は、規制資本とリスク資本の両面において十分な水準の自己資本を確保していると評価しております。中期 経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」に掲げた利益目標を達成することにより内部留保を積み増し、自己資本の 更なる充実を図ってまいります。

バーゼルⅢとは

リーマン・ショック等を踏まえて金融機関の健全性をさらに向上させるため、規制上の自己資本に算入できる項目を厳格化するととも に、計算上の分母であるリスク・アセットの対象範囲を拡大させた新しい自己資本比率規制のことです。当行のように日本国内のみで 業務を営む銀行(国内基準適用行)に対しては、平成26年3月末より適用されています。

自己資本については、バーゼルITでは算入が認められていた劣後ローンや土地の再評価差額などの算入額を段階的に減額することに より、より質の高い自己資本の積み上げを促すことを目的としています。

リスク・アセットについては、店頭デリバティブなどに係る信用リスクを計算対象とするなど、範囲を拡大しています。

コア資本とは

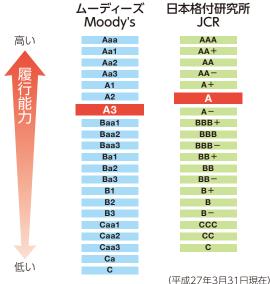
普通株式の発行により調達した資本金や内部留保などの質の高い資本に、一般貸倒引当金(信用リスク・アセットの1.25%が算入 上限)等を加えたものをいいます。

国内外の格付機関から経営の健全性が評価されています

Moody's [A3] · JCR[A]

「格付」とは、企業などが発行する債券や銀行預金の元 金・利息支払いの履行能力を、第三者の格付機関が評価し、 簡素な記号で表したものです。企業の信用状態を客観的 に評価した指標として、広く知られております。

当行は、ムーディーズ社(Moody's)から長期預金格付 について「A3」を、日本格付研究所(JCR)から長期発行体 格付について「A」の格付を取得しており、経営の健全性に 対する高い評価を受けております。



資産の健全化に取り組んでおります

不良債権への対応

当期末の金融再生法開示債権ベースの不良債権残高は、前期末比117億60百万円減少し、660億90百万円に なりました。また、債権合計に占める不良債権比率は前期末比0.52ポイント低下して、2.40%となりました。

金融再生法開示債権の推移と対応状況

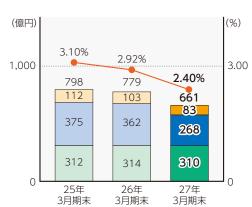
(金額単位未満:四捨五入)

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

危険債権

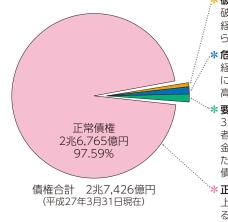
要管理債権

── 不良債権比率



* 金融再生法開示債権とは

金融再生法に基づき、与信額(貸出金・外国為替・支払承諾見返・未収利息・ 仮払金〈貸出金に準ずるもの〉及び銀行保証付私募債)を対象とし債務者 単位で区分しております。



破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始の申立て等の事由により 経営破綻した債務者への債権及びこれ らに準ずる債権をいいます。

経営は破綻していないが経営悪化等 により、今後経営破綻となる可能性の 高い債権をいいます。

* 要管理債権

3カ月以上延滞している貸出金と債務 者の経営再建又は支援を図るために 金利減免や元金返済猶予等を実施し た貸出金の合計をいいます。(要管理 債権は個別貸出金単位)

上記「破産更生債権及びこれらに準ず る債権」「危険債権」及び「要管理債権」 以外の債権をいいます。

中期経営計画 計画期間:平成26年4月から平成29年3月まで(3年間)

バスト・パートナーズ・プラン

当行は、平成26年4月から平成29年3月を計画期間とする中期経営計画「ベスト・パートナーズ・プラン」において、 「地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団」をめざすべき姿に掲げ、「リテール取引の徹底推進」及び 「市場運用力の強化」の2つの基本戦略に重点的に取り組んでおります。

中長期的な将来においても、地域に根ざした金融機関として皆さまのお役に立つ存在であり続けられるよう、地 域経済の活性化に積極的に貢献し、更なる価値創造につとめてまいります。

基本方針及び計画体系図

目指すべき姿 地域とお客さまの未来に貢献する金融サービス集団

I. リテール取引の徹底推進 Ⅱ. 市場運用力の強化 お客さまそれぞれのパートナー 分散投資による ポートフォリオ運営 法人営業戦略 個人営業戦略 積極的なリスクテイク コンサルティング営業の深化 リレーションの拡大 • 地域戦略の明確化 • ライフプランニング機能の強化 最適ポートフォリオの構築 機動運用の活発化 お客さま接点の拡大 営業の質的向上 <u>____</u>チャネル・プロセス変革 リスクモニタリング 人材育成 人材力の強化 事務プロセス改革 IT戦略 Ⅲ. 組織力・人材力の強化 リスク管理 コンプライアンス

行動指針 お客さまファーストの徹底

平成28年度の主要な計数目標

	指標	最終年度目標
収益性	実質業務純益	180億円以上
効率性	ROE	3.5%程度
健全性	連結自己資本比率	9.0%程度
規模	貸出金残高	3兆円程度
	総預金残高	4兆円以上

※実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費

※ROE(当期純利益ベース)=当期純利益÷((期首資本の部+期末資本の部)÷2) ※連結自己資本比率は、経過措置を考慮したバーゼルIIベースの連結コア資本比率

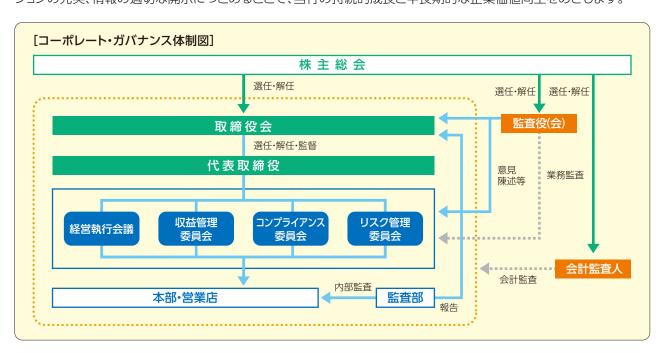
コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行では経営理念の実現に向けて、公正かつ迅速・果断な意思決定プロセスを有効に機能させるべく、取締役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制の強化を図っております。

また、当行は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役が取締役の職務執行の監督・監査を行うことで、経営 に対する監督の実効性を確保しております。

引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図るとともに、株主さま・お客さま・地域社会の皆さまとのコミュニケーションの充実、情報の適切な開示につとめることで、当行の持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざします。



コーポレート・ガバナンス体制の概要

取締役会

取締役会は、社外取締役を含む取締役11名で構成し、原則月1回開催するほか、必要に応じて随時開催し、法令または定款で定められた事項のほか、経営に関する重要事項について決議するとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。また、社外取締役を2名選任することで、監督機能の向上を図っております。

監査役(会)

監査役会は、公正かつ高い専門性を有する社外監査役3名を含む監査役5名で構成されており、監査体制の独立性と中立性を確保しております。各監査役は、監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し意見陳述を行うなど、経営に対する監査・監督を適切に実施しております。

経営執行会議

経営執行会議は、取締役会長、取締役頭取、専務執行役員及び常務執行役員で構成し、業務執行に係る重要な事項の協議決定機関として、定期的または随時開催しております。また、「収益管理委員会」、「コンプライアンス委員会」及び「リスク管理委員会」を設置し、より専門的な事項について協議決定を行う体制としております。

執行役員制度

経営に関する意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会で選任された執行役員(平成27年7月1日現在、24名、うち取締役兼務7名)が業務執行にあたることで、機動的な意思決定とスピード感のある企業経営をめざしております。

監査部

業務の健全性及び適切性の維持・向上の観点から、独立部署である監査部が内部監査部門として、資産・リスク監査を実施するとともに、本部・営業店及び子会社等の業務運営状況を内部監査し、その結果を取締役会等に報告しております。

会計監査人

当行の会計監査人は新日本有限責任監査法人です。監査人として独立した立場から適正な監査を実施しております。

リスク管理の状況

経済・金融のグローバル化や金融技術が一段と進展しビジネスチャンスが広がる一方で、金融機関が直面している リスクはますます多様化・複雑化しております。当行は、お客さまのさまざまな金融ニーズに的確にお応えしつつ、経 営の健全性を維持していくため、「リスク管理の高度化」を経営の最重要課題のひとつと位置付けて、リスクの適正な 認識と評価及び適切な管理につとめております。

統合的リスク管理への取り組み

リスク管理の基本的な考え方

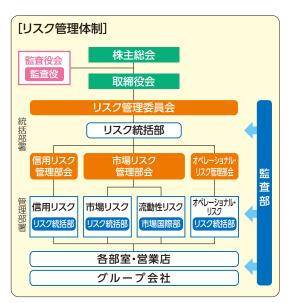
銀行業務には、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクといったさまざまなリスクが存在します。当行は、業務やリ スクの特性に応じて、リスクごとの管理を適切に行うとともに、リスクを総体的に捉えて経営体力(自己資本)と対比することによって、経営 全体としての安定性と健全性の確保を図りつつ効率性の向上につとめる、いわゆる「統合的リスク管理」に取り組んでおります。

また、年度ごとに取締役会でリスク管理の総合方針及びリスクごとの管理方針を定め、同方針に基づき施策を実施することにより、継続 的にリスク管理の高度化を図っております。

リスク管理の体制

当行は、取締役会で決定した「リスク管理基本規定」において管理対象と定義したリスクごとに、所管する部署と管理規定を定めて適切に 管理するとともに、リスク管理全体を統括する独立部署を設置して一元的な管理を行っております。

また、リスク管理委員会及びその下部組織であるリスクごとの管理部会を設置して、リスク管理に関する事項を組織横断的に協議し、リ スク管理の体制整備と高度化を図っております。



「管理の対象としているリスク]

		- · · · · -	
	リスク区分	リスクの概要	所管部署
	信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスク	リスク統括部
+		金融市場の動きにより、金融資産・負債の価値が変動することで損失 を被るリスク	
巾場	金利リスク	資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在しているなかで、金利 が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスク	リスク統括部
市場リスク	為替リスク	為替相場が変動することで、外貨建て資産・負債のネット・ポジションで 損失が発生するリスク	シベンがいロロ
	価格変動リスク	有価証券等の価格の変動によって、資産価格が減少するリスク	
;	流動性リスク	予期せぬ資金の流出や市場の混乱などにより、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることなどにより損失を被るリスク	市場国際部
オペ		銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク	リスク統括部
ペレー	プロセスリスク	役職員が正確な事務を怠る、もしくは事故・不正を起こす、外部者の不 正を見抜けないことなどにより損失を被るリスク	事務統括部
ショ	システムリスク	コンピュータシステムの障害、誤作動、不備、または不正使用により損 失を被るリスク	→ 120/00000000000000000000000000000000000
ショナル・	法務リスク	法令や契約に違反すること、不適切な契約を締結することなどにより 損失を被るリスク	コンプライアンス 法務室
・リスク	人的リスク	労務慣行や職場の安全衛生環境上の問題に起因して損失を被るリスク、及び行員の不法行為に対する使用者責任を問われるリスク	人事部
ô	有形資産リスク	災害、犯罪または資産管理の瑕疵などの結果、有形資産が毀損して損 失を被るリスク	総務部

統合的リスク管理への取り組み

当行は、リスクに見合った収益の獲得を図りつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、銀行業務に内在する信用リスクと市場リスク を計測し、リスク量に見合った資本(リスク資本)をリスク区分ごとに割り当てて、リスク資本内にリスクをコントロールする「資本配賦制度」 を導入しております。資本配賦制度では、自己資本(コア資本)からオペレーショナル・リスク相当額を控除した額をもとに、信用リスクと市場 リスクを対象としたリスク資本を半期ごとに配賦して期中のリスクの動向を把握するとともに、リスク・リターンの状況のモニタリングを通 じてリスク対比の収益性・効率性を管理しております。

また、定期的にストレステストを実施し、経済環境や市場環境の大幅な変化が当行の損益や経営体力に及ぼす影響の把握、及び健全性 評価等を行っております。



※用語のご説明

コア資本

バーゼルⅢ(国内基準)で定められた自己資本。

オペレーショナル・リスク相当額 粗利益配分手法で算出。

リスク・コスト調整後指益

業務粗利益から経費、みなし引当コスト及 び資本コストを控除した損益指標。

信用リスク管理態勢

基本的な考え方

当行は、信用リスクを銀行の健全性に大きく影響を与えるリスクと位置付け、取締役会で決定した「信用リスク管理規定」に基づき、「個別与信ベース」及び「ポートフォリオ(銀行全体の資産)ベース」で信用リスクの特定、評価、計測、モニタリング、ストレステストを行い、信用リスク量を配賦されたリスク資本の範囲内となるようコントロールを行っております。

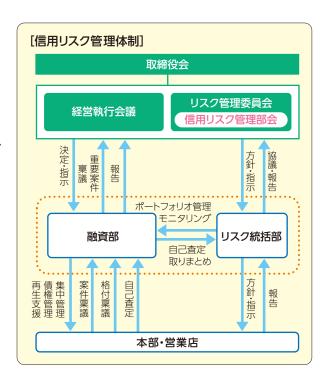
体制

当行は、内部格付制度や自己査定制度等を企画・運営し、信用リスク管理を行うリスク統括部、個別案件審査や内部格付の決定・自己査定による債務者区分の決定を行う融資部、及び信用リスク管理運営全般の適切性を監査・検証する監査部により相互牽制機能を発揮する管理体制を整備しております。また、信用リスク量の計測結果は、定期的に信用リスク管理部会へ報告して協議を行い、その協議結果については、必要に応じて経営陣に報告する体制となっております。

個別与信べ一スの管理については、債務者格付の付与及び自己査定の実施により、与信供与先の実態把握と、与信案件自体の適切性確保につとめております。また、債務者格付を、将来のデフォルトの蓋然性を評価する重要な指標と位置付けて、信用リスク管理を行っております。

一方、ポートフォリオベースの管理については、債務者格付に基づいて信用リスク量を定期的に計測し、業種・債務者グループごとに与信限度を設定し、信用リスクのコントロールを行っております。

貸倒引当金については、債権をリスクの度合いに応じて一定の種類ごとに分類したうえで、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づく方法や、債権額から担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額を減算する方法により適切に計上しております。



信用リスク削減手法

当行は、内部管理において法的に第三者対抗要件を具備したものを適格な担保・保証として取扱っております。担保の種類として、自行預金担保、有価証券担保、手形(電子記録債権を含む)担保、不動産・動産担保等があります。事業性与信にかかわる不動産・動産担保に関しては定期的に現状調査等を行い、上場株式担保に関しては日々の時価額による洗い替えを実施し、内部管理上の担保の評価額は時価額(一部、額面額)に価格変動性や換金性を考慮した掛目を乗じた額を使用し管理しております。一方、保証については、一定の基準を満たした信用力に懸念がないと判断される先についてのみ、その保証効果を勘案しております。

派生商品取引に係るリスク管理

当行は、派生商品取引については、銀行勘定取引として、お客さまとの取引やそのカバー取引、運用調達にかかるALMの手段としてのヘッジ取引を行っております。また、トレーディング取引として、収益機会の拡大を意図して、為替関連取引を中心に取引限度及び損失限度を設定したうえで、取引を行っております。

派生商品取引にかかる与信相当額については、カレント・エクスポージャー方式(正の再構築コストに契約残存期間の価格変動の可能性を数値化して加算したもの)に基づき算出し、貸出等のオンバランス取引等と合算したうえで、取引先ごとの信用度に応じた与信限度額を管理する態勢としております。なお、金融機関との派生商品取引については、クレジットラインを設定して管理しております。

派生商品取引における当行の取引相手にかかるリスクの見合いとして提供している担保については、当行の信用力の悪化により追加的な担保の提供が必要となる場合も想定されますが、その影響は極めて限定的です。なお、当行では長期決済期間取引に該当するものはありません。

証券化取引に係るリスク管理

当行は、投資家の立場から、証券化取引に該当する融資の取上げや証券化商品への投資に当たっては、裏付資産のキャッシュフローに基づく償還計画の妥当性等を検証したうえで融資の取上げ可否を判断するとともに、証券化商品では半期ごとに定めた限度額を上限とし、市場動向、適格格付機関が付与した格付情報等を参考にリスクを分析して慎重に投資判断を行っております。なお、オリジネーターとして、信用リスク削減を目的とする当行資産の証券化取引は行っておりません。

証券化取引には、信用リスクに加えて、裏付資産の価値の低下等に伴う価格変動リスク、金利リスク、及び仕組み上のリスク等が含まれており、投融資後においても、これらに内在する各種リスク情報等を定期的にモニタリングする体制を整備のうえ、リスクの状況等を継続的に把握して適切に管理を行っております。

市場リスク管理態勢

|基本的な考え方

金利、為替相場、株価などが日々変動するなかで、お客さまのお取引ニーズに的確にお応えしつつ、当行の資産・負債をコントロールして 安定的に収益を確保するためには、市場リスク管理が非常に重要です。

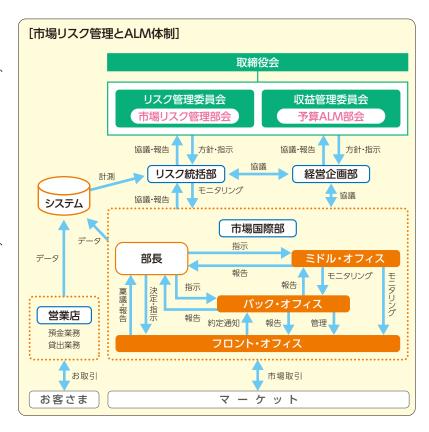
当行は、取締役会で決定した「市場リスク管理規定」において、金利、為替相場、株価等の変動によって資産・負債の価値が変動し、損失を 被ることを市場リスクと定義し、その損失発生要因(リスク要因)の違いにより「金利リスク」「為替リスク」「価格変動リスク」に分類して、管理 態勢を整備しております。また、把握したリスクを踏まえて、中長期的な収益の安定化に関する協議を組織横断的に行うALM(資産・負債の 総合管理)体制も整備しております。

体制

当行は、市場取引を実施する部署(市場国際 部)において、市場取引執行(フロント・オフィス)、 事務管理(バック・オフィス)及び市場リスク管理 (ミドル・オフィス)を担当するセクションをそれ ぞれ分離して、部内での相互牽制が働く体制と しております。そのうえで、市場取引実施部署か ら独立したリスク統括部が市場リスク全体を統 括管理することにより、銀行全体の金利リスクを はじめとした市場リスクの一元管理につとめて おります。

また、銀行の資産・負債全体に内在する市場リ スクの適切な管理を継続的に行っていくため、 「リスク管理委員会」の下部組織として「市場リス ク管理部会」を設置して、リスクの状況やリスク 管理の有効性について定期的にモニタリングし ております。

ALM体制では、「収益管理委員会」の下部組 織として「予算ALM部会」を設置して、経営企画 部が事務局となり、リスク統括部及び市場国際 部が把握した市場リスクをもとに、中長期的な 収益の安定化策に関して、営業部門を交えた協 議を行って施策への展開につなげております。



|管理方法|

市場リスクの管理にあたっては、バンキング勘定取引・トレーディング勘定取引などの取引の種類や、金利・為替相場・株価といったリスク 要因に応じた手法で統計的にリスク量(VaR)を計測し、市場リスクに配賦されたリスク資本の範囲内となるよう管理しております。なお、有 価証券取引や資金取引、金融派生商品取引など、市場で取引するものについては、ポジションや損益について限度額を定め、その遵守状況 を定期的にモニタリングしております。

主なリスク要因の管理状況は以下のとおりとなっております。

バンキング勘定の市場リスク管理

貸出金、有価証券、預金、及び金利スワップ等の金利リスク、政策投資株式の価格変動リスク、並びに金銭の信託の金利リスク・価格変動リスク・ 為替リスクについてはヒストリカル法により、また、投資信託の価格変動リスクについては分散共分散法によりリスク量(VaR)を計測し管理してお ります。更に、金利の急上昇や株価の大幅下落等を想定したストレステストや金利や株価(株式指数)に対する感応度分析なども行っております。

トレーディング勘定の市場リスク管理

商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクについては、ヒストリカル法により、リスク量(VaR) を計測し管理しております。

※用語のご説明

バンキング勘定取引 預金取引、貸出取引、有価証券等への投資、市場運用・調達、及びそれらのヘッジを目的として行う金融派生商品(デリバティブ)取引。

トレーディング勘定取引 外国為替取引、金利先物取引、商品有価証券(公共債)等の売買・引受・入札等の取引。

VaR(バリュー・アット・リスク) 過去のデータに基づき、現在価値がどの程度損失を被るかを統計的に算出した値。

ヒストリカル法 過去一定期間の金利、株価、為替相場等の変動を現在のポジションに適用してVaRを計測する手法。

分散共分散法 金利、株価、為替相場等の変動が正規分布に従うと仮定してVaRを計測する手法。

感応度 金利や株価(株式指数)が一定の割合で変化した際に、ポートフォリオの価値(現在価値)がどの程度変化するかを示したもの。

流動性リスク管理態勢

基本的な考え方

流動性リスクは金融機関にとって経営破綻につながりかねないリスクであり、流動性リスクが顕在化することはあってはならないとの認識のもと、取締役会で決定した[流動性リスク管理規定]に基づき、流動性リスクに十分配慮した業務運営及びリスク管理を行っております。

体制

当行は、市場国際部を流動性リスク管理部署とし、流動性リスク管理を行っております。また、「リスク管理委員会」の下部組織である「市場リスク管理部会」において、リスクの状況やリスク管理の有効性などについて定期的にモニタリングするなど、流動性リスクの適切なコントロールにつとめております。

管理方法

日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、潤沢な流動性準備を保有するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰り管理を日々実施しております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるように、「平常時」「警戒時」「流動性危機時」に分けた事態を想定して、それぞれ適時適切な対応を取ることのできる態勢を整備しております。

オペレーショナル・リスク管理態勢

基本的な考え方

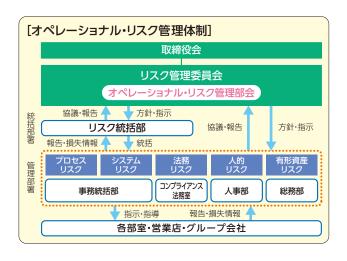
オペレーショナル・リスクとは「銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスク」をいい、事務処理手順の不備や取扱いミス、システムの不具合、内外の犯罪による被害、災害による資産の損傷など、広範囲にわたるリスクが把握・管理すべき対象となります。

当行は、お客さまからの信頼の維持・向上を図るため、取締役会で決定した「オペレーショナル・リスク管理基本規定」に基づき、対象リスク 顕在化の未然防止、及び発生時の影響極小化と再発防止に向けた継続的な管理を行っております。

体制

リスク特性に応じて分類した「プロセスリスク」「システムリスク」 「法務リスク」「人的リスク」「有形資産リスク」それぞれを所管する部 署と規定を定めて、リスクのコントロール状況を評価するとともに 必要な改善策を実施し、またオペレーショナル・リスク全体を把握・ 管理するための統括部署を設置することにより、オペレーショナル・ リスクを構成する各種リスクを網羅的に管理しております。

また、「リスク管理委員会」の下部組織として「オペレーショナル・ リスク管理部会」を設置して、定期的にリスク顕在化事象の分析や リスク削減策の実施状況をモニタリングするとともに、組織横断的 な協議を行い、必要に応じて改善策を指示することで、オペレー ショナル・リスク管理の実効性向上につとめております。



管理方法

潜在的なリスクへの対応

RCSA(Risk & Control Self-Assessment)を導入し、銀行のあらゆる業務や取引、システムや各種資産などに多種多様に潜在しているオペレーショナル・リスクの洗い出しを行い、予防策やリスクの発生を検知する仕組みが機能するものとなっているかを定期的に点検し必要な改善を行うことで、オペレーショナル・リスク管理機能の維持・向上を図っております。

顕在化したリスクへの対応

現実にオペレーショナル・リスクが顕在化した場合に、発生部署は速やかにその内容をリスク別管理部署に報告し、その指示に従って対応策を適時 適切に実施する体制となっております。更に、そのような発生事象を収集し、その原因と傾向を分析することで、適切な再発防止策を策定・実施し、改 善状況をモニタリングする管理プロセスを整備しております。

▼ ※ 用語のご説明 RCSA (リスクとコントロールの自己評価) 潜在的なリスクを洗い出し、顕在化の未然防止及び損失規模の低減を目的に、リスクの特定、評価、及び把握を行う手法。

リスク監査・自主検査態勢

リスク管理の充実・強化には、リスク管理態勢が有効に機能しているかを検証する必要があります。当行は、本部及び子会社の業務に関して、適切なリスク管理の執行状況をプロセス・チェックするリスク監査部署 (監査部リスク監査グループ)を設けてリスク管理の実施状況を検証するとともに、営業店に対しても定期的に監査を実施し、その適切性をチェックしております。また、本部・子会社及び営業店においても、自主検査を実施し、事務管理の厳正化並びに事故の未然防止につとめております。

このように、当行はさまざまなリスクを適切に管理し、早期に課題を認識して対処するリスク管理態勢を整備していくことで、お客さまからの更なる信頼を得られるよう銀行グループを挙げて取り組んでおります。

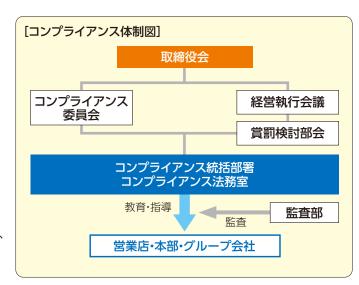
コンプライアンス(法令等遵守)態勢

基本方針

銀行は、高い公共性と社会性を有し、国民経済の健全な発展に貢献するという重大な社会的使命を担っています。 当行では、株主さま・お客さま・地域社会の皆さまから信頼していただけるよう、役職員一人ひとりが各種法令や諸規 則に則って業務を遂行していくと同時に、高い倫理観に支えられた行動をとること、すなわちコンプライアンスの徹底 を経営の最重要課題のひとつとして取り組んでおります。

コンプライアンス態勢

当行におけるコンプライアンスは、コンプライアンス法務室が統括しており、コンプライアンス関係諸事項の一元的な管理を行っております。また、各部室店においてコンプライアンスを実践・浸透させるためコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を任命し、コンプライアンスチェックリストによるコンプライアンス状況のチェックやコンプライアンスの勉強会を実施するなど、コンプライアンスの浸透につとめております。更に、コンプライアンスの実効性を高めるため、コンプライアンス委員会、賞罰検討部会を設置し、コンプライアンス体制を整備しております。



コンプライアンスに関する諸施策

当行では、コンプライアンスの徹底を図るための具体的な手引書としてコンプライアンスマニュアルを策定するとともに、コンプライアンスを実効性あるものとするための具体的な実施計画書としてコンプライアンスプログラムを策定しております。また、当行の企業倫理と役職員の行動基準を柱とする百十四銀行倫理規定を策定し、コンプライアンスの啓蒙ポスター「守ります。」を全部室店で掲示しております。一方、教育・研修面では、職能別研修を含め原則として全ての研修にコンプライアンスの講義を取り入れております。取締役・監査役も全国地方銀行協会のコンプライアンス役員セミナーを受講するなど全行をあげてコンプライアンス意識の高揚につとめております。更に、コンプライアンスに係る営業店の臨店指導及びコンプライアンス担当者研修を実施し、コンプライアンスの全行的な浸透につとめております。



「コンプライアンス」

百十四銀行の企業倫理

- 1. 公共的使命の認識
- 2. 質の高い金融サービスの提供
- 3. 法令やルールの厳格な遵守
- 4. 社会とのコミュニケーション
- 5. 従業員の人権の尊重等
- 6. 環境問題への取り組み
- 7. 社会貢献活動への取り組み
- 8. 反社会的勢力との関係遮断

業務遂行上の規範

- 1. ルールを守る
- 2. 約束を守る
- 3. 公私混同をしない
- 4. 利益相反行為をしない
- 5. 不公正な競争をしない
- 6. 優越的地位の濫用をしない
- 内部情報をもらさない、悪用しない
 互いに尊重し、働きやすい職場をつくる
- 9. 報告連絡相談を励行する

内部通報制度について

当行では、内部通報窓口('ほっと'ダイヤル)を設置し、通報者を保護するとともに、自浄作用(不正行為の早期発見と是正)によって、コンプライアンス態勢を強化しております。

優越的地位の濫用防止について

取引等の適切性確保への取り組み(優越的地位の濫用防止)につきましては、公正取引委員会が整理・公表している"不公正な取引として問題となる行為類型等の内容"を規定した「独占禁止法遵守に関する手引」を制定のうえ、行内研修などを通じて役職員等へ周知徹底し、不公正な取引が発生しないようにつとめております。

個人情報の保護について

情報化社会が日々発展しているなかで、当行は個人情報の安全管理を徹底するため、規定・要領等の制定、行内体制の整備などの対応を行うとともに、行内研修などを通じて役職員等への教育等を徹底し、お客さまの個人情報の適切な取扱いにつとめております。

なお、当行では、個人情報を適正に取扱い、保護することが事業活動の基本であると考え、当行の個人情報保護に関する考え方や方針に関する宣言をプライバシーポリシーとして制定し、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

利益相反管理態勢について

当行では、当行または当行のグループ会社が行う取引において、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、 利益相反管理態勢を構築しております。

具体的には、適正な利益相反管理のため、利益相反管理統括責任者及び利益相反管理統括部署を設置し、利益相反のおそれのある取引の特定を行うとともに、利益相反のおそれのある取引の管理を一元的に行っております。

また、利益相反管理態勢の具体的内容を規定した「利益相反管理方針」等を制定のうえ、研修・教育を通じて、行内及び当行のグループ会社に周知徹底するなど、利益相反を適切に管理し、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、適切な態勢整備を図っております。

なお、「利益相反管理方針」の概要を、ホームページ、ポスターにより公表しております。

インサイダー取引管理態勢について

会社の経営・財務など投資判断に影響を及ぼすような①未公表の重要事実を知っている人が、②重要事実が公表される前に、③その会社の発行する株式等の取引を行うことは、インサイダー取引として規制されています。

当行では、インサイダー取引を未然に防止し、企業の社会的責任を果たすことを目的に「インサイダー取引管理規定」を制定しております。当行の役職員等が知った未公表の重要情報の管理及び役職員等の服務について必要な基本的事項を定め、行内研修などを通じて役職員等への教育等を徹底し、インサイダー取引の未然防止につとめております。

反社会的勢力の排除について

当行及び当行のグループ会社は、反社会的勢力による被害を防止するとともに当行グループに対する公共の信頼を維持するため、反社会的勢力による不当要求は断固として拒絶し、取引関係を含めて一切の関係をもたない等、組織的な反社会的勢力排除の取り組みを進めております。

具体的には、「反社会的勢力による被害を防止するための規定」等を制定し、対応方針に関する周知を進めるとともに、警察・暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と連携してグループ全体を挙げて反社会的勢力との関係遮断を図っております。

マネー・ローンダリング等防止態勢について

マネー・ローンダリングとは、「犯罪による収益の出所や帰属を隠そうとする行為」を指し、テロ資金供与とは、「テロリストに対して、テロ活動資金を提供する行為」を指します。

マネー・ローンダリング等の手口や犯罪情勢は絶えず変化しており、近年では精巧に複合化してきています。その防止には、国際的な協力が強く要請されているため、当行が犯罪資金の経路として利用されることのないようマネー・ローンダリング等防止への決意を表明するものとして、マネー・ローンダリング等防止ポリシーを制定し、ホームページにて公表しております。

マネー・ローンダリング等防止ポリシー

平成26年2月 株式会社 百十四銀行

株式会社百十四銀行(以下、当行といいます)は、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与(以下、マネー・ローンダリング等といいます)防止対策の重要性を強く認識し、国際社会の厳しい要請に応えるためマネー・ローンダリング等防止に係る以下のような内部管理態勢を構築し、業務を遂行します。

マネー・ローンダリングとは、「犯罪による収益の出所や帰属を隠そうとする行為」を指し、テロ資金供与とは、「テロリストに対して、テロ活動資金を提供する行為」を指します。

マネー・ローンダリング等の手口や犯罪情勢は絶えず変化しており、近年では精巧に複合化してきています。その防止には、国際的な協力が強く要請されているため、当行が犯罪資金の経路として利用されることのないようマネー・ローンダリング等防止への決意を改めて表明し、ここに明文化いたします。

運営方針-

● 当行は、マネー・ローンダリング等防止に関して、行内の役割を明確にし、適切な措置を適時に実施できる態勢を構築します。

取引時確認

- 当行は、取引時確認について、適切な措置を適時に実施できるよう、行内態勢を整備します。
- 当行は、取引時確認について、役職員に指導・研修を行い、マネー・ローンダリング等防止について 周知徹底を図ります。

資産凍結等の措置に係る確認

- 当行は、テロリスト等に対する資産凍結等の措置に係る確認について、適切な措置を適時に実施できるよう、行内態勢を整備します。
- 当行は、テロリスト等に対する資産凍結等の措置に係る確認について、役職員に指導・研修を行い、マネー・ローンダリング等防止について周知徹底を図ります。

疑わしい取引の届出・

- 当行は、疑わしい取引について、適切な措置を適時に実施できるよう、行内態勢を整備します。
- 当行は、疑わしい取引について、法令に基づき、速やかに当局に届出を行います。
- 当行は、疑わしい取引について、速やかに適切な措置を行います。
- 当行は、疑わしい取引について、役職員に指導・研修を行い、マネー・ローンダリング等防止について 周知徹底を図ります。

遵守状況の検証 -

● 当行は、マネー・ローンダリング等防止に係る遵守状況を点検し、その点検結果を踏まえて、継続的 に態勢改善に努めます。

以 上

中小企業の経営改善及び地域活性化への取り組み

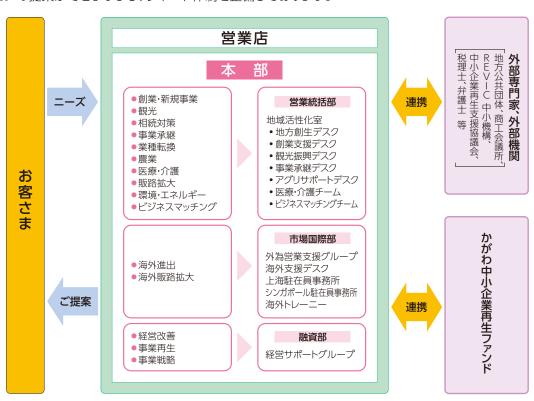
中小企業の経営支援に関する取り組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

日常的なコミュニケーションを通じて、当行が中小企業の皆さまや地域社会から求められている役割をしっかりと 認識し、サポート機能を発揮できる体制を整え、地域活性化に向けた取り組みを行っております。

今後も、当行の強みのひとつである広域店舗網や外部機関とのネットワークをより一層活用して情報やノウハウを 提供するほか、地方公共団体等と連携して地域の取り組みにも貢献してまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備

中小企業の皆さまの多様なニーズに対応するために、コンサルティング機能を充実させているほか、最適なソリューションの提案ができますよう、サポート体制を整備しております。



経営革新等支援機関に認定(平成24年11月)

平成24年8月に「中小企業経営力強化支援法」が施行され、中小企業に対して専門性の高い支援を行うことのできる法人、個人を「経営革新等支援機関」に認定する制度が創設されました。当行はこの認定を受け、お客さまからの金融や財務相談はもちろんのこと、生産・品質管理から海外展開、さらには人材育成まで幅広いご相談にお応えいたします。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

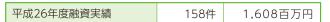
中小企業の皆さまのライフステージに応じたさまざまなニーズに最適な解決策を提案いたします。

創業•新規事業開拓支援

創業時や新規事業展開時のさまざまな課題を解決するため、積極的にサポートしております。

■創業支援への取り組み

地域活性化に寄与していくことを目的に、チャレンジ意欲のある若者や女性等の起業・創業を「事業のプランニングから経営相談」まで一貫して支援する「創業支援デスク」を営業統括部内に設置しております。創業補助金の提案や事業計画書策定支援を実施し、下記の通り融資を実行いたしました。



また、平成26年度より募集された国の創業補助金の応募について56件の申込みのお手伝いをし、うち18件が採択されました。 これは香川県内の全採択件数の58%を占めており、各県における採択シェアとしては全国トップクラスとなっております。

支援内容 補助金申請支援、事業計画書策定支援、専門家派遣、各種セミナー開催 他



■新規事業開拓支援への取り組み

〈医療•介護分野〉

開業ニーズのある医師の皆さまに対し、マーケット調査、事業計画策定等の支援を行っております。平成26年度の開業支援実績 は12件です。

〈農業分野〉

一般企業などのお客さまの農業分野への事業参入サポートを行っております。事業計画策定のほか、農業生産にかかる補助金 情報の提供など、企業の農業参入を支援してまいります。

〈環境分野〉

太陽光発電所の設置をお客さまとともに検討し、太陽光発電の事業化をサポートしております。

同事業等における税制優遇措置等の積極的な情報発信につとめながら、環境に配慮した事業経営をサポートしてまいります。

|成長段階における支援

お客さまのライフステージ(発展段階)に応じたM&Aやビジネスマッチング等の最適なソ リューションを提案いたします。

■販路拡大支援への取り組み

お客さまのビジネスチャンス創出のため、国内外で各業種ごとの商談会を開催しているほ か、当行の広域店舗網を活かして、お客さま同士のビジネスマッチングによる販路拡大を支援 しております。

平成26年9月には、新規販路開拓を目指す県内食品加工業者等を対象とした「食品商談会」、 平成26年11月には、東京で行われる食品や農産物の生産・加工・販売業者と食品バイヤーに よる大規模商談会である「地方銀行フードセレクション」を開催いたしました。

また、平成27年1月には香川県内の農畜水産業者と食品関連企業に「食」に関するお役に立 つ情報の提供や参加者相互の交流会を行う「第5回かがわFOODセミナー」を開催いたしました。





食品商談会

支援内容)商談会開催、個別マッチング、産学官金連携等

▮農業分野への取り組み

農業関連の相談窓口となる「アグリサポートデスク」を中心に、農業生産にかかる資金相談をはじめ、6次産業化の支援など、お客 さまの経営全般のご相談に応じる体制を整備しております。

また、平成26年3月には、農林漁業の6次産業化を支援することを目的とした「百十四6次産業化投資事業有限責任組合(愛称: 百十四6次化サポートファンド) | を、百十四リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同で設立いたしました。本 ファンドにより、農林漁業者と食品産業などの2次・3次産業者との間で創設する「6次産業化事業体」に出資・経営支援を行い、6次産 業化事業の創出と成長を支援してまいります。

農業分野向け融資実績

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
件数	118件	136件	162件
残 高	2,707百万円	2,945百万円	2,951百万円

■医療・介護事業分野への取り組み

本部の医療・介護チームを中心に、経営相談ニーズの高い医療・介護機関に対するサポートを行っております。年1回を目処に開 催している「医療・介護セミナー」や、随時発行している「114医療・介護ニュース」では、業界トレンドや制度改正等をテーマに有益な 情報の提供につとめております。

医療•介護関連融資残高推移

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
残 高	896億円	967億円	1,043億円

支援内容 マーケティング調査、事業計画書策定支援、M&A、各種セミナー開催 他

■海外ビジネス支援への取り組み

すでに海外進出しているお客さまや、新たに海外とのお取引を検討されているお客さま の海外ビジネスを支援するため、海外の銀行や他業種企業との業務提携を行っております。

114医療・介護セミナー

ASEANエリアに進出されるお客さまのご要望にお応えするため、平成25年7月に、中国上海に続きアジアで2番目の拠点となる シンガポール駐在員事務所を開設いたしました。そのほか、タイの大手銀行である「カシコン銀行」、インドネシアの大手銀行である 「バンクネガラインドネシア」「邦銀上海支店(中国) | へ行員を1名ずつ派遣しており、アジア地域における情報提供や各種相談に応じ られる体制の強化を進めております。

また、セミナーの開催により、海外進出に関する情報の提供につとめているほか、ベトナムでお取引先と海外視察を行うなど、お客 さまの海外進出支援を積極的に行っております。

国際業務に関する提携先

国际未份に関する症防兀	
業務提携先	内 容
カシコン銀行(タイ)	
バンクネガラインドネシア (インドネシア)	
インドステイト銀行(インド)	現地情報(経済動向、政治情勢及び法制
メトロポリタン銀行 (フィリピン)	度など)や、スタンドバイL/Cに基づく現 地通貨建融資に加えて、預金口座開設な
中國信託ホールディング(台湾)	どの金融サービスをご提供
中國銀行(中国)	
ベトコムバンク *(ベトナム)	
ベトナム外国投資庁(ベトナム)	ベトナムにおける投資関連情報の提供 や、ベトナム進出に関する各種支援
株式会社フォーバル	ASEANエリアへの進出コンサルティング
三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	海外進出コンサルティング
株式会社国際協力銀行(JBIC)	海外投資環境等に関する情報提供のほか、セミナーを共同開催
独立行政法人日本貿易保険(NEXI)	企業が行う輸出、海外投資あるいは融資といった対外取引に伴うリスク(代金回収リスクや海外投資における収用・権利侵害・戦争・テロ等によるリスク)をカバー
綜合警備保障株式会社	海はるのか安全さの長さしこ(をせゃ)
セコム株式会社	- 海外でのお客さまのセキュリティをサポート
日本通運株式会社	海外でのお客さまの物流をサポート
大手損害保険会社4社	海外でのリスクマネジメントに関するコン サルティング
公益財団法人国際研修協力機構(JITCO)	外国人技能実習生·研修生の受け入れをサポート
NTTコミュニケーションズ株式会社	海外での通信ネットワーク構築にかかる コンサルティング

[※]平成25年8月、国際協力銀行とベトコムバンクが締結した「日本の地域金融機関を通じた中堅・中小企業の現地進出支援体制整備のための覚書」に参加することによる業務協力

シンガポール食の商談会

平成26年9月、食品製造業者等のシンガポールやASEAN地域での販路拡大を目的としたもので、シンガポールに駐在員事務所を置く地方銀行7行が共同で食の商談会を開催いたしました。

日中ものづくり商談会@上海2014

平成26年9月、中国上海市にて開催された「日中ものづくり商談会@上海2014」に参加いたしました。

中国市場における日系製造業者の部材調達・委託先及び販売先の開拓を目的としたもので、総出展企業550社、来場者数5,300社/8,800人に上りました。平成27年も9月に開催されます。

ものづくり商談会@バンコク2014

平成26年6月、タイ市場における日系製造業者の部材調達・委託先の開拓、更なる販路拡大を目的とした商談会を開催いたしました。

ベトナム視察ミッション

平成27年3月、2回目となるベトナム視察を行い、政府関係機関をはじめ、現地銀行や工業団地などを訪問いたしました。

■目利き能力の向上に向けた人材育成への取り組み

経営上の目標、課題、将来性をよく理解し、お客さまのニーズの解決・実現に向けて助言や支援を行う「目利き」能力のある人材育成に取り組んでおります。定期的に集合研修を開催し、若手行員の「目利き」能力の向上はもちろん、ベテラン行員のさらなるスキルアップを図っております。

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

お客さまとの十分なコミュニケーションを通じて、お客さまが抱える課題や問題点を共有し、外部専門機関等とも積極的に連携を図ることで、課題解決に向けた取り組みにつとめております。

■外部専門機関等との連携

経済環境が厳しいなか、経営改善や事業再生を必要とされるお客さまに対し、中小企業再生支援協議会等の外部専門機関等と連携し、お客さまの経営改善や事業再生に向けて積極的に取り組んでおります。

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
外部専門家・外部機関との連携	56件	69件	81件
うち中小企業再生支援協議会 (再生計画策定完了)	15件	38件	35件

■経営相談会の開催

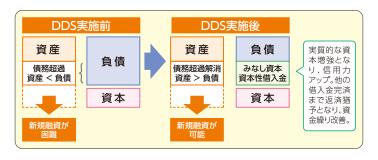
お客さまの業績改善を目的として、香川県中小企業診断士協会と連携した「経営相談会」を平成20年11月から随時開催しております。開催後も経営課題の解決に向けて継続的にコンサルティングを実施し、業績改善のサポートを行いました。

平成26年度開催実績	5ヶ店	7社
------------	-----	----

■資本性借入金*(DDS)を活用した事業再生

メイン銀行として事業再生に向けた取り組みを主導し、中小企業再生支援協議会の協力のもと、融資条件を変更し、資本性借入金(DDS)を実施しております。

※既存の借入金を資本的劣後ローン(資本性借入金)に転換する資金供給スキーム。資本不足に直面しているものの、事業の将来性・経営改善の見通しがある企業に対し、パランスシート改善を図り、経営改善につなげていくことを目的としており、金融機関から新規融資が受けられやすくなる等のメリットがあります。

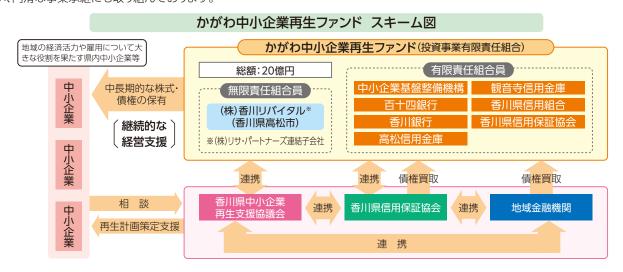


■官民一体型中小企業再生ファンドの活用

香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取り組みの一環として、平成25年2月「かがわ中小企業再生ファ ンドーを組成いたしました。

本ファンドは、中小企業基盤整備機構の制度に基づき、同機構、香川県内金融機関及び香川県信用保証協会と共同で組成し、主 に、香川県内の中小企業の再生を支援する「官民一体型中小企業再生ファンド」です。当行は本ファンドを活用し、地域金融機関とし てお取引先の抜本的な経営改善・事業再生に取り組んでおります。

これまでの実績としては、2社に対して債権買取機能を活用した第二会社スキームによる事業再生支援を、別の2社に対して出資 機能を活用した事業再生支援に取り組んでまいりました。また、「経営者保証に関するガイドライン」を活用して保証債務の整理を行 い、円滑な事業承継にも取り組んでおります。



■事業承継・M&A分野での支援

中小企業の後継者問題がクローズアップされるなか、M&Aを含めた円滑な 事業承継のサポートを強化するべく、相談窓口となる「事業承継デスク」を設置 しております。当行では本分野の提携先として税理士法人やM&A専門業者との 業務提携を拡大しており、より広範囲なニーズにお応えしてまいります。

支援内容) 自社株評価、各種情報提供、対策提案 他

事業承継デスク相談件数(平成26年度実績)

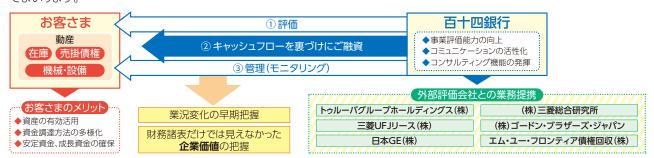
M&A相談件数	208件
事業承継相談件数	370件
相続対策相談件数	69件

■動産担保融資の取り組み

ABL(アセット・ベースト・レンディング)とは、お客さまが保有する売掛金等の債権や、商品在庫、機械設備等動産の資産価値を見 極めて行う融資手法のことです。

当行ではお客さまの資金調達の多様化に対応しABLを積極的に推進しております。また、融資判断に際し決算書の評価に重きを 置くのではなく、企業の強みや経営者の資質など決算書の数字に表れない定性情報や、お客さまが保有する事業収益資産の評価や モニタリングを通じて現れる企業の事業価値に重きを置きます。

また、ABLを推進するための態勢づくりにも早くから取り組んでおり、行内のABL研修開催や行外トレーニー派遣によるABLができ る目利き力のある人材の育成や、外部専門機関との業務提携による小口動産にも対応できる簡易評価制度の構築等を進めております。 当行は、これまで以上に、お客さまの事業そのものに着目し、事業に基づくさまざまな資産の価値を見極めて行う融資に取り組ん でまいります。



取り組み事例

動産担保	木材、衣料品、日用雑貨、家具、草刈機、通信基地局、佃煮、電化製品、半導体集積回路、計量機、かばん、ランドセル、時計、宝石、工業薬品、高圧ガス、ガソリン、中古車、中古バス、太陽光パネル、MRI、印刷機、工作機械、鋼板、冷凍食品
債権担保	売掛債権、診療報酬、介護報酬、工事請負代金債権、貸付 債権

ABL実績(平成27年3月末基準)

	件数(うちABL保証)	残高(うちABL保証)
動産担保	19件(2件)	6,874百万円 (130百万円)
債権担保	24件(18件)	1,876百万円 (946百万円)
合計	43件(20件)	8,750百万円(1,076百万円)
うち中小企業	32件(19件)	5,938百万円(1,006百万円)

地域活性化に関する取り組み状況

地方創生への取り組み

国が定めた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、地方創生・人口減少問題等克服のため、地域金融機関には「産官学金労富」と連携するとともに、自らの知見を活かした積極的な関与が求められております。

当行では、地方創生への取り組みを強化するため、平成27年2月「地方創生デスク」のほか、平成27年4月、本部に新たに「地域活性化室」を設置いたしました。"創生・振興" "コンサルティング" "医療・介護" の3つの柱を軸に組織を再編し、地方創生に取り組んでまいります。

■「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定」を締結

平成27年5月、瀬戸内地域の地方銀行6行と日本政策投資銀行で「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定」を締結いたしました。地方銀行が有する知見やネットワークと、日本政策投資銀行が有する豊富なファイナンス実績を活かして観光関連事業者の支援を行い、観光産業の発展を通じた地域活性化に寄与してまいります。



瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定

■地方公共団体等との連携強化

活力あるまちづくりに寄与するため、地方公共団体等との連携強化をすすめております。

協定書または覚書の締結

	協定内容または協定に基づき推進す	締結日				
高松市	企業間及び産業間のビジネスマッチング支援に関する事業 創業、起業及び企業力向上への支援に関する事業 観光・農業振興に関する事業 るの他地域活性化に関する事業					
独立行政法人 国立高等専門学校機構 香川高等専門学校	情報交換や勉強会を通じた人材交流及びものづくり専門人材育成の推進地域経済活性化に資するセミナーや研修会等の共同開催地元ものづくり企業へのインターシップの推進 等					
香川県よろず支援拠点	支援が必要とされる中小企業・小規模事業者の紹介中小企業・小規模事業者の支援に関する情報共有セミナー、研修会等の共同企画、開催 等		平成27年3月			

▶地方公共団体等との取り組み

「オリーブマルシェ2014 in KAGAWA を開催

平成26年11月に、香川県、野村證券、香川大学地域マネジメント研究科との共催により「オリーブマルシェ2014 in KAGAWA」を開催いたしました。オリーブを堪能できる1日としてオリーブ関連商品の飲食・販売のほか、オリーブオイルのテイスティング体験などのステージイベントが行われました。



オリーブマルシェの様子

国立学校と県内中小企業との「人材交流会」の開催

独立行政法人国立高等専門学校機構香川高等専門学校(以下、香川高専。)との連携事業として、平成27年4月に「人材交流会」を開催いたしました。本交流会は、香川県内中小企業と香川高専学生が交流する場を設け、学生に香川県内企業の技術力の高さや魅力を認識してもらうことで、将来香川県の定住人口の増加に繋がることを期待しています。

▶「観光振興デスク」による地域活性化支援

香川県の観光振興を通じた地域活性化への取り組み強化のため、地方公共団体や観光関連組合との連携窓口となる「観光振興デスク」では、地方銀行としてのネットワークやノウハウを活かして各施策への協力を行っております。

また、香川県と連携し「瀬戸内モニターガールズ」を結成し、モニタリング研修会を通じて女性目線で発掘した地域の魅力の情報発信を行っております。

観光の振興による波及効果は、宿泊業界、食品業界、建設業界等多岐にわたることから、産学官金の連携をはかることで、地域の産業振興、地元観光関連産業の発展をお手伝いしてまいります。

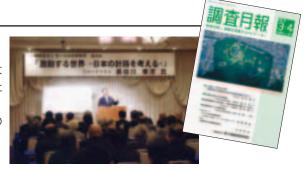


小豆島オリーブモニタリング研修会の様子

地域経済の調査・研究等を行っております

一般財団法人 百十四経済研究所

昭和55年に当行創業百周年事業の一環として発足以来、地方公共団体・大学・各種経済団体などと協調しながら、地域の経済・産業の発展に寄与するため、幅広い調査、研究や公共団体からの受託調査などを行っております。また、 賛助会員制度を設け、会員の皆さまには最新の経済・金融トレンドや地域の課題を紹介する [調査月報]の送付、各種講演会の開催等も行っております。 TEL (087)836-2492 [ホームページ] http://www.114eri.or.jp/



CSR(企業の社会的責任)への取り組み

当行の考えるCSR

経営理念の実現

お客さまの満足度向上

地域社会からの信頼性向上

株主さまの満足度向上

従業員の満足度向上

経営理念に基づくCSRへの真摯な取り組み

- ■最良の商品・サービスの提供と品質向 ト
- 人に優しい店舗づくり
- ●地域密着型金融への取り組み
- ●金融円滑化への取り組み
- ●地域貢献活動
- ●環境保全活動 への積極的
- ●社会福祉活動 取り組み
- ●金融教育
- ●安定配当の継続
- 株主環元策の充実
- ●コミュニケーション手段の拡充
- オープンな人事制度
- ●各種研修の充実
- ●ダイバーシティ推進
- 「こころ」と「からだ」の健康管理

収益力の強化、効率性・健全性の向上、持続的な成長を支える組織力の強化

当行は、経営理念である「お客さま・地域社会との共存共栄」のもと、「お客さま、地域社会、株主さま、従業員」各位とともに、社会 の持続的繁栄に向けた各種の取り組みを通じてCSR(企業の社会的責任)を実践してまいります。

安心してお取引していただくために

偽造・盗難カードによる被害防止への対策

身体認証対応IC キャッシュカード

偽造や不正な読み取りが困難な身体認証対応ICキャッシュカードの取扱いをしています。ICキャッシュカードは、 従来の暗証番号での確認に加え、指の静脈情報による本人確認を行いますので、安全性は格段に高まります。

ATMコーナー監視 ステ

既設防犯カメラに加え、コーナー全体を撮影できるカメラをほぼすべてのATMコーナーに設置し、システムに よる監視を行っております。

暗証番号に関する セキュリティ強化

- ATMで暗証番号の変更を可能としております。
- ●キャッシュカードの発行や暗証番号の変更等の際、推測されやすい暗証番号はご使用いただけません。
- ●ATM操作時の後方確認のための鏡を装着しております。
- ●ATM操作画面に覗き見防止のための偏光フィルターを貼付しております。

1日当たりのご利用限度額を原則50万円に引下げております。

|盗難・紛失等の届出を24時間365日受付しております

お客さまに安心してご利 用いただけるよう、キャッシュ カード・通帳・印鑑の紛失・盗 難のほか、インターネットバ ンキングの不正使用等の届 出も受付しております。

届出の内容	受付時間帯	受付窓□
キャッシュカード・通帳・印鑑等の紛失/盗難	平日 8:30~17:30	お取引店
イヤックエカート・迪帳・中端寺の初大/ 盆栽	その他の時間帯	フリーダイヤル:0120-129114
114ダイレクト(個人インターネットバン キング)契約者カード紛失等	平日 9:00~20:00 休日 9:00~17:00	フリーダイヤル:0120-114001
イング)契約石ガート初大寺 	その他の時間帯	フリーダイヤル:0120-114576
114SalutStation(法人インターネットバ	平日 9:00~18:00	フリーダイヤル:0120-456119
ンキング)不正使用	その他の時間帯	フリーダイヤル:0120-114576

インターネットバンキングのセキュリティ対策強化

全国の銀行でインターネットバンキングによる不正出金が増加していることから、インターネットバンキングのセキュリ ティ対策の強化を行っております。

- インターネットバンキング専用のウイルス対策ソフトウェアを無償で配布しております。
- 個人向けインターネットバンキングにおいて、スマートフォンで利用できるウイルス検知アプリを無償提供しております。
- 法人向けインターネットバンキングにおいて、ログイン時に1回だけ有効となるワンタイムパスワード機能を提供しております。
- 不正被害にあわないために、当行で採用しているセキュリティ対策や、お客さまにご注意いただきたい事項についてホー ムページに掲示しております。

安心してご利用いただけるよう、引き続き、セキュリティ強化に取り組んでまいります。

不正被害の補償

〈個人のお客さま〉

預金者保護法に基づく偽造・盗難カード被害への補償を行っておりま す。また、盗難通帳被害・インターネットバンキング不正利用被害につきま しても、全国銀行協会の申し合わせに沿った補償を行っております。

〈法人のお客さま〉

法人向けインターネットバンキングにおける不正利用被害につきまし て、全国銀行協会の申し合わせを踏まえ、お客さまのセキュリティ対策状 況に応じて補償を行っております。

「非常通報装置映像伝送システム」の導入拡大

このシステムは、営業店が非常通報ボタンを押 すと同時に、防犯カメラの現場映像が自動的にリ アルタイムで、各警察本部の通信司令室に送信 されるものです。

当行は、このシステムを101店舗に導入済で、犯 罪対応力及び犯罪抑止力の強化に繋がっており、 更に全店舗導入を進めてまいります。

お客さまの満足度向上に取り組んでおります

お客さま相談センター

お客さま相談センターでは、お客さまからのご意見、ご要望を積極的に収集し、商品、サービスの改善に取り組んでおります。 今後もお客さまの声を大切にしてCS(お客さま満足度)向上につとめてまいります。

お客さまに優しい窓口

認知症サポーターの配置

認知症を正しく理解するための研修を実施し、認知症の方やそのご家族を温かくお迎えする「認知症サポーター」を全店に配置しております。



杖ホルダーの設置

杖を使用されるお客さまが、 営業店窓口で書類などを記入 される時に杖が倒れないように 固定する「杖ホルダー」を全店 に設置しております。



コミュニケーションボードの活用

絵文字を指すだけで意思表示が可能な「コミュニケーションボード」を全店窓口に導入しております。話し言葉や文字によるコミュニケーションに不安のあるお客さまが、希望される取引や手続きを円滑に行員に伝えていただくことができます。

耳マーク表示板の設置

耳の不自由なお客さまへの援助を呼びかける「耳マーク表示板」を全店に設置しております。また、「私は耳が不自由で

す」カードを窓口に常備し、ご希望の方に無料で配布しております。





目の不自由な方に対する配慮

視覚障がい等によりATMでの振込が困難なお客さまに対して、店頭での振込時にATM利用時と同額の振込手数料での取り扱いをしております。

また、点字による通知状サービスにて、普通預金、貯蓄預金、定期預金、融資取引の残高通知や、定期預金の満期案内、普通預金・貯蓄預金の取引明細の通知を行っております。

お手伝いできる行員の育成

定期的に集合研修を開催して、車椅子の操作方法、目や耳の不自由なお客さまのご案内方法などを学び、全営業店でお客さまが安心してご来店いただける体制を整えております。



優しさを備えた店舗づくり

バリアフリーへの取り組み

配色や文字の大きさに配慮した、カラーユニバーサルデザインを採用した受付番号表示機を順次設置しております。また、新店舗を中心に、手すりを備えた「多目的トイレ」などを設置し、すべてのお客さまに安心してご利用いただける店舗づくりに取り組んでおります。





更に使いやすいATMへ

お体の不自由な方や高齢 者の方を含め、すべてのお客 さまに快適にお使いいただ けるよう、全ATMの画面に ユニバーサルデザインを採 用しているほか、以下のよう な機能を備えております。



- 車椅子ご利用の方へ…車椅子が寄せやすいボディ形状、 現金確認ミラーの装備
- ●目の不自由な方へ…ハンドセット(専用の受話器)の音 声による操作案内
- 高齢者の方へ…お客さまの操作の速さに応じて画面推 移スピードを自動調整

各種セミナーを開催しております

|百十四銀行資産運用セミナー

お客さまへの情報提供の場として、「百十四銀行資産運用セミナー」を継続的に開催しております。平成26年度は合計17回開催し、3,200名を超えるお客さまにご参加いただきました。

セミナーでは、投資環境に関する情報、NISA制度の概要や活用方法など、今後の資産運用に有益な情報の提供につとめております。



地域•社会貢献活動

地域行事への参加

地域イベントやボランティア活動に積極的 に取り組んでおります。













金融教育活動支援の一環として、小・中・高校生のみなさんの職場見 学・体験を受け入れているほか、小学生を対象とした夏休み親子体験教 室を開催しております。また、香川県内の高校・大学で、金融や銀行につ いての理解を深めていただくための特別講義に講師として参加するな ど、金融教育の普及につとめております。







文化振興

「心の詩」コンサートの開催

地元の皆さまとより多くの"ふれあいの場"を持ち、豊かな地域社会づくりに貢献することを目的に毎年開催しております。女優の樫山文枝さんによる随筆の朗読と、ゲストによるコンサートで多くのお客さまに喜ばれております。



「百十四銀行 学術文化振興財団」助成金贈呈

百十四銀行学術文化振興財団は、豊かな地域づくりを進めるために、香川県内の産業・学術・文化の発展に資する活動を応援しております。



社会福祉

香川県応援ファンドの取扱い

平成18年より、運用資産の一部を香川県内の上場企業等の株式に投資し、地域経済の活性化に貢献するとともに、信託報酬の一部を社会福祉施設等に寄付する「香川県応援ファンド」を取扱っております。平成



27年5月には、1つの福祉施設に福祉車両1台を寄贈し、子育て支援団体へ寄付を行いました。

スポーツ振興

百十四銀行旗 香川県学童軟式野球新人大会

平成26年11月「第7回百十四銀行旗香川県学童軟式野球新人大会」を開催いたしました。香川県内8支部の予選を勝ち抜いた32チームが熱戦を繰り広げました。



地域のスポーツイベントへの参加

「香川丸亀国際ハーフマラソン」や「サンポート高松トライアスロン」をはじめ、地域のスポーツイベントに選手として参加するだけでなく、100名以上の行員がボランティアスタッフとして各大会をサポートしております。



百十四銀行 ゲートボール大会

毎年5月に「ゲートボール大会」 を開催しております。平成27年5 月の第25回大会には、香川県内 の予選を勝ち抜いた60チーム約 350人が参加しました。



スポーツ教室

当行運動部は、スポーツ教室や合同練習などを通じて、 さまざまな年代の方と一緒に汗を流しながら技術指導を 行い、地域のスポーツ振興のお手伝いをしております。

フォレストマッチング協働の森づくり

香川県などと「百十四の森」フォレストマッチング協定を締結し、森林保全活動に取り組んでおります。平成26年11月、63名の行員が丸亀市綾歌町の山林で、樹木の密度を調節して森の生育を助けるための除間伐・枝打ち作業を行いました。



地域の環境美化活動に参加

日頃お世話になっている地元地域への感謝の気持ちを込めて、そして、これから訪れる人を気持ちよくお迎えできるように、それぞれの地域で開催される清掃活動に各地の行員が積極的に参加しております。







環境配慮型企業向け融資商品・私募債の取扱い

[114環境サポート融資(百十四オリーブファンド)]「環境配慮型私募債(百十四オリーブ債)」「114再生可能エネルギー事業支援融資(114エネルギーサポート)」など、環境配慮型商品を取り揃え、環境保全に取り組む企業、個人事業主の皆さまを積極的に応援しております。

従業員満足度向上のための取り組み

女性の活躍支援と働きやすい職場づくり

女性やシニア世代を含め、さまざまなバックグラウンドを持つ人材が活躍できるよう、個々の働き方を支援 することで、すべての職員が多様な価値観を尊重しつつ創造力を発揮することのできる職場づくりに取り組 んでおります。

「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会|発足と「行動宣言|

平成26年11月、全国地方銀行協会に加盟する全64行の頭取が、「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」を発足 し、あわせて「行動宣言」を策定・公表いたしました。

本会は、意欲・能力のある女性の積極的登用を進めるとともに、広く全国にネットワークを持つ地方銀行界から女性 の活躍に向けた声明を発信し、女性リーダーの育成・ネットワーク構築を図ることを目的としております。

女性活躍推進チーム 「Seeds 花百(シーズ はなもも)」の発足

平成22年1月より女性活躍推進チームを発足し、女性 職員が働きやすく、さらに活躍できる職場環境づくりに 取り組んでおります。平成27年4月よりチーム名を 「Seeds 花百(シーズ はなもも)*」と改め、さらなる女性 の活躍推進にむけ活動しております。

※Seedsには、花咲かす種と女性のSheの意味を込め、花百には雛祭に よく飾られている桃の品種「花桃」に因み、地域の皆さまに親しまれる 「百十四の花(女性職員)」への想いが込められています。

子育て世代の就業支援

育児をしながら働く職員を支援するため、短時間勤 務制度を導入しており、養育する子どもが小学校3年 修了まで利用可能としております。また、平成27年4 月には父親休暇制度を新設し、子育て世代が安心し て働き続けられる体制づくりに取り組んでおります。

セミナーや情報交換会の開催

育児休業中の職員や仕事と家庭を両立中の職員などを対象に、育児休暇明 けの職場復帰を応援するセミナーや、それぞれが抱える不安や悩みなどにつ いて話し合う情報交換会を定期的に開催しております。

また、平成27年3月、当行では初めての企画となる「イクメン」を応援するセ ミナーを開催いたしました。本セミナーでは、助産師のご指導のもと、抱っこの 仕方や、おむつ替え等赤ちゃん人形を使って育児体験をしたほか、参加者同士 で家庭での育児の奮闘ぶりや体験談を語り合う座談会を行いました。



「ワークライフバランス相談窓口」の設置

ワーク「仕事」とライフ「生活」のバランスがとれた、働きがいのある職場を めざし、平成26年3月より開設しております。人事部女性職員がコンシェル ジュとして相談から解決までコーディネートしております。



次世代育成支援対策推進法に基づく 「次世代認定マーク」を取得

仕事と家庭の両立支援に積極的に取り組む企業と して、香川県労働局長より認定を受け「次世代認定 マーク(愛称:くるみん)」を取得しております。





平成26年度均等•両立推進企業表彰(均等推進企業部門)「香川労働局長優良賞」受賞

平成26年10月、「職場における女性の能力発揮を促進するための積極的な取り組み」及び「仕事と育児・介護との両 立支援のための取り組み」を推進している企業として、平成26年度均等・両立推進企業表彰(均等推進企業部門)「香川 労働局長優良賞|を受賞いたしました。

今回の受賞は、女性職員の活躍の場の創出、女性職員の積極的な登用、女性が働きやすい環境の整備等への当行の 取り組みが評価されたものです。

今後とも、百十四銀行は、女性が個々の能力を十分に発揮できる機会と場所を提供し、いきいきと働きやすい職場環 境づくりをめざします。

トピックス・お知らせ

[114ダイレクト保険センター]業務開始

平成26年10月、ご自宅で保険をお申込みいただける[114ダイレクト保険センター]を開設いたしました。本センターでは、お電話で保険商品を説明させていただき、お客さまからお申込書を郵送していただくことで、医療保険・がん保険などのお申込みが可能です。



振り込め詐欺被害の防止について

「オレオレ詐欺」「架空請求詐欺」「還付金詐欺」などの詐欺対策として、 以下の取り組みを行っております。

- ATMコーナーへのポスター、ステッカーの貼付等によりお客さまへ注意するようお願いしております。
- 振り込め詐欺の典型的な手□を紹介した「振り込め詐欺(オレオレ詐欺) チェック票」を作成、店頭での注意の呼びかけに使用しております。
- ●香川県警察協力のもと「振り込め詐欺」被害防止啓発チラシの折込広告を行うなど、注意していただくよう呼びかけております。
- ATMコーナーでの携帯電話のご利用について自粛をお願いしております。自粛のお願いのポスターを掲示するほか、音声と照明の明滅で自粛を呼びかける「携帯電話感受装置」を44ヵ所に設置しております。



また、香川県警察の要請を受け平成27年4月より、 安全な現金持ち帰り手段として預金小切手を活用した 被害防止対策を実施しております。

お客さまが窓口で多額の現金を出金される際に、香川県警察が作成した「あなたのお金を守るアンケート」にて資金使途を確認させていただき、預金小切手の発行をお勧めする場合がありますので、ご理解とご協力をお願いいたします。



金融ADR制度への対応について

当行は「全国銀行協会」「信託協会」等を指定紛争解決機関(指定 ADR機関)としております。

当行との取引に関するご意見・ご相談・苦情等につきましては、 当行窓口のほか、指定ADR機関がご利用できます。なお、指定ADR 機関へのご相談は無料です。

金融ADR制度とは

金融分野における裁判外紛争解決手続のことです。金融機関との間で十分に話し合いをしても問題が解決しないような場合に利用することができます。裁判に比べ、低コスト、かつ短期間での解決が見込まれます。

当行が契約している指定ADR機関について

業務	指定ADR機関	連絡先	電話番号
銀行業務全般	一般社団法人 全国銀行協会	全国銀行協会相談室 受付時間:月〜金曜日 9:00〜17:00(祝日及び銀行休業日除く)	0570-017109 または 03-5252-3772
信託業務	一般社団法人 信託協会	信託相談所 受付時間:月〜金曜日 9:00〜17:15(祝日及び銀行休業日除く)	0120-817335 または 03-6206-3988
投資信託等	特定非営利活動法人 証券・金融商品 あっせん相談センター	証券・金融商品あっせん相談センター(略称:FINMAC) 受付時間:月〜金曜日 9:00〜17:00(祝日等除く)	0120-64-5005
保険窓販	一般社団法人 生命保険協会 一般社団法人	生命保険相談所 受付時間:月〜金曜日 9:00〜17:00(祝日、年末年始を除く) そんぽADRセンター	03-3286-2648
	日本損害保険協会	受付時間:月~金曜日 9:15~17:00(祝日、休日を除く)	03/0-022-000

(平成27年7月1日現在)

371-				(平成27年7月1日現在)
	預金の種類	内 容	お預け入れ期間	お預け入れ額
総	合 口 座 (114PACK)	「貯める」「受け取る」「借りる」「支払う」をひとつにした通帳で、 家計簿がわりにご利用いただけます。イザという時には、自動 融資をご利用になれますので安心です。		
	普 通 預 金	給与・年金・配当金などの自動受け取りや各種公共料金の自動 支払いなど、くらしのおサイフがわりにご利用いただけます。	自由	1円以上
	定期預金	しっかり貯めたい時の定期預金。自動継続扱いで来店の手間もなく安全確実にふやせます。また、預入額合計の90%以内で最高300万円まで自動融資が受けられます。	1ヵ月以上 10年以内	1万円以上
	貯 蓄 預 金	114PACK総合口座には、お出し入れ自由で金利がおトクな 貯蓄預金がセットになりました。 (ただし、貯蓄預金は総合口座の担保にはなりません。)	自由	1円以上
普	通 預 金	出し入れ自由で便利な預金です。キャッシュカードだけでも出し 入れができます。	自由	1円以上
普	通 預 金(決 済 専 用 型)	「決済サービスの提供」「要求払い」「無利息」の3要素を満たす 預金として、預金保険制度の全額保護の対象となります。	自由	1円以上
当	座 預 金	商取引に便利な小切手・手形がご利用いただける口座です。	自由	1円以上
通	知 預 金	まとまった資金の短期運用に最適です。	7日間以上	5万円以上
納	税 準 備 預 金	納税資金の計画的な積み立てにご利用ください。お利息は非課 税扱いです。	納税時に引き出し	1円以上
貯	蓄 預 金 (利息毎月型)	基準残高10万円以上の場合、普通預金よりも有利に増やせます。 残高に応じて6段階の金利設定をしておりますので、お預け入れ の残高が多いほどお得です。また、お利息は毎月お受け取りにな れます。普通預金からのスウィングサービスで更に有利に運用、 キャッシュカードで全国の提携金融機関からお引き出しできます。	自由	1円以上
	期日指定定期預金	1年複利で運用できるおトクな定期預金です。1年の据置期間経 過後は、満期日を指定して払い戻すことができます。	最長3年 (据置期間1年)	1円以上 300万円未満
	114スーパートレード (据置定期預金)	半年複利で運用され、据置期間経過後は、"お引き出し"はもちろん、より有利な商品への"乗り換え"も自由です。	最長3年 (据置期間6ヵ月)	1万円以上 1,000万円未満
	スーパー定期	いくらからでも始められる定期預金です。個人の場合、3・4・5・6・7・8・9・10年ものと3年超5年未満の満期日指定型には、有利な半年複利もあります。また、お預け入れ期間1年超の場合、一部解約が可能です。	1·2·3·6ヵ月 1·2·3·4·5年 6·7·8·9·10年	1円以上 300万円未満
	スーパー定期300	300万円以上の資金の運用に適しております。個人の場合、3・4・5・6・7・8・9・10年ものと3年超5年未満の満期日指定型には、有利な半年複利もあります。また、お預け入れ期間1年超の場合、300万円を超える部分のみ一部解約が可能です。	及び1ヵ月超5年 未満の満期日指定型	300万円以上
定期預	大 口 定 期 預 金	1,000万円以上のまとまった資金の運用に適しております。 市場の金利を反映した商品です。	1・2・3・6ヵ月 1・2・3・4・5年 6・7・8・9・10年 及び1ヵ月超5年 未満の満期日指定型	1,000万円以上
金	変 動 金 利 定 期 預 金	市場金利にあわせて、6ヵ月毎に金利が変わる定期預金です。 個人の場合、3年ものは有利な半年複利もあります。	2年、3年	1円以上
	わくわく定期	満期日の前にお利息を分割してお受け取りいただける定期預金です。		
	固定金利型	お利息の受取サイクルは、4種類(1・2・3・6ヵ月毎)の中からお選びいただけます。お預け入れ時の利率が満期日まで適用されます。	1・2・3・4・5年 及び1年超5年 未満の満期日指定型	1円以上
	変 動 金 利 型	お利息の受取サイクルは、3種類(1·2·3ヵ月毎)の中からお選びいただけます。6ヵ月毎に利率が見直されます。	2年及び3年	1円以上
	退職金専用定期預金 114ワンダフルライフ	当行にて給与振込をご指定いただいていたお客さまや年金受取ご指定予約または年金受取ご指定をいただいたお客さまには更におトクな上乗せ金利をご用意しております。	1年 (自動継続型のみ)	100万円以上の 退職金資金かつ 退職金受取額内
	年金定期ふれあい	当行で公的年金の自動受取をされているお客さま、制度上公的年金受給資格をもたない65歳以上の在日外国人のお客さま及び香川県在住の65歳以上の方で運転免許証を自主返納され運転経歴証明書の交付を受けているお客さまがご利用いただけるおトクな定期預金です。	1年	100万円以内
つみ	自動つみたて定期預金	満期日を定めないタイプの「つみたて定期預金」です。	定めません	100円以上 1円単位
た て 定	目的つみたて定期預金	満期日を複数回指定できるタイプの「つみたて定期預金」です。	積み立ての期限を 定める場合は6ヵ 月以上18年以内	100円以上 1円単位
期預金	ゴールイン (目標金額設定型)	あらかじめ目標金額が設定されたお積み立てです。30万円、50万円、100万円の3コースからお選びいただけます。	目標日サイクル 3年のエンドレス	毎月自動振替金額以外に 100円以上1円単位での お預け入れができます。

(平成27年7月1日現在)

	預金の種類	内 容	お預け入れ期間	お預け入れ額
定のおうたで	目的別つみたて定期預金 『プランナーズ』	将来の目的(教育資金、車購入、住宅取得)に合わせて期間を決め、定期的にお積み立ていただける定期預金です。目標日到来後一定の条件を満たされる方は、各種ローンがおトクな金利でお借り入れいただけます。	1年以上 18年以内	1万円以上 1円単位
	一般財形預金	財産づくりを目的として、給与・ボーナスから天引きで積み立てる預金です。運用する定期預金は、期日指定定期預金とスーパー定期5年もののいずれかを選択できます。	3年以上	1円以上
財 形 預	財形年金預金	老後の資金づくりを目的として、給与・ボーナスから天引きで積 み立てを行い、満60歳以降に年金方式でお受け取りになる預金 です。財形住宅預金とあわせて非課税の特典が受けられます。	積立期間 5年以上 据置期間 6ヵ月以上5年以内 受取期間 5年以上20年以内	1円以上
金	財形住宅預金	マイホームの購入・新増改築資金を目的とした預金です。財形年金預金とあわせて非課税の特典が受けられます。運用する定期預金は、期日指定定期預金とスーパー定期5年もののいずれかを選択できます。	5年以上	1円以上
譲	渡 性 預 金	2,000万円以上の大口短期資金の運用に適しております。満期前に譲渡することができます。	1日以上 10年以内	2,000万円以上 1円単位

金の取扱い業務

(平成27年7月1日現在)

	種	類		内容	お預け入れ期間	お預け入れ額
金	Ø	販	売	金保護預かり通帳で、安心して金をご購入いただけます。 (金地金の販売もお取扱いします)	-	100g以上 100g単位
百	十四純	金	積立	購入代金はお客さまのご指定口座から毎月引き落し、毎日一定の金額で着実に純金を購入します。保管や管理のわずらわしさはございません。お引き出し、等価交換、ご売却は簡単です。	1年(自動継続)	3,000円以上 1,000円単位

クレジット業務

114SalutCaは、当行が発行するクレジッ トカードです。Visa、JCBから選べます。

114SalutCaには2種類あり、1つはIC キャッシュカードの機能とクレジットカードの 機能が1枚に集約された一体型カード(一体 型カードIruCa付)、もう1つはクレジットカー ド機能のみを持つ単体型カードです。

他にも、カードローン機能、電子マネー機 能が搭載できます。



114一体型カードSalutCa

キャッシュカード クレジットカード

ATM、コンビニATMでご 利用いただけます。

カードローン 当行及び提携金融機関 国内外の加盟店でご利用 [SalutCa]のお申込みと同 ことでん・ことでんバスで使

いただけるほか、携帯電話 時に希望される方が本サー 料金や公共料金などのお ビスをセットできます。 支払いにもご利用いただけ ます。

電子マネー

えるほか、高松中央商店街 などIruCa加盟店でのショッ ピングにもご利用いただけ ます。

口座の開設などにおけるお取引時の確認について

お客さまが以下のような一定の銀行取引を行うにあたっては、「犯罪収益移転防止法」によって公的書類によるお客さまの 確認に加えてご職業やお取引を行う目的などの確認が義務づけられています。

確認が必要な取引	個人の	確認 事項	①氏名・住所・生年月日 ②ご職業 ③お取引を行う目的
●□座の開設●公共債や投資信託の売買●融資取引	お客さま	確認方法	・①は、運転免許証または健康保険証などの公的書類を提示していただきます。 ・②③は、申告をしていただき、当行所定の書面に記録させていただきます。
●200万円を超える大□現金取引 ●現金によるお振込、現金による 公共料金のお支払い、小切手の	,	確認事項	④法人の名称・本店または主たる事務所の所在地 ⑤事業の内容 ⑥お取引を行う目的 ⑦主要株主等(※1)の有無及びその方の氏名・住所・生年月日 ⑧来店された方の氏名・住所・生年月日
現金支払いもしくは現金による 預金小切手の振出などの為替 取引に該当する取引について 10万円を超える場合 など	法人のお客さま	確認方法	・④は、登記事項証明書または印鑑証明書(※2)などの公的書類を提示していただきます。 ・⑤は、登記事項証明書(※2)や定款(※3)などの書類を提示していただきます。 ・⑥⑦は、申告をしていただき、当行所定の書面に記録させていただきます。 ・⑧は、来店された方の運転免許証または健康保険証などの公的書類を提示していただきます。

- ※1:主要株主等とは、株式会社や有限会社などでは、25%を超える「議決権」を持つ方をいいます。また、一般社団・財団法人、学校法人、社会福祉法人、医療法人などでは、代表権
- ※2:「登記事項証明書」「印鑑証明書」は、発行日から6ヵ月以内のものが必要です。 ※3:「定款」は、確認日において有効なものが必要です。

これらは、犯罪から得た資金の洗浄(マネー・ローンダリング)対策やテロ資金対策のために法的に義務づけられたもので、 所定の書類をご提示いただけない場合には、お取引をお断りさせていただくことがありますので、お客さまのご協力をお願い 申しあげます。

詳しくは、窓口にお問い合わせください。

事業者向けローン (平成27年7月1日現在)

事来右回げローノ □-ンの種類	内容	ご融資金額	ご融資期間	担保・保証人
114スピードビジネスローン (香川県信用保証協会) 保証付"しんらい")	中小企業さま向けご融資 香川県信用保証協会との提携により「無担 保」「第三者保証不要」でスピード審査で のご融資を行います。(運転・設備資金)	3,500万円以内	10年以内	香川県信用保証協会保証付
114スピードビジネスローン (岡山県信用保証協会 保証付"はばたき"	中小企業さま向けご融資 岡山県信用保証協会との提携により「無担保」「第三者保証不要」でスピード審査でのご融資を行います。(運転・設備資金)	5,000万円以内	10年以内	岡山県信用保証協会保証付
協 調 か が わ (香川県信用保証協会 との協調融資	中小企業さま向けご融資 香川県信用保証協会との連携により、協保付融 資とプロパー融資を協調で取り上げることで、 お客さまの円滑な資金調達をサポートします。	2億8,000万円 以内	(一括返済の場合) 1年以内 (分割返済の場合) 運転資金…5年以内 設備資金…7年以内	香川県信用保証協会との協調融資 (担保・保証人)当行所定の審査によります。
オーナーズローン	賃貸用建物などの建設資金としてご利用 いただけます。(賃貸マンション・アパート・ 貸ビルなど)	個別に ご相談させて いただきます。	据置3年 を含め、 30年以内	(担 保)不動産、有価証券等 (保証人)担保提供者及び ①法人の場合…代表者 ②個人の場合…法定相続人
農林漁業者向け専用ローン 「 み の り の う た 」	農林漁業を営む法人、個人事業主さま向けご融資 「無担保」、「第三者保証不要」でご融資を 行います。	1,000万円以内	7年以内	(担 保)不要 (保証人)①法人の場合…代表者1名以上 ②個人の場合…完済時年齢81 歳以上となる場合は、連帯保 証人(後継者)必要
環 境 格 付 融 資 「114環境サポート融資」 (114オリーブファンド)	環境に配慮する法人、個人事業主さま向けご融資 環境保全のための事業資金をご融資します。 お客さまの環境への取り組みを3段階で評 価させていただき、貸出金利に反映します。	1億円以內	運転資金 …5年以内 設備資金 …1年超 10年以内	(担 保)当行所定の審査によります。 (保証人)当行所定の審査によります。
アコム株式会社保証付 スモールビジネスローン	当行の営業地域で事業を営む既に当行とお取引のある法人、個人事業主さま向けご融資アコム株式会社の保証により「スピード審査」「無担保」でのご融資を行います。(運転・設備資金)	10万円以上 300万円以内	5年以内	(担 保)不要 (保証人)①法人の場合…代表者1名 ②個人事業主の場合…不要
県・市・町の制度融資	県·市·町の各種制度融資をお取扱いして おります。	ご融資金額、期間	間などは種類に	より異なります。
代理貸付業務	政府系金融機関が行う融資の取扱窓口として、用途に応じ各種代理貸付業務をお取扱いしております。 (株)日本政策金融公庫、独立行政法人福祉医療機構、その他。	ご融資金額、期間	間などは各政府	系金融機関により異なります。

個人向けローン

使いみち ご融資金額 ご融資期間 担保•保証人 ローンの種類 30万円・50万円・100万円 不要 で自由です。 3年 200万円・300万円・400万円 114ニューカードローン (株)百十四ディーシー (ただし、事業性資金にはご利用いただけません) (原則として自動更新) 500万円 (減額承認となる 場合もあります) カード保証 カ ご自由です。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません) 300万円 ・ドローン 不要 (減額承認となる場合もあります。 250万円・200万円・150万円・ 100万円・70万円・50万円・30万円) 114スマートネクスト ご来店不要型、お電話・インターネットで お申込みいただけます。 (原則として自動更新) エム・ユー信用保証(株)保証 50万円・100万円・ ご自由です。 さまざまな生活のシーンで 不要 114ニューカードローン (ただし、事業性資金にはご利用いただけません) 200万円・300万円・ (株)百十四ディーシー 400万円・500万円 (減額承認となる場合もあります) 当行で担保付住宅ローンをご利用いただいている お客さま専用のカードローンです。 (原則として自動更新) 住宅ローンプラス カード保証 不要 乗用車購入·車検·修理費用などマイ 10万円~ 7年以内 114マイプロジェクト (株)百十四ディーシー 500万円 カー関連資金 〈固定金利〉 (減額承認となる場合もあります) マイカーローン カード保証 または 〈変動金利〉 お電話・インターネットでお申込みいただけます。 (株)クレディセゾン保証 11年6ヵ月以内 証貸ローン 10万円~ 入学金・授業料など教育に必要な資金 (株)百十四ディーシー 114マイプロジェクト (据置指定あり) 500万円 (減額承認となる 教育ローン お電話・インターネットでお申込みいただけます。 〈固定金利〉 カード保証 または 場合もあります) 〈変動金利〉 (株)クレディセゾン保証 消費財購入費用、旅行費用、結婚式 10万円~ 7年以内 費用等さまざまな目的にあわせて 114マイプロジェクト (株)百十四ディーシー 300万円 (減額承認となる 〈固定金利〉 ご利用いただけます。 カード保証 または フリーローン (ただし、事業性資金・投機性資金をのぞきます) 〈変動金利〉 場合もあります) (株)クレディセゾン保証 お電話・インターネットでお申込みいただけます。

(平成27年7月1日現在)

個人向けローン (平成27年7月1日現在)

	ローンの種類	使いみち	ご融資金額	ご融資期間	担保•保証人
	114スピード住宅ローン 「グッドチョイス」 地銀協団体信用生命保険	住宅の新築・増改築に。 宅地購入から中古物件、マ ンション購入資金などあら	50万円~ 1億円		原則不要
	ガン保障特約付団体信用生命保険 3大疾病+5疾患保障付団体信用生命保険 失業信用費用保険付団体信用生命保険 引受条件緩和型団体信用生命保険	ゆる住宅資金に。 リフォーム資金やシステム キッチン・門扉や車庫の設 置資金に。 スピード回答:事前審査制度により、	50万円~ 6,000万円	35年以内 〈双方向金利選択型〉 (変動金利·固定金利)	百十四総合保証(株)保証 ご融資対象物件及びその土地 に抵当権を設定します。
	富国生命・明治安田生命 団体信用生命保険(全国保証のみ)	1~2日でスピード回答しております。	100万円~ 1億円		原則不要 保証会社は 全国保証(株)のみ
	114リフォームローンワイド 地銀協団体信用生命保険 ガン保障特約付団体信用生命保険 3大疾病+5疾患保障付団体信用生命保険	ご自宅の増改築・エコリフォームや、中古物件の購入+リフォームなど、あらゆるリフォーム資金に。	100万円~ 5,000万円	2年以上 35年以内 〈双方向金利選択型〉 (変動金利·固定金利)	原則不要 百十四総合保証(株)保証のみ ご融資対象物件及びその土地 に抵当権を設定します。
住まいのために	失業信用費用保険付団体信用生命保険 引受条件緩和型団体信用生命保険 114セカンドハウスローン 地銀協団体信用生命保険	セカンドハウスの建築・購	100万円~ 1億円	2年以上 35年以内	原則不要 百十四総合保証(株)保証のみ
んめに	ガン保障特約付団体信用生命保険 3大疾病+5疾患保障付団体信用生命保険 失業信用費用保険付団体信用生命保険	入・リフォーム等、セカンド ハウスに関する資金に。	100万円~ 6,000万円	〈双方向金利選択型〉 (変動金利·固定金利)	ご融資対象物件及びその土地 に抵当権を設定します。
	無担保住宅ローン	住宅の新築・増改築・太陽光 発電設置・システムキッチン の購入や造園資金、各種住宅 系ローンの借換資金などに。	10万円~ 500万円	10年以内 〈固定金利〉 〈変動金利〉	不要 (株)百十四ディーシーカード保証
	1 1 4 電 化 住 宅 ロ ー ン・ 1 1 4 エコライフローン・ 1 1 4 グッドライフローン	電化住宅設備・エコライフ住 宅湯トリオ設備・グッドライフ 住宅設備の購入及びリフォー ムを伴う同設備の購入資金	10万円~ 500万円	10年以内 〈固定金利〉 〈変動金利〉	不要 (株)百十四ディーシーカード保証
	フラット35 長期固定 金利型住宅	新築住宅建設·購入資金·	100万円~ 8,000万円	15年以上 35年以内 〈固定金利〉	住宅金融支援機構の 住宅ローン債権証券化の
	フラット50	中古住宅購入資金	100万円~ 6,000万円	36年以上 50年以内 〈固定金利〉	スキームを活用します。
	アパートローン	アパート建設資金	100万円~ 1億円	30年以内 〈双方向金利選択型〉	(担 保) 百十四総合保証(株) (保証人) 担保提供者
ft	,理 貸 付 業 務	住宅資金、教育資金などに ご利用いただけます。住宅 金融支援機構、(株)日本政 策金融公庫	_	_	_

(商品ご利用にあたっての留意事項)

多重債務者や自己破産者の増加など、最近の消費者信用を取り巻く諸問題への対応として、お客さまの消費者ローンの適切なご利用について広く周知させていただいております。 具体的には、ポスター掲示、パンフレット配布により健全な消費者ローンのご利用についてお客さまにお知らせしております。

個人向けローンの金利適用方式について

変動金利 単当行の短期プライムレートなどを基準として、一定のルールに基づいて適用金利が見直されます。

双 方 向 金利選択型

お借入期間中に「固定金利」と「変動金利」を何度でも自由に選択できる方式です。具体的には…

- 2. [固定金利]から「変動金利」、あるいは再度「固定金利」へは、固定金利適用期間終了時に変更可能です。
- 3.「固定金利」の適用期間は3年・5年・10年の三種類です。

(平成27年7月1日現在)

	種	類		内 容
外	貨	両	替	米ドル、ユーロ、中国人民元、シンガポール・ドル等*外貨の現金両替をお取扱いしております。なお、香川県では11ヵ店で両替可能です。 ※取扱内容(通貨、金種等)は、店舗により異なりますので事前にご確認ください。
	外貨宅配	サーヒ	ヹス	当行ホームページより、36通貨の外貨現金がお申し込みいただけ、ご自宅や勤務先へ配達されますので大変便利です。
外	玉	送	金	海外送金、日本国内での外貨建送金をお取扱いしております。
	114 Salut	Station (外為版)	お客さまのパソコンからインターネットを利用して、外国送金や輸入信用状の開設・条件変更のお申 込みが可能です。
	仕向送金	登録サ-	ービス	定期的に同一先へ送金される場合、送金先等をプリントした外国送金依頼書を無料でお作りいたします。
貿	易	関	係	輸入信用状の発行、輸入ユーザンス及び輸出手形の買取・取立等、世界42ヵ国の外国銀行支店との直接取引が可能です。
外	為 相	談系	š 🗆	貿易取引をはじめ外国送金に関してのご相談は、市場国際部が承ります。 長年の外為業務の経験より、お客さまのご相談にお応えします。 (TEL:087-836-2161)
	海 外 支	援デ	スク	海外ビジネス、特にニーズの多い中国及びアジア地域でのビジネスに関するご相談は「海外支援デスク」(市場国際部内)が承り、上海駐在員事務所及びシンガポール駐在員事務所と連携してお応えします。
外	貨	預	金	外貨貯蓄預金や外貨定期預金等、お客さまのニーズに合った外貨建資産運用商品を本店営業部及び全支店、並びにゆめタウン高松・フジグラン丸亀の両出張所でお取扱いしております。 (外貨預金は為替変動リスクがあり円ベースで元本割れすることがありますので、最寄りの窓口で商品内容を十分にご確認ください。)
外	貨	貸	付	海外事業展開に伴う資金調達をご検討の際は、外貨建ての貸付がご利用いただけます。

充実したコルレス網でお客さまのニーズにお応えします。

(平成26年12月31日現在)

海外コルレス網					
・アジア 63行/239店舗 ・南 米 2行/2店舗	・オセアニア 7行/27店舗 ・ヨーロッパ 38行/103店舗	・北 米 21行/64店舗・アフリカ・中近東 9行/15店舗			

証券業務

(平成27年7月1日現在)

種類	内容	
公共債の販売	長期利付国債(固定10年)、中期利付国債(固定2年・固定5年)、個人向け国債(変動10年)、個人向け国債(固定3年・固定5年)等の新発債をお取扱いしております。既に発行された国債等についても、期間に応じて各種取りそろえております。	
金融商品仲介業務 野村證券及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券を提携証券会社として、証券口座の開設、外国信の取扱い等のサービスを提供しております。		
投資信託の販売 78本(内インターネット専用商品35本)の投資信託をお取扱いしております。		

投資信託の主な特徴

1. 専門家が運用

小口の資金をまとめて、専門家が運用します。

2. 資金を分散して運用

複数の株式や債券などの金融商品に、資金を振り分けて運用し ます。

3. 元本割れのリスク

一般的に預金よりも高い収益を期待できますが、元本の保証はな く、元本割れのリスクがあります。

114積立投信について

1. 小口の資金から開始

1万円(インターネットバンキングでは5千円)からお申込みいただ けます。

2. 買付コストの平準化

毎月決まった金額で買付するため、買付のコストを平準化でき ます。

3. 便利な自動引き落とし

資金は、普通預金より自動引き落としをさせていただきますので、 都度のご来店は不要です。

※金融商品仲介業務及び投資信託の販売は、坂出市役所、丸亀市役所、観音寺市役所の3出張所でのお取扱いはしておりません。

信託業務

本体業務 (平成27年7月1日現在)

公益信託

自然環境の保護、助成金・奨学金の給付などの公益事業のために個人や企業が財産を百十四銀行に信託し、公益活動に役立てる制度です。公益信託の発足手続きから財産の管理・運用、事務の運営までのすべてを百十四銀行が責任をもってお引き受けします。

〈受託事例(1件)〉(平成27年3月末日現在)

名称:公益信託綾田整治記念遺児育英基金

目的: 香川県内に居住する遺児のうち高等学校の生徒に対する奨学金の給付

特定贈与信託

特定障害者(重度の心身障がい者、中軽度の知的障がい者及び障害等級2級または3級の精神障がい者等)の方の経済的負担を軽減し、将来の生活安定と財産管理を図るために、親族の方など(個人)が金銭などを百十四銀行に信託するものです。

百十四銀行が信託された財産の管理・運用を行い特定障害者の方に生活費や医療費として定期的に金銭を交付します。

この制度を利用した場合のみ特別障害者の方については6,000万円、特別障害者以外の特定障害者の方については3,000万円を限度に贈与税が非課税となります。

信託契約代理業務 (平成27年7月1日現在)

12207410142		. 4303	(1,0,2,7,7,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1,1	
	種	類		内容
年	金	信	託	企業や団体が実施する確定給付企業年金及び厚生年金基金制度を運営します。制度設計に関するコンサルテーションはもとより年金資産の管理・運用、加入者・受給者の管理、年金数理計算、給付金の支払いまで企業年金における総合的なサービスを提供します。
±	土 地 信 託 土地の有効利用などに対する企画、事業計画のプランニングから資金の調達、テナント募集、建物の管理・運営を行い、 その成果を配当として交付します。契約満了時には、土地、建物などを現状のままでお返しします。			
訂		信 特金外	託	大口資金運用の目的で金銭の信託を受け、お客さまの運用指図に従って有価証券などに投資する信託です。契約満了時に金銭でお返しする「特定金銭信託」と現状のままでお返しする「特定金外信託」があります。 ※お手元の有価証券との簿価分離ができます。

(注)1.信託契約代理業務は当行と代理店契約をしている信託銀行(三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行)により行います。2.信託契約代理業務取扱店は40~43頁をご覧ください。

相続関連媒介業務 (平成27年7月1日現在)

	種	類		内 容
遺	言	信	託	遺言に関するご相談、遺言書作成のお手伝い及び保管、遺言の執行を一括してお引き受けします。
財産承継プランニング		ング	財産承継において起こりうる問題や課題を事前に予測し、スムーズに財産承継が行われるように、その解決策をご提案します。	
遺産整理業務		終	相続財産の調査や財産目録の作成、遺産分割協議書に基づく分割手続きの代行等を実施します。	

(注)1.相続関連媒介業務は当行がお客さまのニーズに合った商品をご案内のうえ、株式会社朝日信託をご紹介するサービスです。 2.お客さまは株式会社朝日信託とご契約いただくこととなります。

確定拠出年金業務

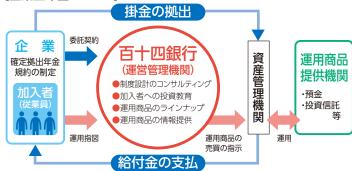
確定拠出年金(企業型)

企業の人事労務体系は、従来の終身雇用制や年功序列型 賃金から雇用の流動化や成果主義型の賃金へと急速に変 化しています。

こうした実態に適した退職金制度として、確定拠出年金 (企業型)が注目されています。

当行では、企業ニーズに合致した制度設計、コンサルティング及び投資教育を実施するとともに、従業員の皆さまからの投資相談や運用商品の情報提供まで、お客さまの立場に立ったきめ細かいアフターフォローを実施しております。

[企業型年金のしくみ]



確定拠出年金(個人型)

少子高齢化の進展にともない公的年金制度が改定されていくなか、自助努力による老後の資金形成はますます重要になってきています。 当行では、個人のお客さまを対象に、より豊かな退職後の生活を迎えるためのお手伝いをするために税制上の優遇措置を最大限に利用した[百十四確定拠出年金個人型プラン]のお取扱いをしております。

確定拠出年金業務におけるサービス内容

(平成27年7月1日現在)

項目	サービスの内容
制 度 導 入 サ ポ ート (企業型のみ)	退職金制度の見直しや企業型年金規約の作成など、お取引先企業における確定拠出年金の検討段階から制度導入に至るまでを全面的にサポートします。
加入者教育	加入者の皆さまに対して、ライフプランに合った年金資産形成を行っていただけるよう、加入者教育を実施します。 テキストやDVD、インターネットなど、詳細かつ分かりやすい教育ツールをご提供します。
運用商品ラインナップ	各プランにおける運用商品を専門的知見に基づいて選定し、加入者の皆さまにご提示します。 リスク・リターンの異なる投資信託、確定拠出年金専用の定期預金をご提供します。
制度や運用商品の情報提供	専用のコールセンター・ホームページなどにより、制度概要から運用商品内容に至るまでの総合的な情報を提供します。 ※専用ホームページ「114確定拠出年金ネット」は当行ホームページからアクセスできます。

法人のお客さま向け商品

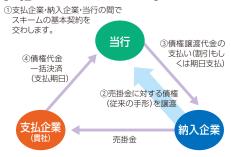
(平成27年7月1日現在)

	(平成27年7月1日現在)
種類	内 容
シンジケートローン	大型の資金調達ニーズにお応えするため、当行が主幹事銀行(アレンジャー)として複数の金融機関を取りまとめて融資団を組成し、ひとつの契約書に基づいて同一条件でご融資をさせていただきます。また、契約後も当行が融資団の貸付人の代理人(エージェント)として元利金受払等事務を行いますので、調達窓口が一本化され経理事務の合理化が図れます。
私募債	長期安定資金の調達をご支援するため、社債の引 受を行います。社債発行により信用力の向上等が 期待できます。
債 権 流 動 化	特別目的会社を利用して、手形債権や売掛債権を 期日前に資金化するための仕組みをご提供します。 債権のオフバランス化により各種財務指標の改善 が図れます。
一括ファクタリングシステム	手形によるお支払い方法にかえて、支払期日に一括 して納入企業さまの指定する口座にお振込みする決 済システムです。支払企業さまは手形発行等に係る 事務負担やコストを大幅に削減でき、また納入企業 さまにおいても資金調達手段の多様化が図れます。
114でんさいステーション (でんさいネット)	手形や売掛債権等に代わる金銭債権である電子記録債権『でんさい』の決済システムです。事業者さまは、企業間取引で発生した債権を当行を通じて電子記録することで、支払企業さまにおいては手形発行等支払事務の軽減や搬送コストを削減することができ、納入企業さまにおいては債権の取立手続が不要となり、また譲渡や割引などが可能となることから有効な活用を図ることができます。
デ リ バ テ ィ ブ	
金 利	将来の金利変動リスクを回避する取引です。例えば変動金利借入に対し、固定化や上限金利を設定することにより金利の上昇リスクを回避することができます。
為替	将来の為替変動リスクを回避する取引です。円高リスク、または円安リスクを回避することができます。
天 候	天候の変動による売上減少等のリスクを回避する取 引です。提携先の商品をお客さまに媒介いたします。

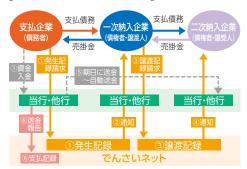
[シンジケートローン]



[一括ファクタリングシステム]



[114でんさいステーション]



エレクトロニック・バンキング(EBサービス)

(平成27年7月1日現在)

種類	内容			
114 SalutStation (法人インターネットパンキング)	_	から当行ホームページに直接アクセスいただくことで、残高照会、入出金明細照会、振料金の支払(ペイジー)、総合振込・給与振込・口座振替・地方税納入サービスをご利用		
	総合振込サービス	お客さまのパソコン、またはFD(フロッピーディスク)などを利用して、支払代金・給		
データ伝送サービス	給与振込サービス			
MT/FD交換サービス	口座振替サービス	- 与・賞与などの振込を一括してご依頼いただけます。また、販売代金回収・特別徴収 - 地方税の納入なども一括してご依頼いただけます。		
	地方税納入サービス			
パソコンサービス スーパーパソコンサービス	振込・振替サービス (即時資金移動サービス)	お客さまのパソコンやご自宅のFAXを利用してオフィスやご自宅から即時に振込・振替を行ったり、お客さまの預金口座の残高・振込入金内容・入出金明細をご照会いただけます。		
ファクシミリサービス	各種照会サービス			
114ダイレクトバンキング				
インターネットバンキング	お客さまのパソコンから、当行ホームページにアクセスいただくと各種照会、お振込・お振替、税金・各種料金 払込、投資信託・外貨預金・定期預金入金のお取引ができます。スマートフォンもご利用いただけます。			
モバイルバンキング	(株)NTTドコモの「iモード」、ソフトバンクの「Yahoo!ケータイ」、及びauの「EZweb」対応携帯電話でどこにいても各種照会、お振込・お振替、税金・各種料金払込ができます。			
114振込照合サービス お客さまが振込により売掛金を大量に回収する場合に、お客さまの請求先毎に専用の口座番号 ことにより、振込依頼人の特定を容易にし、売掛金消込事務負荷を軽減させるサービスです。				
マリンネット代金回収サービス	香川県内に本店を有する7金融機関と近県地銀5行及び郵便局(13金融機関)のお取引口座を利用して、 売上代金等を預金口座振替により回収するシステムです。			
ワイドネットサービス		隽金融機関ネットワークを利用して、各金融機関から□座振替により販売代金などを回 □座に一括入金します。(当行関連会社にて取扱い)		

保険業務

(平成27年7月1日現在)

種類	内容
個 人 年 金 保 険	ゆとりあるセカンドライフのための資金確保としてお役立ていただける商品です。さまざまなタイプの商品により、お客さまに最適な年金プランをご提案いたします。
長期 火災保険	当行で住宅ローンをご利用いただくお客さまにご提案いたします。債務者団体割引制度の対象となりますので、割安な保険料でご利用いただけます。
保 障 性 保 険	
終身保険	一生涯続く死亡保障を基本とした保険商品ですが、「一時払・全期前納払」とすることで、相続対策や資産運 用商品としてもお役立ていただけます。
がん・医療保険	病気やけがなど「万が一」の時の費用を心配せずに入院・通院ができる保険商品です。また一生涯続く保障で生活を守る保険です。
学 資 保 険	将来のお子さまの教育資金を計画的にご準備するための保険商品です。
経営者保険	経営者の「万が一」に備える事業保障の他、役員退職金、福利厚生、相続・事業承継対策としてお役立ていただけます。ご希望の際には、本部担当部署にてご提案いたします。

※いずれの商品も、ご加入に際しては一定の条件がございますので、詳しくは当行本支店窓口にてご確認ください。

その他のサービス

(平成27年7月1日現在)

	(十成27年7月1日現在)
種類	内容
自動受取サービス	給与・賞与の振込をはじめ、国民年金・厚生年金などの各種年金、株式配当金などが、ご指定の預金口座に振込まれます。期日忘れのご心配がなく、お受け取りの手間が省けます。
自動支払サービス	水道・電気・電話・ガス・NHK受信料などの各種公共料金をはじめ、国税・地方税などの税金、国民年金などの各種保険料、更にローンの返済やクレジットカードの決済代金などをご指定の預金口座から自動的にお支払いします。
114キャッシュサービス	当行のATM・CDをはじめ全国の提携金融機関及びゆうちょ銀行のATM・CDがご利用いただけます。 ご旅行・ご出張・お買い物の途中で、またお子さまの学資金のお引き出しなどにご利用いただけます。
デビットカードサービス	現金を持ち歩かなくても、お手持ちのキャッシュカードでお手軽に買い物ができるサービスです。 デビットカードの加盟店のマークのある店舗では、全国どこででもご利用いただけます。
ATMによる振込サービス	当行のキャッシュカードまたは振込カードで当行のATMからお振込できます。振込依頼書にご記入する手間が省けます。
ATM定期預金サービス	
定期預金のお預け入れ	ATMで現金またはカードにより定期預金・自動つみたて定期預金・目的つみたて定期預金のお預け入れができるサービスです。また、定期預金については、ATM画面で金利を見ながら預入期間の選択ができます。
定期預金の満期取扱変更	ATMで既にお預け入れいただいている定期預金の満期お取扱いの変更ができるサービスです。
振込・送金・代金取立	当行の本支店をはじめ、全国の銀行、信用金庫、信用組合、農協などが加盟する全銀システムにより全国各地の金融機関を直結し、為替サービスを迅速かつ確実にお取扱いします。
定額自動送金サービス	 学費·家賃·会費など毎月一定額を、ご指定日に、ご指定のお受取人に送金するサービスです。
夜 間 金 庫	毎日の売上金などを、当行閉店後や休業日であっても安全にお預かりします。翌営業日にはお客さまご指定 の預金口座に入金します。
貸金庫	 預金証書・権利証・貴金属など皆さまの大切な財産を安全、確実に保管します。
相続・事業承継相談サービス	事業承継(自社株承継含む)や資産承継に関する相談業務を行っております。
M&A・業務提携支援サービス	業務提携、企業買収、合併等のご相談に対し、相手先紹介や契約締結に関わる手続き等のお手伝いをいたします。
医療・介護経営支援サービス	新規開業、事業計画策定支援、各種情報提供等、医療・介護経営に関する各種ご支援を行っております。
農業経営支援サービス	農業生産、農業参入、6次産業化等のご相談に対し、事業計画策定支援、情報提供等の農業経営に関する各種ご支援を行っております。
114サリュスクエア	インターネットを活用した会員制のビジネスポータルサイトです。本サービスでは、ビジネスに役立つ情報 や会員同士の商談の場などを提供するとともに、事業に関するご相談にもお応えしております。
ご来店予約サービス	資産運用・各種ローンのご相談・お申し込みを事前にご予約いただくことによって待ち時間なしで相談できるサービスです。

手数料一覧

振込手数料

(1件につき)

3/1/	1次とコーダスイイ (1件につき)							
			内:	· 容	手数料			
					3万円]未満	3万円	以上
	+		個人	当行あて	無	料	無	料
	ヤッシュ	当 行		他行あて	32	4円	43	2円
_	ź	カード	法人	当行あて	10	8円	21	6円
A	ユカ		ш Д	他行あて	32	4円	43	2円
W		他行力	– к	当行あて	21	6円	32	4円
	ド	ני נו שו		他行あて	43	2円	54	-0円
	現		金	当行あて	16	2円	32	.4円
	りて	i	317	他行あて	43	2円	64	-8円
				当行同一店内	324円		540円	
9	窓		当行本支店あて	J24[]		2401]		
<i>3</i> 1			他行あて(電信)	648円		864円		
				他行あて(文書)	040		0041	
				当行同一店内	108円		324円	
1	V	T / I	F D	当行本支店あて	100]			
				他行あて	432円		648円	
_	_ "	- タ 伝	云送	当行同一店内	無	料	無	料
	ァ 	金移	云送 動	当行本支店あて	108円		32	4円_
3	~	亚 19	到	他行あて	43	2円	64	-8円
1	(ンタ・	ーネットバンキンク	ブ(個人向)	当行あて	無	料	無	料
_ 7	Εバ	イルバン=	キング	他行あて	32	4円	43	2円
				当行同一店内	無	料	無	料
1	インターネットパンキング(法人向)			当行本支店あて	10	8円	32	4円
				他行あて	43	2円	64	-8円

送金手数料

(1件につき)

種類類	手数料
送 金 小 切 手	540円
送 釜 小 切 手 他行あて	864円

代金取立手数料

(1通につき)

							,
種類							手数料
同一手形交換所內 期日管理分							324円
1-1] -	同一于形交换所内 店頭入金分			216円			
当	行	本	支	店	あ	て	432円
他	行	あ	7	普通	扱い		648円
16	17	1丁 の C		至急	扱い		864円

その他の為替手数料

(1件につき)

		種		類			手数料
送	金 •	振	辽	組	戻	料	648円
取	立	手	形	組	戻	料	648円
取	立 手	形	店	頭ョ	显示	料	648円
不	渡	手	形	返	却	料	648円

その他の手数料

種類	手数	桝
自己宛小切手発行	1枚	540円
残高証明書発行	1通	540円
当行所定の用紙以外	1通	1,620円
融 資 証 明 書	1通	3,240円
事業性資金	1通	5,400円
通 帳・証 書・カード 再 発 行	1冊・1枚	1,080円
ロ 座 振 替 サ ー ビ ス	1件	108円以上

※各手数料には所定の消費税及び地方消費税が含まれております。 ※平成27年7月1日現在

窓口両替手数料

紙幣·硬貨	1~	50~	301~	501~	1,001枚
合計枚数	49枚	300枚	500枚	1,000枚	以上
手数料	無料	108円	216円	324円	1,000枚ごとに 324円を加算

当座預金関係手数料

種類	手数料					
約束手形・為替手形帳	1冊・50枚綴	1,080円				
小 切 手 帳	1冊・50枚綴	864円				
署名判登録手数料	初回登録時	5,400円				
署名判印刷付約束手形·為替手形帳	1冊・50枚綴	1,080円				
署名判印刷付小切手帳	1冊・50枚綴	864円				
当座勘定開設手数料	1□座	6,480円				
マル専口座開設手数料	割賦販売 通知書等1枚	3,240円				
マル専用約束手形用紙	1枚	540円				

ATM•CD利用手数料

	ごす	川用時間	当行カードによる お引き出し・お振込	
		8:00~8:45	108円	216円
平	平 日	8:45~18:00	無料	108円
		18:00以降	108円	216円
土·日·祝日		終日	108円	216円

ごす	利用時間	郵貯カードによる ご入金	郵貯カードによる お引き出し
	8:00~8:45	_	216円
平 日	8:45~18:00	108円	108円
	18:00以降		216円
土曜日	9:00~14:00	108円	108円
工 唯 口	14:00以降	216円	216円
日・祝日	終日	216円	216円

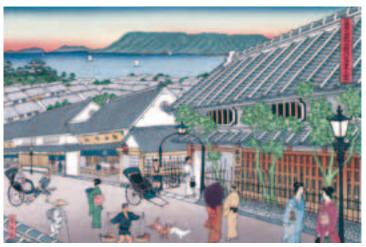
コンビニATM利用手数料

(イーネットATM・ローソンATM・セブン銀行ATM)

ごえ	利用時間	お引き出し お振込	お預け入れ
平 日	0:00~8:45	216円	無料
	8:45~18:00	108円	無料
T 0	18:00~21:00	216円	無料
	21:00~24:00	216円	_
土・日・祝日	0:00~21:00	216円	無料
工-口-1711口	21:00~24:00	216円	_

※カード振込については、イーネットATM、ローソンATMのみでの取扱いとなります。 ※カード振込については、別途当行規定の振込手数料が必要となります。

- ●上記、表中の手数料は消費税等を含んでいます。
- ●利息制限法の改正等に伴い、平成22年6月18日より一部のお取引について上 記表中の記載にかかわらずコンビニATM他提携ATMでのご利用手数料を引 き下げることがあります。詳しくは営業店窓口へお問い合わせください。 なお、提携金融機関のキャッシュカードを当行ATMでご利用される際、ご利用明細票記載のご利用手数料とお客さまご負担の手数料が異なる場合や、お取 引ができない場合等がございます。詳しくはお取引の金融機関にお問い合わ せください。



創業当時の建物(明治20年頃) 三井淳生画「第百十四国立銀行盛業の図」



現在、この場所は高松支店となっています。

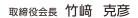
明治5年、わが国に銀行制度が採用され、 国立銀行条例が公布されました。この条例 に従って明治5年~12年の間に第一国立 銀行から第百五十三国立銀行まで153の 国立銀行が全国各地に設立されました。

このうち香川県高松市に114番目に設立されたのが第百十四国立銀行です。設立以来、香川県経済の中心として長期間揺らぐことなく続いてきた伝統ある銀行であり、今では数少ないナンバーバンクのひとつです。

明治11年	第百十四国立銀行として創業
明治31年	(株)高松百十四銀行に改組
大正13年	(株)高松百十四銀行と(株)高松銀行との 新立合併により(株)高松百十四銀行を設立
昭和23年	商号を(株)百十四銀行に変更
昭和25年	大阪支店開設
昭和27年	東京支店開設
昭和35年	外国為替業務開始
昭和41年	本店を現在地に新築、移転
昭和47年	東京・大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年	東京・大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年	全店オンラインシステム完成
昭和53年	創業百周年 預金残高1兆円達成
昭和55年	ATM第1号機を本店に設置
昭和57年	融資残高1兆円達成
昭和58年	証券業務開始
昭和62年	預金残高2兆円達成
平成 2年	融資残高2兆円達成
平成 3年	事務センター新築移転
平成 4年	CI(Corporate Identity)導入
平成 5年	新オンラインシステム(HOPE 114)稼働

平成 6年	信託業務開始
平成 7年	預金残高3兆円達成
平成 9年	コンピュータ災害対策 バックアップシステム設置
平成10年	営業店システム刷新 インストアブランチ1号店 (ゆめタウン高松出張所)開設 投資信託窓口販売開始
平成13年	損害保険の窓□販売開始 確定拠出年金企業型の取扱い開始
平成14年	確定拠出年金個人型の取扱い開始 個人年金保険の取扱い開始
平成17年	証券仲介業務開始 上海駐在員事務所開設
平成19年	地銀共同化システム稼働 保険窓販全分野の商品取扱い開始
平成20年	研修会館新築 創業百三十周年
平成23年	本店ビル外装等改修工事完了 営業店システム刷新
平成25年	シンガポール駐在員事務所開設







代表取締役 取締役頭取 渡邊 智樹

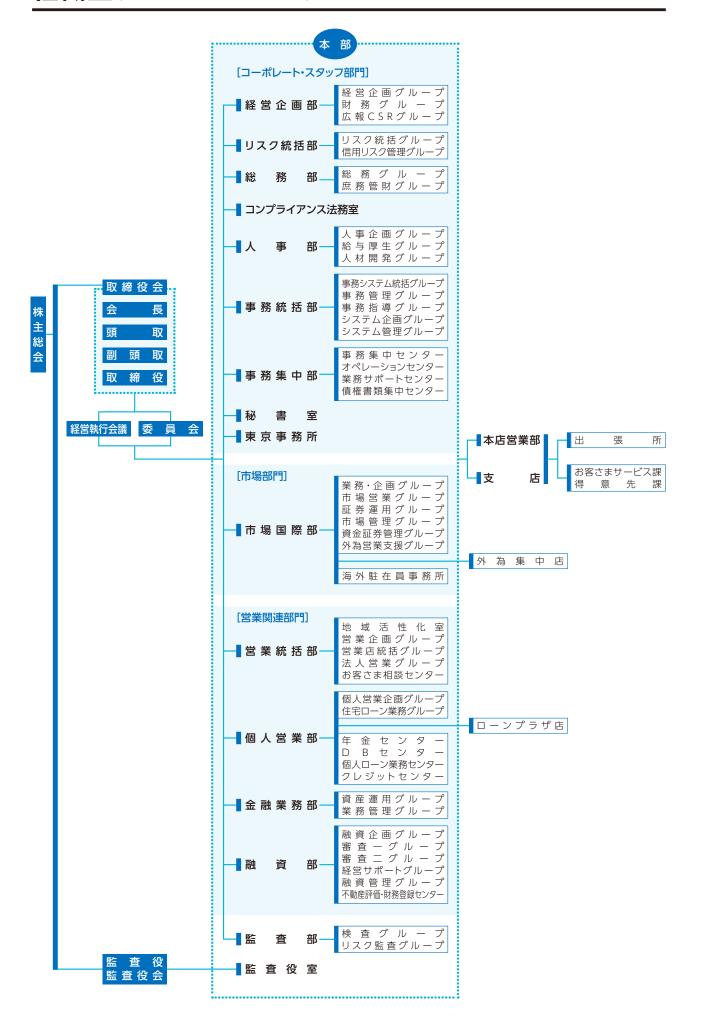


取締役専務執行役員 平尾 幸夫 取締役専務執行役員 飯田 憲明



取	締	役	会	長		たけ さき 竹 﨑	かっ ひこ 克 彦
代表取取	締役締	役	頭	取		ゎた なべ 渡 邊	とも き 智 樹
代表取		厚務幸	执行?	段員		ひら お 平尾	pe
代表取		厚務幸	执行征	2員		いい だ 飯 田	のり あき 憲 明
取締	役常	常務幸	执行的	2員		いり え 入 江	きょし 澄
取締	役常	常務幸	执行的	2員		にし かわ 西 川	りゅう じ 隆 治
取締	役常	常務幸	执行往	2員		き うち 木内	でる お 照 朗
取締	役常	常務幸	执行征	段員		か がわ 香 川	りょう へい 亮 平
取締	役常	常務幸	执行往	段員		ぁゃ だ 綾田	ゅう じ ろう 裕次郎
社	外	取	締	役		かな もり 金 森	えつ や 越 哉
社	外	取	締	役		n はら 井 原	^{みち} ょ 理代
常	任	監	査	役		ns も 稲 毛	っとむ 勉
常	勤	監	査	役		さと み 里 見	まさ のぶ 昌 信
監		査		役	(非常勤·社外)	TS とう 寺 東	いち ろう 一 郎
監		査		役	(非常勤·社外)	<pre></pre>	ひで き 秀 樹
監		査		役	(非常勤·社外)	こぱゃし 小林	かず お 一 生

常務執	行役	員		伊丹	_{おさむ} 修
常務執	行役	員		まつ もと 松 本	しん じ 信 二
常務執	行役	員	本店営業部長	ट ず Ѣ 小 槌	かず し 和 志
常務執	行 役	員	東京支店長 兼東京公務担当部長兼東京事務所長	もり 森	*** 才 司
執行	役	員		まつ ぱら 松 原	_{あき ひろ} 哲 裕
執行	役	員	事務統括部長	た むら 田 村	ただ ひこ 忠 彦
執行	役	員	個人営業部長	声を	#さ ひこ 雅 彦
執行	役	員	総務部長	き 宅	康夫
執行	役	員	今治支店長	いる とり 白 鳥	かず お 一 雄
執 行	役	員	営業統括部長	ょり とみ 頼富	としゃ 俊哉
執行	役	員	金融業務部長	にし かわ 西 川	ょし たか 良 隆
執 行	役	員	融資部長	aゃ たき 宮 滝	*************************************
執行	役	員	岡山支店長	*************************************	き いちろう 揮一郎
執行	役	員	丸亀支店長	ぜん しょう 善 勝	こう いち 光 一
執行	役	員	観音寺支店長 兼 観音寺南支店長	あま の 天 野	のぶ よし 延 悦
執行	役	員	大阪支店長	ふじ むら 藤 村	_{あき ひこ} 晶 彦
執行	役	員	経営企画部長	とよ しま 豊 嶋	まさ かず 正 和



店舗等一覧 (平成27年7月1日現在)

例 ⋯⋯外国為替取扱店

\$ ⋯⋯外貨両替取扱店

(☐ ⋯⋯信託契約代理業務取扱店

貸⋯⋯貸金庫設置店

現金自動設備の土・日・祝日稼働時間

■は9:00~17:00 ●は9:00~19:00 ◆は10:00~19:00 ※は土・日・祝日、紙幣での入金ができます(稼働時間17:00まで) ※※は土・日・祝日、硬貨でも入金できます(稼働時間17:00まで)

香川県内

高松市						稼	働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	±	日	祝	
% (本店営業部	亀井町5番地1	(087)831-0114	8:45~17:00	店舗	外にて	稼働	
		ゆめタウン高松出張所	三条町字中所608番地1	(087)867-0114	10:00~21:00	•	•	•	**
% \$		高松支店	丸亀町15番地7	(087)821-4451	8:00~21:00				
		高松駅前出張所	寿町1丁目3番2号	(087)821-5611	8:45~18:00				
% \$		栗林支店	花ノ宮町1丁目12番12号	(087)831-3171	8:45~21:00				
		鶴尾出張所	紙町539番地8	(087)865-0114	8:45~21:00				
9	(2)	東支店	松島町3丁目12番28号	(087)834-4114	8:45~21:00			•	
		松福支店	福岡町4丁目1番1号	(087)821-0114	8:45~21:00			•	
9	(2)	西支店	扇町1丁目24番47号	(087)821-5656	8:45~21:00			•	
9	(2)	田町支店	田町11番地5セントラルビル1F	(087)831-4181	8:00~21:00				
	(2)	桜町出張所	桜町1丁目6番4号	(087)834-0114	8:45~18:00				
		県庁支店	番町4丁目1番10号(県庁内)	(087)835-0114	8:45~18:00				
		高松市役所支店	番町1丁目8番15号	(087)839-2114	8:45~18:00				
		瓦町支店	常磐町1丁目3番地1	(087)863-4114	8:00~21:00				*
	(2)	宮脇支店	宮脇町1丁目22番3号	(087)862-2114	8:45~19:00				
		中央市場支店	瀬戸内町30番5号	(087)862-3114	8:45~18:00				
9		木太支店	木太町1248番地5	(087)866-6114	8:45~21:00				
		頭脳化センター出張所	林町2217番地15	(087)869-1141	8:45~18:00				
9	(2)	太田支店	太田上町754番地1	(087)865-4114	8:45~21:00			•	
9		屋島支店	屋島西町1464番地1	(087)843-2114	8:45~21:00			•	
9		仏生山支店	仏生山町甲389番地1	(087)889-0114	8:45~21:00			•	
		一宮出張所	寺井町1217の2番地	(087)886-6114	8:45~19:00				
9		香西支店	香西南町509番地4	(087)881-2114	8:45~21:00				
		鬼無出張所	鬼無町佐料65番地5	(087)882-7114	8:45~21:00				
		鶴市出張所	鶴市町2033番地1	(087)882-1141	8:45~21:00				
M	(円座支店	円座町1033番地2	(087)885-1141	8:45~21:00				
9		八栗支店	高松町2171番地1	(087)844-1140	8:45~21:00				
9		川島支店	川島本町179番地3	(087)848-1141	8:45~21:00				ı
		庵治出張所	庵治町6393番地5	(087)871-3114	8:45~17:00				
9 \$	(国分寺支店	国分寺町新居1301番地2	(087)874-1141	8:45~21:00				
	(1)	端岡出張所	国分寺町新居1654番地2	(087)874-2114	8:45~19:00				
A	(空港口支店	香川町川東下332番地1	(087)879-7114	8:45~21:00				
		浅野出張所	香川町浅野542番地3	(087)889-4114	8:45~19:00				
9	(伏石支店	伏石町2144番地1	(087)865-2114	8:45~21:00				
	(古高松支店	高松町441番地23	(087)843-0114	8:45~19:00				
9	(2)	水田支店	東山崎町36番地1	(087)847-4114	8:45~21:00				

坂出市								
	店舗 名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	
% (5) (6)	坂出支店	元町3丁目5番28号	(0877)46-1114	8:45~18:00				
	坂出市役所出張所	室町2丁目3番5号	(0877) 45-7811	8:45~17:00				
	坂出東部支店	京町2丁目4番45号	(0877)46-0114	8:45~19:00				
(2)	駒止支店	元町3丁目5番28号	(0877)44-0114					

丸亀市						稼	働 状	況	
		店舗名	所在地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	B	祝	
A		飯山支店	飯山町川原1035番地1	(0877)98-3114	8:45~21:00				
% (丸亀支店	風袋町209番地	(0877) 24-1114	8:45~19:00				
		丸亀市役所出張所	大手町2丁目3番1号	(0877) 24-1244	8:45~17:00				
		塩屋出張所	前塩屋町2丁目1番35号	(0877) 25-2114	8:45~19:00				
		フジグラン丸亀出張所	川西町南1280番地1	(0877) 28-1114	8:45~21:00				**
A	(2)	城西支店	田村町1745番地1	(0877) 23-1141	8:45~21:00				
	(2)	丸亀東支店	土器町東6丁目435番地	(0877)24-3114	8:45~19:00				
	(2)	丸亀南支店	郡家町1818番地1	(0877) 28-1141	8:45~19:00				

善通寺市							稼 働 状 況			
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	±	⊟	祝	ı	
9	(2)	善通寺支店	善通寺町1丁目2番1号	(0877)63-0114	8:45~21:00					
	(2)	東部出張所	上吉田町380番地5	(0877)63-3114	8:45~21:00					

観音寺市	観音寺市								
	店 舗 名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝		
8 6 6	観音寺支店	天神町1丁目7番25号	(0875) 25-4114	8:45~21:00					
	観音寺市役所出張所	天神町1丁目7番25号	(0875) 25-4117						
	観音寺南支店	昭和町2丁目3番26号	(0875) 25-7114	8:45~18:00					
	大野原支店	大野原町大野原1965番地1	(0875)54-3114	8:45~19:00					
A	豊浜支店	豊浜町姫浜280番地3	(0875)52-3114	8:45~19:00					
(2)	観音寺東部支店	本大町字井手南1582番地1	(0875) 24-1441	8:45~18:00					

さぬき市			稼						
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	·
% \$		志度支店	志度1914番地4	(087)894-1141	8:45~21:00				
		さぬき市役所出張所	志度5385番地8	(087)894-6114	店舗外にて稼働				1
9	(2)	津田支店	津田町津田1157番地8	(0879)42-3114	8:45~18:00				
A	(2)	長尾支店	長尾西955番地8	(0879)52-4114	8:45~19:00				
Ø		富田支店	寒川町石田東甲921番地1	(0879)43-4114	8:45~21:00				

東かがわ市								
	店 舗 名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	±	B	祝	
	引田支店	引田756番地1	(0879)33-2560	8:45~18:00				
9 9	白鳥支店	湊1838番地1	(0879)24-1141	8:45~18:00				
M (a) (b)	三本松支店	三本松680番地22	(0879)24-0114	8:45~19:00				

三豊市						稼	働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	±	日	祝	
9		詫間支店	詫間町詫間1328番地2	(0875)83-3114	8:45~18:00				
		須田出張所	詫間町詫間5501番地4	(0875)83-4114	8:45~18:00				
A	(2)	高瀬支店	高瀬町新名743番地1	(0875)72-5114	8:45~18:00				
外		山本支店	山本町財田西335番地1	(0875)63-3114	8:45~21:00				
M	(1)	仁尾支店	仁尾町仁尾丁896番地1	(0875)82-3114	8:45~19:00				
	(2)	三野町支店	三野町下高瀬783番地1	(0875)72-0114	8:45~18:00				
		財田代理店	財田町財田上2223番地2	(0875)67-3114	8:45~19:00				

小豆郡						稼	働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	±	日	祝	
9	(2)	内海支店	小豆島町安田甲143番地2	(0879)82-1114	8:45~18:00				
% \$	(土庄支店	土庄町甲335番地	(0879)62-1101	8:45~18:00				

木田郡						稼	働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	
% \$	(2)	三木支店	三木町大字池戸2786番地12	(087)898-1141	8:45~18:00				
		医大前出張所	三木町大字池戸1750番地8	(087)898-6114	8:45~18:00				

香川郡			稼 働 状 況					
	店 舗 名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	±	B	祝	
∅	直島支店	直島町981番地1	(087)892-2114	8:45~18:00				

例 ⋯⋯外国為替取扱店

⑤ ……外貨両替取扱店

⑥⋯⋯信託契約代理業務取扱店

貸⋯⋯貸金庫設置店

現金自動設備の土・日・祝日稼働時間

※は土・日・祝日、紙幣での入金ができます(稼働時間17:00まで) ※※は土・日・祝日、硬貨でも入金できます(稼働時間17:00まで)

綾歌郡				稼	働 状	況			
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	
9	(2)	綾南支店	綾川町滝宮417番地9	(087)876-1141	8:45~18:00				
	(2)	畑田出張所	綾川町畑田944番地1	(087)877-0114	8:45~18:00				
9	(1)	宇多津支店	宇多津町1858番地	(0877)49-0011	8:45~21:00				

仲多度郡							働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	B	祝	
9	(2)	琴平支店	琴平町字川東133番地1	(0877)73-4114	8:45~18:00				
9	(2)	多度津支店	多度津町東浜3番23号	(0877)33-0114	8:45~19:00				
	(2)	満濃支店	まんのう町吉野下279番地6	(0877)73-2114	8:45~18:00				

香川県外

東京都						稼	働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	
9	(東京支店	中央区日本橋3丁目8番2号	(03)3271-1281	8:45~17:00				
9	(2)	新宿支店	新宿区西新宿1丁目23番7号	(03)5322-3114	9:00~15:00				

愛知県						稼	働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	
<u> </u>	(名古屋支店	名古屋市中村区名駅4丁目25番17号	(052)581-6411	8:45~17:00				

大阪府							働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	
9	(大阪支店	大阪市中央区道修町3丁目6番1号	(06)6222-1141	8:45~17:00				
A	(2)	九条支店	大阪市西区九条1丁目13番17号	(06)6581-8114	8:45~17:00				
9	(2)	東大阪支店	東大阪市長田中2丁目1番11号	(06)6747-1140	8:45~17:00				
9		北大阪支店	大阪市淀川区宮原4丁目1番9号	(06)6392-1114	_				
9		南大阪支店	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目5番1号	(06)6648-6114	_				

兵庫県								稼 働 状 況				
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	日	祝				
A	(神戸支店	神戸市中央区三宮町1丁目1番1号	(078) 392-1141	8:45~17:00							
A	(2)	姫路支店	姫路市白銀町50番地	(079) 288-0114	店舗外にて稼働				ĺ			
Ø	(2)	明石支店	明石市本町2丁目1番26号	(078)918-0114	8:45~17:00							
夕	<u></u>	加古川支店	加古川市別府町石町50番地	(079)435-7114	8:45~17:00							

岡山県						稼	働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	
外	(岡山支店	岡山市北区中山下1丁目9番40号	(086)222-0251	8:45~19:00				
外	(2)	清輝橋支店	岡山市北区清輝橋3丁目3番14号	(086)226-0114	8:45~18:00				
9	(水島支店	倉敷市水島西常盤町1番2号	(086)446-0114	8:45~19:00				-
外	(2)	玉野支店	玉野市玉4丁目3番21号	(0863)31-0114	8:45~18:00				
Ø	(2)	児島支店	倉敷市児島駅前2丁目3番地	(086)472-9114	8:45~18:00				
外	(2)	倉敷支店	倉敷市笹沖1247番地10	(086) 426-0114	8:45~18:00				
9	(総社支店	総社市中央1丁目2番32号	(0866)92-3114	8:45~19:00				
Ø	(大元支店	岡山市北区上中野1丁目1番1号	(086)241-4114	8:45~19:00				
A	(2)	岡山駅西口支店	岡山市北区昭和町11番11号	(086) 255-1114	8:45~18:00				
A	(2)	庭瀬支店	岡山市北区庭瀬234番地2	(086) 292-4114	8:45~18:00				
9	(2)	岡山南支店	岡山市南区福浜町16番地36号	(086) 265-5114	8:45~18:00				

広島県						稼	働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	1
Ø	(広島支店	広島市中区幟町13番15号	(082) 221-1141	8:45~18:00				
A		福山支店	福山市紅葉町1番19号	(084)931-0114	9:00~15:00				

福岡県					稼			
	店 舗 名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	
A	福岡支店	福岡市中央区天神2丁目14番13号	(092)721-0114	9:00~15:00				

愛媛県							働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	±	B	祝	
9		松山支店	松山市千舟町3丁目4番1	(089) 941-4114	8:45~18:00				
外	(2)	新居浜支店	新居浜市若水町2丁目9番23号	(0897)33-5114	8:45~18:00				
9	(2)	三島支店	四国中央市三島中央3丁目10番13号	(0896) 24-3114	8:45~18:00				
9	(2)	今治支店	今治市旭町1丁目4番地3	(0898) 23-2114	8:45~18:00				
9	(2)	西条支店	西条市大町522番地5	(0897)55-4114	8:45~18:00				

高知県						稼	働 状	況	
		店舗名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	±	В	祝	
A	(2)	高知支店	高知市本町3丁目3番36号	(088)822-1141	8:45~18:00				
9		伊野支店	吾川郡いの町3805番地1	(088)892-1141	8:45~18:00				

徳島県稼働状況							況		
		店 舗 名	所 在 地	電話番号	平日ATM稼働時間	土	В	祝	
A		徳島支店	徳島市かちどき橋3丁目7番地	(088)623-0114	8:45~18:00				
9		鳴門支店	鳴門市撫養町斉田字浜端南48番地4	(088)686-3191	8:45~18:00				1
9	(2)	徳島北支店	板野郡北島町鯛浜字川久保199番地1	(088)698-0114	8:45~18:00				

海外		所在地	電話番号
	上海駐在員事務所	中華人民共和国上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大厦14階012室	(86) 21-6841-2114
	シンガポール駐在員事務所	30 Cecil Street, #24-02 Prudential Tower, Singapore 049712	(65)6557-0114

特殊店舗		所在地
	振込支店	高松市三条町604番地1
	ATM統括支店	

住宅ローンセンター・その他	所在地	電話番号
高松ローンプラザ	高松市伏石町2122番地1 シエスタ21内	(087)869-2114
中讃ローンプラザ	丸亀市田村町1745番地1	(0877)21-3114
岡山ローンプラザ	岡山市北区上中野1丁目19-51スタックIビル1階	(086) 245-1481
倉敷ローンプラザ	倉敷市新田2534番1	(086) 424-2114
114プレミアムサロン	高松市丸亀町15番地7	_
年金センター	高松市亀井町7番地15セントラル第1ビル5階	(087)835-0212
ダイレクトバンキングセンター(114サリュダイ	ヤル)	55 0120-114001
お客さま相談センター		(087)831-0114

店舗数の推移

(単位:店)

Į	頁	目	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日
本	支	店	101	102	103
出	張	所	21	21	21
合		計	122	123	124

ATM(店舗外現金自動設備)一覧 (平成27年7月1日現在)

•····· 9:00~19:00 **O**······9:30~17:00

-·····10:00~17:00

9:00~17:00 ♦.....9:00~18:00

土・日・祝日の稼働時間

※……土・日・祝日、紙幣での入金ができます(稼働時間17:00まで)

高松市		稼	働 状	況
設置場所	平日	±	田田	祝
JR本社	9:00~19:00	<u> </u>		176
JR四国	8:00~21:00			
	9:00~21:00			
※ イズミ高松社員食堂	9:00~21:00			
すみれ団地(田村町)	9:00~17:00			
※ ゆめタウン高松南	9:00~21:00			
高松卸センター組合会館	9:00~17:00			
常磐町商店街	9:00~21:00			
※ 中央通り	8:00~21:00			
高松シンボルタワー	8:00~21:00			
高松サンポート合同庁舎	9:00~18:00			
ヨンデンビル	9:00~17:00			
※ 三越高松店	10:00~19:00			
※ 兵庫町	9:00~21:00			
※ 片原町	9:00~21:00	•	•	•
高松競輪場前	9:00~21:00	•	•	•
コープ太田	9:00~21:00	•	•	•
マルヨシセンター今里	9:00~21:00			
四電エンジニアリング	9:00~17:00			
マルナカ栗林南	9:00~21:00		•	
りつりん病院	9:00~18:00			
香川県高松合同庁舎	9:00~17:00			
四国高松学園	9:00~17:00			
四国情報通信ネットワークセンター	9:00~17:00			
マルナカ春日	9:00~21:00			
イオン高松東店	9:00~21:00		•	
築地	9:00~21:00			
マルヨシセンター木太	9:00~21:00			
香川大学	9:00~19:00			
※ マルヨシセンター茜町店	9:00~21:00			
茜町	9:00~21:00			
コープ扇町	9:00~21:00			
高松病院	9:00~17:00			
ムーミー花園	9:30~21:00			
ヴェスタ楠上	9:00~21:00			
香川県庁	9:00~18:00			
高松赤十字病院	9:00~18:00			
中央病院	9:00~18:00			
高松市民病院	9:00~17:00			
コトデン瓦町ビル	10:00~19:30	•		•
ミニストップ西宝町	9:00~21:00	•		
マルヨシセンター松縄店	9:00~21:00	•	•	
マルヨシセンター松縄店第二	9:00~21:00	•		
香川大学工学部	9:00~18:00			
ムーミー林	9:00~21:00		•	•
マルヨシセンター太田	9:00~21:00	-		
済生会病院	9:00~18:00			
コープ屋島	9:30~21:00			
パワーシティ屋島	9:00~21:00		•	•
西村ジョイ屋島	9:00~20:00		•	
コープ一宮	9:30~21:00			
ハローズ仏生山	9:00~21:00	-	-	-
仏生山駅前通り	9:00~19:00			
キナシ大林病院	9:00~18:00			

高松市		琼。	働 状	钿
設置場所	平日	±	田田	祝
	·			九
ニュープ香西	9:00~21:00			
香西本町	9:00~18:00			
マルナカ香西店	9:00~21:00			
イオンモール高松	9:00~21:00			
ハローズ円座店	9:30~21:00			
西村ジョイ成合	9:00~20:00			
マルナカ屋島店	9:00~21:00			
研修会館	9:00~21:00			
マルナカ八栗店	9:00~19:00			
 コープ牟礼	9:00~21:00			
ダイキONE川島	9:00~20:00			
ムーミー川島東	9:00~21:00			
 フジグラン十川	9:00~21:00			
マルナカ国分寺	9:00~21:00			
マルヨシセンター国分寺	9:00~21:00			
ウイングポート	9:30~21:00			
香南楽湯	9:00~21:00			
高松空港	8:00~19:00			
川東	9:00~18:00			
パワーシティレインボー	9:00~21:00			

坂出市		稼	働 状	況
設置場所	平日	土	В	祝
JR坂出駅	9:00~19:00			
坂出回生病院	9:00~18:00			
坂出市役所	9:00~18:00			
坂出市立病院	9:00~18:00			
川津	9:00~21:00			
番の州公園	9:00~21:00			
坂出本町	9:00~18:00			
イオン坂出店	9:00~21:00			
坂出江尻	9:00~21:00			
コープ坂出	9:30~19:00			
聖マルチン病院	9:00~19:00			
マルヨシセンター池園店	9:00~21:00			

丸亀市		稼	働 状	況
設置場所	平日	土	В	祝
アークスクエア綾歌	9:00~21:00			
コープ飯山	9:00~19:00			
飯山市民総合センター	9:00~17:00			
マルナカ栗熊	9:00~21:00			
パワーシティ丸亀	9:00~21:00			
丸亀市役所	9:00~17:30			
三菱電機受配電システム製作所	9:00~18:00			
大倉工業	9:00~18:00			
JR丸亀駅	9:00~21:00			
XYZ丸亀モール	9:00~21:00			
本町	9:00~19:00			
香川労災病院	9:00~18:00			
 中府	9:00~21:00			

丸亀市	1.亀市 稼働状況					
設置場所	平日	土	B	祝		
丸亀VASALA	9:00~21:00					
丸亀競艇場	10:00~21:00					
ゆめタウン丸亀	9:30~21:00					
はなこ(プリティショップはなこ)	9:00~19:00					
マルナカ土器	9:00~21:00					
コープ郡家	9:00~21:00					
マルナカ郡家	9:00~21:00					
綾歌市民総合センター	8:45~19:00					

	稼	働 状	況
平日	土	B	祝
9:00~21:00			
9:00~17:00			
9:00~19:00			
9:00~18:00			
9:00~21:00			
9:00~18:00			
9:00~21:00		•	•
	9:00~21:00 9:00~17:00 9:00~19:00 9:00~18:00 9:00~21:00 9:00~18:00	平日 ± 9:00~21:00 ● 9:00~17:00 9:00~19:00 ■ 9:00~18:00 9:00~21:00 ● 9:00~18:00	平日 ± 日 9:00~21:00 ● ● 9:00~17:00 ● 9:00~19:00 ■ ■ 9:00~18:00 ● 9:00~21:00 ● ●

観音寺市		稼 働 状 況		況
設置場所	平日	土	B	祝
コープ観音寺	10:00~21:00			
三架橋通り	9:00~21:00			
松井病院	9:00~19:00			
マルヨシセンター観音寺	9:00~21:00			
三豊総合病院	8:45~19:00			
マルナカ豊浜	9:00~21:00			

さぬき市		稼	働 状	況
設置場所	平日	土	В	祝
さぬき市役所	9:00~18:00			
徳島文理大学香川校	9:00~18:00			
パルティ・フジ志度	9:00~21:00			
マルナカ津田	9:00~21:00			
さぬき市民病院	9:00~17:00			
さぬき市長尾支所	9:00~18:00			
さぬき市大川支所	9:00~18:00			
コープ志度	9:30~21:00	0	0	0
タダノ志度工場	9:00~20:00			

東かがわ市		稼	働 状	況
設置場所	平日	土	В	祝
マルナカ白鳥	10:00~21:00			
マルナカ大内	9:00~21:00			

三豊市		稼 働 状 況		況
設置場所	平日	±		祝
トップフーズ詫間	9:00~20:00			
マルヨシセンター高瀬	9:00~21:00			
ゆめタウン三豊	9:30~21:00			

小豆郡		稼	働 状	況
設置場所	平日	土		祝
内海病院	9:00~18:00			
福田	8:45~19:00			
草壁	9:00~18:00			
池田	9:00~19:00			
マルナカ新土庄	9:00~21:00			
オリーブタウン	9:00~21:00			

木田郡		稼	況	
設置場所	平日	土	B	祝
コープ三木	9:00~19:00			
ベルシティ	9:30~21:00			
マルナカ三木	9:00~21:00			
香川大学医学部附属病院	9:00~18:00	\Diamond	\Diamond	\Diamond
三木町役場	9:00~18:00			
香川大学農学部	9:00~17:00			

香川郡		稼	働 状	況
設置場所	平日	土	B	祝
三菱マテリアル直島生協	9:00~18:00			

綾歌郡		稼 働 状 況		況
設置場所	平日	土		祝
綾川町綾上支所	9:00~18:00			
宮脇書店綾南	9:00~21:00			
イオンモール綾川	9:00~21:00			
宇多津町役場	9:00~18:00			
スーパーセンター宇多津	9:00~21:00			
 新宇多津	9:00~21:00			

仲多度郡		稼	働 状	況
設置場所	平日	土	В	祝
マルナカ琴平店	9:00~20:00			
琴南町	9:00~18:00			
琴平町役場	9:00~18:00			
多度津町役場	9:00~21:00			
多度津北	9:00~21:00			
イオンタウン多度津	9:00~21:00			
まんのう町役場	9:00~18:00			

9:00~17:00 ······10:00~17:00

●····· 9:00~19:00 ○·····9:30~17:00 **♦**.....9:00~18:0010:00∼19:00 □.....9:30∼19:00

十・日・祝日の稼働時間

※……土・日・祝日、紙幣での入金ができます(稼働時間17:00まで)

兵庫県		稼	働 状	況
設置場所	平日	土	日	祝
三菱電機姫路製作所	9:00~18:00			
日本生命姫路ビル	8:45~18:00			

岡山県		稼	働 状	況
設置場所	平日	土	日	祝
メルカ(天満屋ハピータウン メルカ)	10:00~19:00			
三井生協和田	9:00~19:00			
三井造船玉野事業所	9:30~18:00			
三井生協本部	9:00~21:00			
難波プレス工業	9:00~18:00			
倉敷紀念病院	9:30~18:00			
ウイングバレイ西	9:00~18:00			
天満屋ハピータウン原尾島店	10:00~20:00			

愛媛県		稼	働 状	況
設置場所	平日	В	祝	
今治第一病院	9:00~19:00			
放射線第一病院	9:00~19:00			

徳島県		稼	働 状	況
設置場所	平日	±	日	祝
	9:00~18:00			
徳島文理大学東	9:00~18:00			
徳島文理大学メディアセンター	9:00~18:00			
ジャストシステムブレインズパーク	9:30~18:00			

現金自動設備の設置状況

(単位:台)

		平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日
店舗内	C D	0	0	0
点 訊 [7]	ATM	306	304	301
店舗外	C D	12	12	10
点 部 パ	ATM	221	209	213
合	計	539	525	524

コンビニATM設置台数

(単位:台)

	平成27年6月30日					
イーネット ATM	全国	13,275	香川県	112		
ローソン ATM	全国	10,857	香川県	121		
セブン銀行 ATM	全国	21,357	香川県	102		

こんなこと知っていれば、もう大丈夫!!

゙キャッシュカード・通帳・印鑑をなくした時

キャッシュカードや預金通帳または印鑑をなくしたことに気づ いた時は、次のような手続きをおとりください。

①キャッシュカードをなくした時

すぐにお取引店へお電話いただくか最寄りの当行本支店窓口 へおこしください。ご連絡またはお届出があり次第、そのカード が使われないように手続きいたします。お電話でご連絡いただ いた場合は後日運転免許証などの本人確認資料・通帳・お取引 印を持ってお取引店または最寄りの当行本支店窓口へおこしく ださい。お手続き終了後、キャッシュカードを再発行いたします。

②通帳をなくした時

すぐにお取引店へお電話いただくか最寄りの当行本支店窓口 へおこしください。ご連絡またはお届出があり次第、その通帳が 使われないように手続きいたします。お電話でご連絡いただい たあと、運転免許証などの本人確認資料・お取引印を持ってお取 引店または最寄りの当行本支店窓口へおこしください。お手続 き終了後、通帳を再発行いたします。

③印鑑をなくした時

すぐにお取引店へお電話いただくか最寄りの当行本支店窓口 へおこしください。ご連絡またはお届出があり次第、ご預金が引 き出せないように手続きいたします。お電話でご連絡いただい たあと、運転免許証などの本人確認資料・通帳・新しい印鑑を 持ってお取引店または最寄りの当行本支店窓口へおこしくださ い。お手続き終了後、新しい印鑑をお使いください。

> 平日の営業時間外や土・日・祝日は ○○ 0120-129114までお電話ください。

「キャッシュカードの暗証番号を忘れた時

キャッシュカードの暗証番号をうっかり忘れてしまった時は、カー ド・通帳・お取引印及び運転免許証などの本人確認資料を持つ て、お取引店までお申し出ください。

お引っ越し・ご結婚の時

お引っ越しでご住所が変わった時、ご結婚でお名前が変わっ た時、次のような手続きをおとりください。

①ご住所の変更

お取引印・通帳をもって、お取引店または最寄りの当行本支店 窓口へおこしください。なお、お借入やマル優・マル特のご利用 がある場合は、住民票の写しなどの確認資料が必要となります ので、あらかじめお取引店までお問い合わせください。また、郵 便でお届けいただける[メールオーダーサービス]のお取扱いも ございます。

②お名前の変更

新しいお取引印と現在お届出のお取引印のほか、旧氏名及び 新氏名の記載のある公的確認資料・通帳・キャッシュカードを持っ て、お取引店または最寄りの当行本支店窓口へおこしください。

キャッシュカードの暗証番号を変更したい時

キャッシュカードの暗証番号を変更したい時はATMで手続きが できます。ATMの稼働時間中であれば土・日・祝日も変更可能で すのでご利用ください。

※当行本支店の電話番号は40~43頁をご覧ください。

ATM取引について

当行ATM

取引内容		取扱時間・ご利用手数料	1	その他
	8:00 8:45	9:00 15:00	7:00 18:00 19:00 21:00	
カード出金	平日 108円 土・日・祝	無料 108円	108円	●通帳記帳も同時に可能です。
入 金	平日 土·日·祝	無料無料		●当座預金の入金は15:00までです。 ●通帳での入金も可能です。 ●土・日・祝日は当座預金、カードローンは取扱いできません。
振 込	平日 108円 土・日・祝	無料 108円	108円	●別途当行規定の振込手数料が必要となります。 ●平日の15:00以降、土・日・祝日の取扱いは翌営業日 付の「振込予約」となります。 ●現金でも振込できます。(平日8:45~18:00) ※8009でノ飛松当行店舗内、フジグラン丸亀当行店舗内は現金も可能です。
残 高 照 会 通 帳 記 帳 暗証番号変更	平日 土·日·祝	無料		
通帳式定期預金 入 金 満期日取扱変更	平日 土・日・祝	無料		●通帳が必要です。 ●土・日・祝日は取扱いできません。 ●現金だけでなくキャッシュカードによる振替入金もできます。

※お取扱い時間、ご利用いただける取引内容は、キャッシュコーナーの営業時間、使用機種などにより異なります。

コンビニATM(イーネットATM・ローソンATM・セブン銀行ATM)

		_			
取扱時間・ご利用手数料			その他		
0:00	8:45	18:00	21:00	24:00	
	16円 108円		216円		●カード振込についてはイーネットATM、ローソンATMの みでの取扱いとなります。なお、平日の15:00以降、土・
土・日・祝		216円			日・祝日の取扱いは翌営業日付の「振込予約」となります。 ●カード振込については、別途当行規定の振込手数料が必要となります。
平日		無料			
土·日·祝		無料			
平日		無料			
土·日·祝		無料			
	平日 土·日·祝 平日 土·日·祝 平日	0:00 8:45 平日 土・日・祝 平日 土・日・祝 平日 土・日・祝	0:00 8:45 18:00 平日 土·日·祝 216円 平日 土·日·祝 無料 平日 土·日·祝 無料 平日 無料	0:00 8:45 18:00 21:00 平日 土・日・祝 216円 平日 土・日・祝 無料 平日 土・日・祝 無料 平日 無料 平日 無料	0:00 8:45 18:00 21:00 24:00 平日 土・日・祝 216円 平日 土・日・祝 無料 平日 土・日・祝 無料 平日 無料 平日 無料

※通帳及び硬貨のご利用はできません。

ゆうちょ銀行ATM

はっしてはいいい	•		
取引内容		取扱時間・ご利用手数料	その他
	8:00 8:45	9:00 14:00 17:00 18:00 19:00 2	21:00
	平日 216円	108円 216円	
カード出金	±	108円 216円	
	日·祝	216円	
	平日	108円	
カード入金	±	108円 216円	
	日·祝	216円	
T+ = 177 A	平日	無料	
残高照会	土•日•祝	無料	

※カードによる振込、通帳及び硬貨のお取扱いはできません。

イオン銀行ΔTM

一つン型に入って				
取引内容	取	扱時間・ご利用手数料		その他
	8:00 8:45 9:00	17:00	18:00 21:00	
カード出金カード振込	平日 216円 土・日・祝	108円 216円	216円	●カード振込については、別途イオン銀行所定の振込手数料がかかります。 ●平日の振込時限、休日の振込予約の扱いについてはイオン銀行へお問い合わせください。
残 高 照 会	平日 土•日•祝	無料		

※入金、通帳及び硬貨のお取扱いはできません。

その他の提携金融機関ATM

取引内容		取扱時間・	ご利用手数料	その他	
	8:00	9:00	17:00	21:00	
カード出金カード振込	平日 土・日・祝		関所定の手数料		●カード振込については、別途提携金融機関所定の振込手数料がかかります。 ●平日の振込時限、休日の振込予約の扱いについてはATM設置銀行へお問い合わせください。
残 高 照 会	平日 土・日・祝		無料		

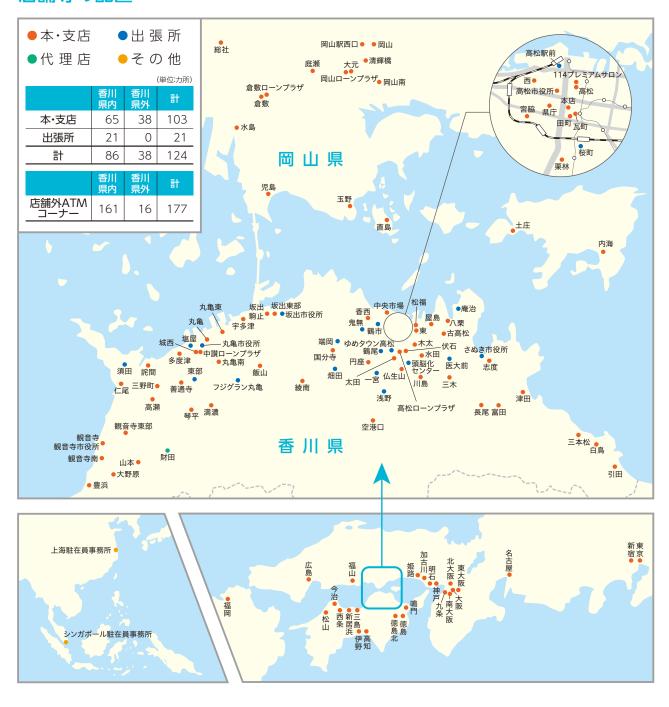
※入金、通帳及び硬貨のお取扱いはできません。

- ●上記、表中の手数料は消費税を含んでいます。
- 利息制限法の改正等に伴い、平成22年6月18日より一部のお取引について、上記表中の記載にかかわらずご利用手数料を引下げます。 対象のお取引:総合口座当座貸越・カードローンでの金額1万円以内のお借入れ・ご返済をされる場合

ご利用手数料: ①コンビニATM・ゆうちょ銀行ATM・イオン銀行ATMでは対象のお取引について時間外(平日8:45~18:00以外)のご利用手数料を108円といたします。

②①以外の提携金融機関ATMでは、対象のお取引について提携金融機関が定める手数料(振込手数料を除きます)が108円を超える場合、起過部分を当行が負担いたします。当行が手数料の一部を負担をした場合、提携金融機関が発行するご利用明細票記載のご利用手数料と、お客さまご負担の手数料とが異なる場合がございます。 なお、提携金融機関のキャッシュカードを当行ATMでご利用される際、ご利用明細票記載のご利用手数料とお客さまご負担の手数料とが異なる場合や、お取引ができない場合等がござ います。詳しくは、お取引の金融機関にお問い合わせください。

店舗等の配置



新店舗のご案内

更なるお客さまの利便性向上のため、よりよい店舗づくりに取り組んでまいります。

南大阪支店 (平成27年2月9日)



114 DATA FILE 2015

資料編

業績の推移(財務ハイライト)	50
百十四グループ(連結ベース)の概要	52
連結財務諸表	
収入・支出の状況	71
預金/有価証券	72
貸出金	73
時価情報	74
当行(単体ベース)の概要	78
株式・従業員の状況	
財務諸表	80
収入・支出の状況	
預金	
貸出金	94
有価証券	97
内国為替・外国為替/預り資産	99
利鞘・諸比率等	100
時価情報	101
信託業務	04
自己資本の状況	105
報酬等に関する開示事項	120
索引(法令等対比表)	122

業績の推移(財務ハイライト)

連結ベース

(単位:百万円)

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結経常収益	78,740	76,945	74,690	80,580	77,636
連結経常利益	8,171	14,075	10,854	21,857	18,671
連結当期純利益	5,209	5,813	5,851	11,230	8,957
連結包括利益	△ 2,529	11,774	25,767	11,875	43,233
連結純資産額	220,402	227,854	251,422	256,851	295,476
連結総資産額	3,862,071	4,018,896	4,134,329	4,493,211	4,615,105

当行単体ベース

(単位:百万円)

項目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
経常収益	69,134	67,897	65,974	72,678	69,621
経常利益	6,484	12,525	8,950	20,176	16,599
当期純利益	4,890	5,853	5,529	11,097	8,606
資本金 (発行済株式総数)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)
純資産額	201,292	208,350	230,925	238,335	271,556
総資産額	3,844,299	4,002,567	4,117,711	4,478,026	4,594,307
預金残高	3,305,007	3,387,272	3,427,988	3,775,669	3,808,271
貸出金残高	2,393,159	2,433,388	2,536,687	2,621,395	2,702,125
有価証券残高	1,092,873	1,216,133	1,319,325	1,336,514	1,455,410
1株当たり純資産額 (注) 1.	653円35銭	687円64銭	760円06銭	792円96銭	907円64銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)
1株当たり当期純利益金額 (注) 1.	15円88銭	19円05銭	18円23銭	36円72銭	28円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1.	15円87銭	19円04銭	18円20銭	36円66銭	28円61銭
配当性向	44.08%	36.74%	38.39%	19.06%	24.41%
従業員数 (注) 2.	2,115人	2,105人	2,090人	2,132人	2,176人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	232	228	228	228	227
信託勘定貸出金残高	_	_	_	_	_
信託勘定有価証券残高	191	191	191	191	191

⁽注) 1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期中平均株式数により算出しております。また、「1株 当たり当期純利益に関する会計基準](企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりま

自己資本比率 (国内基準)

項 目	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
連結自己資本比率	11.90%	11.65%	11.63%	11.26%	10.21%
単体自己資本比率	11.59%	11.30%	11.24%	10.86%	9.85%

⁽注) 1. 「連結自己資本比率」「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。 2.当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制(第1の柱)に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準にて 自己資本比率を算出しております。

^{2.}従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

利益総括表 (当行単体ベース)

項目	平成26年3月期	平成27年3月期	増減
業務粗利益	53,260	53,184	△ 76
国内業務粗利益	48,794	46,698	△ 2,096
資金利益	40,759	39,859	△ 900
役務取引等利益	5,905	5,672	△ 233
その他業務利益	2,129	1,166	△ 963
国際業務粗利益	4,466	6,485	2,019
資金利益	3,099	4,437	1,338
役務取引等利益	162	184	22
その他業務利益	1,204	1,863	659
経費(除く臨時処理分)	37,356	37,841	485
人件費	18,954	19,299	345
物件費	16,801	16,823	22
税金 税金	1,600	1,718	118
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	15,904	15,342	△ 562
コア業務純益 ※1.	14,221	14,126	△ 95
一般貸倒引当金繰入額	_	_	_
業務純益	15,904	15,342	△ 562
うち債券関係損益	1,682	1,216	△ 466
臨時損益	4,275	1,260	△ 3,015
うち株式関係損益	1,757	600	△ 1,157
うち不良債権処理費用	3,362	4,047	685
貸出金償却	3,124	3,918	794
個別貸倒引当金純繰入額	_	_	_
偶発損失引当金繰入額等	238	128	△ 110
うち貸倒引当金戻入益	2,724	1,543	△ 1,181
うち償却債権取立益	2,803	2,372	△ 431
経常利益	20,176	16,599	△ 3,577
特別損益	△ 198	△ 1,303	△ 1,105
うち固定資産処分損益	△ 173	△ 37	136
うち固定資産の減損損失	24	91	67
税引前当期純利益	19,978	15,296	△ 4,682
法人税、住民税及び事業税	5,201	3,039	△ 2,162
法人税等調整額	3,679	3,649	△ 30
当期純利益	11,097	8,606	△ 2,491
有価証券関係損益	3,439	1,817	△ 1,622
与信関係費用 ※2.	△ 2,165	131	2,296

[※]用語のご説明 1.コア業務純益 (=業務純益+一般貸倒引当金繰入額ー債券関係損益) 一般貸倒引当金繰入額や債券関係損益などの影響を除いた銀行の本来業務からの利益を表す指標。
2.与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理費用ー貸倒引当金戻入益ー償却債権取立益

百十四グループ(連結ベース)の概要

グループの構成と主要な事業の内容 (平成27年3月31日現在)

百十四グループは、当行及び子会社の計13社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供により、お客さまの信頼とニーズにお応えしております。

●銀行業務

会 社 名		店舗・店舗外ATMコーナー数
株式会社百十四銀行	店 店舗外ATMコーナー	124カ店(本店ほか支店102カ店、出張所21カ店) 177カ所

連結子会社

百十四グループ

会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金(当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合)
百十四財田代理店株式会社	香川県三豊市財田町財田上2223番地2 銀行業務の代理店業	平成元年10月2日 10百万円(100.0%・-)

●リース業務 連結子会社

会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金 (当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合)
百十四リース株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 総合リース業、ベンチャーキャピタル業務	昭和49年4月23日 500百万円(27.8%・26.1%)

●その他業務 連結子会社

会 社 名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金(当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合)
日本橋不動産株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 不動産の賃貸・管理・福利厚生	昭和34年2月6日 65百万円(100.0%・-)
百十四ビジネスサービス株式会社	香川県高松市亀井町7番地15 現金等の精算・整理、ATMの保守・管理	昭和55年7月1日 10百万円(100.0%・-)
株式会社百十四人材センター	香川県高松市塩屋町8番地1 労働者派遣事業・委託による受託業務	平成元年8月1日 30百万円(100.0%・-)
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KYI-1104, Cayman Islands 投融資業務	平成20年1月24日 10,300百万円(100.0%・-)
百十四総合保証株式会社	香川県高松市塩屋町8番地1 信用保証業務	昭和54年4月2日 30百万円(15.0%・26.7%)
株式会社百十四ディーシーカード	香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	昭和57年12月21日 30百万円(15.0%・25.0%)
株式会社西日本情報サービスセンター	香川県高松市亀井町7番地の15 電子計算機による情報処理受託業務	昭和61年2月25日 90百万円(45.0%・40.0%)
株式会社西日本ジェーシービーカード	香川県高松市塩屋町8番地1 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	昭和63年2月1日 50百万円(5.0%・40.0%)

⁽注) 1.Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、特定子会社であります。 2.株式会社西日本情報サービスセンターは、平成27年4月1日付で株式会社百十四システムサービスに商号変更しております。

当行を所属銀行とする銀行代理業者

当行を所属銀行とする銀行代理業者は、下記1社であります。

商号	銀行代理業を営む営業所の名称
百十四財田代理店株式会社	百十四財田代理店株式会社

当連結会計年度の業績

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

当連結会計年度の経済環境につきましては、「営業の概況」(本誌4頁)に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、百十四 グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめま した結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……公共預金が減少しましたが、個人及び法人預金が増加しました結果、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会 計年度末比321億円増加して3兆8,014億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比179億円増加して3兆 9.713億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、投資信託及び個人年 金保険が増加しましたが、公共債の減少により、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比22億円減少して3,269億 円となりました。

- ○貸出金……個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加しました結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年 度末比822億円増加して2兆6,964億円となりました。
- ○有価証券……債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました 結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比1,190億円増加して1兆4,546億円となりました。なお、当連結会 計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比431億円増加して1,017億円となりました。

○指益

〈経常収益〉

資金運用収益が増加しましたが、国債等債券売却益の減少によるその他業務収益の減少や、株式等売却益の減少によるその他経常 収益の減少などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比29億44百万円減少して776億36百万円となりました。

国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少しましたが、資金調達費用の増加などにより、当連結会計年度の経常費用は、 前連結会計年度比2億42百万円増加して589億64百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比31億86百万円減少して186億71百万円となりました。また、当期純利益は、前連結 会計年度比22億73百万円減少して89億57百万円となりました。

セグメント情報等

1.報告セグメントの概要

・報告ピグメントの概要 当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。 当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。 したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であ ります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。 セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

		報告セグメント		Z.O./H	その他 合計 /		連結財務諸表	
	銀行業	リース業	計	ての他	OST	調整額	計上額	
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	72,062	6,616	78,678	1,901	80,580	_	80,580	
セグメント間の内部経常収益	616	670	1,286	3,632	4,918	△ 4,918	_	
計	72,678	7,286	79,965	5,533	85,499	△ 4,918	80,580	
セグメント利益	20,177	326	20,503	1,683	22,187	△ 329	21,857	
セグメント資産	4,476,338	26,357	4,502,695	30,633	4,533,328	△ 40,117	4,493,211	
セグメント負債	4,240,710	22,482	4,263,193	11,350	4,274,544	△ 38,183	4,236,360	
その他の項目								
減価償却費	2,857	97	2,955	345	3,300	71	3,371	
資金運用収益	47,545	127	47,672	509	48,182	△ 635	47,546	
資金調達費用	3,690	145	3,835	90	3,925	△ 591	3,333	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,051	6	3,058	441	3,500	65	3,565	

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載 しております。

 - しているパメラット 2.[その他] の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。 3.[セグメント利益] 「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメン ト間取引消去であります。
 - 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

百十四グループ(連結ベース)の概要

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

		報告セグメント		スの出	合計	調整額	連結財務諸表
	銀行業	リース業	計	て이면		神筆供	計上額
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	69,346	6,523	75,870	1,765	77,636	_	77,636
セグメント間の内部経常収益	275	621	896	3,687	4,584	△ 4,584	_
= 計	69,621	7,145	76,767	5,453	82,220	△ 4,584	77,636
セグメント利益	16,600	476	17,076	1,596	18,672	Δ 0	18,671
セグメント資産	4,596,706	24,893	4,621,600	30,717	4,652,318	△ 37,212	4,615,105
セグメント負債	4,323,506	20,656	4,344,162	10,788	4,354,951	△ 35,321	4,319,629
その他の項目							
減価償却費	2,866	93	2,959	335	3,295	66	3,361
資金運用収益	48,475	118	48,593	483	49,077	△ 566	48,510
資金調達費用	4,181	125	4,306	84	4,390	△ 554	3,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,787	3	1,790	231	2,022	87	2,109

⁽注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載 しております。

【関連情報】

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,511	21,647	6,616	17,804	80,580

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を 省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,843	20,770	6,523	16,498	77,636

⁽注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を 省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

^{2.[}その他] の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

^{3.「}セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

^{4.}セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

		報告セグメント		Z.O./#	ΔΞI
	銀行業	リース業	- ス業 計 その他		合計
減損損失	24	_	24	_	24

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:百万円)

		報告セグメント	Z 10/14	A≡i		
	銀行業	リース業	計	その他	合計	
減損損失	91	_	91	_	91	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

連結財務諸表

連結貸借対照表 (資産の部)

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
現金預け金	390,388	305,246
コールローン及び買入手形	_	3,605
買入金銭債権	32,387	31,059
商品有価証券	8	2
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券 *1.7.14.	1,335,641	1,454,688
貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	2,614,215	2,696,444
外国為替 ※6.	17,446	13,507
リース債権及びリース投資資産	17,951	16,865
その他資産 *7.	32,609	31,709
有形固定資産 ※9.10.11.	45,041	43,716
建物	11,506	11,165
土地	28,822	28,718
リース資産	1,396	1,191
建設仮勘定	197	_
その他の有形固定資産	3,119	2,641
無形固定資産	4,732	4,625
ソフトウェア	3,341	2,695
のれん	6	_
その他の無形固定資産	1,384	1,929
退職給付に係る資産	857	4,691
繰延税金資産	1,501	1,286
支払承諾見返	17,249	21,140
貸倒引当金	△ 21,720	△ 18,387
資産の部合計	4,493,211	4,615,105

(負債及び純資産の部)

区分	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
預金 *7.	3,769,308	3,801,437
譲渡性預金	184,119	169,926
コールマネー及び売渡手形	38,595	48,068
債券貸借取引受入担保金 ※7.	9,901	40,520
借用金 ※7.12.	121,083	128,635
外国為替	140	354
社債 ※13.	10,000	10,000
その他負債	73,575	71,955
役員賞与引当金	26	23
退職給付に係る負債	947	155
役員退職慰労引当金	49	51
睡眠預金払戻損失引当金	559	539
偶発損失引当金	114	107
訴訟損失引当金	_	1,173
繰延税金負債	3,870	19,364
再評価に係る繰延税金負債 *9.	6,819	6,176
支払承諾	17,249	21,140
負債の部合計	4,236,360	4,319,629
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	138,689	143,886
自己株式	△ 4,181	△ 4,730
株主資本合計	196,751	201,398
その他有価証券評価差額金	37,722	68,952
繰延ヘッジ損益	△ 24	△ 3,010
土地再評価差額金 ※9.	8,044	8,722
退職給付に係る調整累計額	△ 2,719	1,631
その他の包括利益累計額合計	43,022	76,297
新株予約権	156	196
少数株主持分	16,920	17,583
純資産の部合計	256,851	295,476
負債及び純資産の部合計	4,493,211	4,615,105

連結損益計算書 (単位: 百万円)

区分	前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
経常収益	80,580	77,636
資金運用収益	47,546	48,510
貸出金利息	34,298	33,607
有価証券利息配当金	12,833	14,439
コールローン利息及び買入手形利息	49	23
預け金利息	135	168
その他の受入利息	229	271
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,723	10,842
その他業務収益	6,429	5,692
その他経常収益	15,879	12,589
貸倒引当金戻入益	2,196	1,390
償却債権取立益	2,810	2,382
その他の経常収益	10,872	8,816
経常費用	58,722	58,964
資金調達費用	3,333	3,836
預金利息	1,919	2,007
譲渡性預金利息	218	200
コールマネー利息及び売渡手形利息	148	236
債券貸借取引支払利息	6	53
借用金利息	516	401
社債利息	142	142
その他の支払利息	381	795
役務取引等費用	2,607	2,823
その他業務費用	3,096	2,661
営業経費	40,253	40,108
その他経常費用	9,431	9,533
その他の経常費用 ※1.	9,431	9,533
経常利益	21,857	18,671
特別利益	11	35
固定資産処分益	11	35
特別損失	205	1,375
固定資産処分損	180	110
減損損失 ※2.	24	91
訴訟損失引当金繰入額	_	1,173
税金等調整前当期純利益	21,663	17,332
法人税、住民税及び事業税	5,769	3,562
法人税等調整額	3,700	3,841
法人税等合計	9,470	7,403
少数株主損益調整前当期純利益	12,193	9,928
少数株主利益	963	970
当期純利益	11,230	8,957

連結包括利益計算書

区 分	前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	12,193	9,928
その他の包括利益 ※1.	△ 318	33,304
その他有価証券評価差額金	△ 430	31,302
繰延ヘッジ損益	111	△ 2,985
土地再評価差額金	_	636
退職給付に係る調整額	_	4,350
包括利益	11,875	43,233
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,890	42,190
少数株主に係る包括利益	984	1.042

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

			株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自	 己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	129,575	Δ	2,935	188,882
当期変動額						
剰余金の配当			△ 2,118			△ 2,118
当期純利益			11,230			11,230
自己株式の取得				Δ	1,516	△ 1,516
自己株式の処分			△ 10		270	259
土地再評価 差額金の取崩			16			16
土地再評価 差額金の繰入			Δ 2			△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	9,114	Δ	1,245	7,868
当期末残高	37,322	24,920	138,689	Δ	4,181	196,751

	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	38,173	△ 136	8,057	_	46,095	120	16,324	251,422
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,118
当期純利益								11,230
自己株式の取得								△ 1,516
自己株式の処分								259
土地再評価 差額金の取崩								16
土地再評価 差額金の繰入								Δ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 451	111	△ 13	△ 2,719	△ 3,072	36	596	△ 2,439
当期変動額合計	△ 451	111	△ 13	△ 2,719	△ 3,072	36	596	5,428
当期末残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	256,851

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

			株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	138,689	△ 4,1	81 196,751
会計方針の変更による 累積的影響額			△ 1,611		△ 1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,322	24,920	137,077	△ 4,1	81 195,139
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,103		△ 2,103
当期純利益			8,957		8,957
自己株式の取得				△ 7	′80 <i>△</i> 780
自己株式の処分			△ 4	2	31 226
土地再評価 差額金の取崩			11		11
土地再評価 差額金の繰入			△ 52		△ 52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	_	_	6,808	△ 5	49 6,259
当期末残高	37,322	24,920	143,886	△ 4,7	201,398

		その	他の包括利益累	計額				
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	256,851
会計方針の変更による 累積的影響額								△ 1,611
会計方針の変更を反映 した当期首残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	255,239
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,103
当期純利益								8,957
自己株式の取得								△ 780
自己株式の処分								226
土地再評価 差額金の取崩								11
土地再評価 差額金の繰入								△ 52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	31,230	△ 2,985	678	4,350	33,274	39	663	33,977
当期変動額合計	31,230	△ 2,985	678	4,350	33,274	39	663	40,236
当期末残高	68,952	△ 3,010	8,722	1,631	76,297	196	17,583	295,476

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	 前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	前廷和玄司 千皮(千成23年4月1日か9千成20年3月31日よく/	当座和芸計年度(下版20年4月1日かり干版27年3月31日まで)
税金等調整前当期純利益	21,663	17,332
減価償却費	3,371	3,361
減損損失	24	91
のれん償却額	26	6
貸倒引当金の増減(△)	△ 4,614	△ 3,332
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△ 2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 504	_
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 4,261	△ 521
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	148	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 5	1
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	78	△ 19
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△ 20	△ 6
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	_	1,173
資金運用収益	△ 47,546	△ 48,510
資金調達費用	3,333	3,836
有価証券関係損益(△)	△ 3,437	△ 1,818
為替差損益(△は益)	△ 5,721	△ 21,713
固定資産処分損益(△は益)	169	74
商品有価証券の純増(△)減	40	6
貸出金の純増(△)減	△ 85,812	△ 82,229
預金の純増減(△)	348,549	32,128
譲渡性預金の純増減(△)	△ 47,587	△ 14,192
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	47,429	20,552
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△ 40,764	9,443
コールローン等の純増(△)減	7,780	△ 2,277
コールマネー等の純増減(△)	△ 13,320	9,473
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	9,901	30,618
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 10,064	3,938
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 438	213
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△ 940	1,085
資金運用による収入	48,793	48,585
資金調達による支出	△ 3,514	△ 3,835
その他	8,010	△ 1,105
計	230,772	2,365
法人税等の支払額	△ 6,071	△ 5,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,701	△ 3,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 524,285	△ 645,628
有価証券の売却による収入	410,620	349,082
有価証券の償還による収入	109,565	242,327
有形固定資産の取得による支出	△ 2,618	△ 1,248
無形固定資産の取得による支出	△ 1,294	△ 1,289
有形固定資産の売却による収入	257	406
無形固定資産の売却による収入	<u> </u>	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,755	△ 56,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	_	△ 13,000
自己株式の取得による支出	△ 1,516	△ 780
自己株式の売却による収入	259	226
配当金の支払額	△ 2,118	△ 2,103
少数株主への配当金の支払額	△ 382	△ 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,758	△ 16,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	213,196	△ 75,698
現金及び現金同等物の期首残高	103,333	316,529
現金及び現金同等物の期末残高 *1.	316,529	240,831
	J10,JZJ	240,031

注記事項 当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1.連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 10社

会社名 日本橋不動産株式会社 百十四ビジネスサービス株式会社 株式会社百十四人材センター 百十四財田代理店株式会社 Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited 百十四リース株式会社 百十四総合保証株式会社 株式会社百十四ディーシーカード 株式会社西日本情報サービスセンター 株式会社西日本ジェーシービーカード

(2) 非連結子会社 2社

百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合

百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持 分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその 他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関 する合理的な判断を妨げない程度に重要度が乏しいため、 連結の範囲から除外しております。

なお、百十四ペンチャー育成第1号投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に清算結了しております。

2.持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当なし
- 持分法適用の関連会社 該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2 社

会社名

百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合 百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社

該当なし

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見 合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包 括利益累計額(持分に見合う額)からみて、持分法の対象 から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、 持分法の対象から除いております。

なお、百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組 合は、当連結会計年度中に清算結了しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 9社 1月末日 1社

(2) 1月末日を決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limited については、連結決算日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4.会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移 動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非 連結子会社への出資金については移動平均法による原価 法、その他有価証券については原則として連結決算日の 市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法によ り算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認め られるものについては移動平均法による原価法により行 っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純 資産直入法により処理しております。

- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託に おいて信託財産として運用されている有価証券の評価は、 時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っておりま す。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:10年~50年

その他: 5年~15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用 年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ② 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。な お、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年) に基づいて償 却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固 定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に 則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している 債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている 直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上してお ります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営 破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、 「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額 を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上してお ります。上記以外の債権については、過去の一定期間にお ける貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上して おります。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部 店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独

立した資産監査部署が査定結果を監査しております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権 等については、債権額から担保の評価額及び保証による回 収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額 として債権額から直接減額しており、その金額は21,479 百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の 貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるた め、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年 度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社において、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当 連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員 退職慰労引当金として計上しております。 (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金に ついて、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻 請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上 しております。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以 外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見 積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、将 来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額 を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の 平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度 から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替 相場による円換算額を付しております。

(13) 収益及び費用の計上基準

リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引 に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時 に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する 方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、 連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀 行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準 第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の 期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更 に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が1,279百万円、退職給付に係る負債が3,770百万円、繰延税金資産が879百万円増加し、利益剰余金が1,611百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載して おります。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載して おります。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当行が「百十四銀行従業員持株会」(以下、「当行持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は5年間にわたり当行持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当行株式を毎月一定日に当行持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じた場合には当行が損失を負担するため、従業員への追加負担はありません。

- 2. 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っており、当行が信託に支払った配当金等の当行と信託との間の取引につきましては相殺消去しております。
- 3. 信託が保有する自社の株式に関する事項
 - (1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末430百万円であります。
 - (2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

- (3) 期末株式数は、当連結会計年度末1,177千株であり、 期中平均株式数は1,487千株であります。
- (4) 上記 (3) の期末株式数及び期中平均株式数は、1 株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めてお ります。
- 4. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額は、 当連結会計年度末466百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対する出資金の総額

出資金 150百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額1,438百万円延滞債権額33,218百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破

縦先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 30,641百万円 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 65,652百万円 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金 控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融 取引として処理しております。これにより受け入れた商業 手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方 法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面 金額は次のとおりであります。

24,265百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券278,547百万円計278,547百万円

担保資産に対応する債務

預金 20,023百万円 債券貸借取引受入担保金 40,520百万円

借用金 95,405百万円 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引 証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 42,686百万円

また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金及び敷金 1,250百万円 ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 974,311百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で取消可能 918,846百万円 なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律 第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、 評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の 部に計上しております。

> 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

> 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

> 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

16,129百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 35,675百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 2,481百万円 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である 旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金 4,000百万円

※13. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 10,000百万円

※14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

14,434百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。貸出金償却 3.930百万円

注記事項 当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

※2. 減損損失

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額91百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種	類	減損	損失
香川県内	遊休資産				26百万円
	及び処分	及び動)産	(うち土地	20)
	予定資産			(うち建物	5)
	13か所			(うち動産	0)
香川県外	遊休資産	土地及	なび		65百万円
	及び処分	建物		(うち土地	62)
	予定資産			(うち建物	3)
	3か所				
合 計					91百万円
				(うち土地	83)
				(うち建物	8)
				(うち動産	0)

当行は、営業用店舗については、営業店毎(複数店がエリア(地域)で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎)に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店(又はエリア)をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

税効果額

退職給付に係る調整額

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額会

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	46,679百万円
組替調整額	△3,472百万円
税効果調整前	43,206百万円
税効果額	△11,904百万円
その他有価証券評価差額金	31,302百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△5,151百万円
組替調整額	762百万円
税効果調整前	△4,389百万円
税効果額	1,403百万円
繰延ヘッジ損益	△2,985百万円
土地再評価差額金	
当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	636百万円
土地再評価差額金	636百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	6,094百万円
組替調整額	507百万円
税効果調整前	6,602百万円

△2,251百万円

その他の包括利益合計 33,304百万円

4,350百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式 数に関する事項 (単位:千株)

奴に関り	奴に 関する 争収				
	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末株 式 数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076	_	_	310,076	
合 計	310,076	_	_	310,076	
自己株式					
普通株式	9,711	2,017	625	11,104	(注) 1,2,3
合 計	9,711	2,017	625	11,104	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式数には、従業員持株 E S O P 信託が保有する自社の株式がそれぞれ、1,773千株、1,177千株含まれております。
 - 2. 普通株式の自己株式数の増加2,017千株は、取締役 会決議に基づく取得による増加2,000千株及び単元 未満株式の買取請求による増加17千株であります。
 - 3. 普通株式の自己株式数の減少625千株は、従業員持株ESOP信託から従業員持株会への売却による減少596千株及び新株予約権の権利行使による減少29千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

	新株 予約権の	新株予約	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計	
区分		権の目的となる機	当連結会計	当連結会計年度		当連結会計	年度末残高	摘要
		式の種類性	年度期首	増加	減少	年度末	(百万円)	
	ストック・							
当行	オプション					196		
	新株予約権							
	h 計		_				196	
L	701						1 00	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類		1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,052	3.5	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(注) 平成26年6月27日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金6百万円を含めておりません。また、平成26年11月10日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金5百万円を含めておりません。

これらは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,046	利益剰余金	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注)配当金の総額には、従業員持株ESOP信託に対する配当金4百万円を含めておりません。

これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識 しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	305.246百万円
定期預け金	△62,542百万円
普通預け金	△503百万円
その他	△1,369百万円
現金及び現金同等物	240,831百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 928円83銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純貧産の部の合計額	295,4/6白万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,780百万円
(うち新株予約権)	196百万円
(うち少数株主持分)	17,583百万円
普通株式に係る期末の純資産額	277,696百万円
国 世界 は 日本	· · 298.971千株
期末の普诵株式の数	

2. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

_(1) 「株当たり当期純利益金額	29円84銭
(算定上の基礎)	
当期純利益	8,957百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,957百万円
普通株式の期中平均株式数	300,138千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	至 29円78銭
(算定上の基礎)	

 当期純利益調整額
 一百万円

 普通株式増加数
 600千株

 (うち新株予約権)
 600千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株ESOP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は、1,177千株であります。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度中1,487千株であります。

- 4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の期首の1株当たり純資産が、5円36銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。。
- 5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当連結会計年度より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
- ①有形固定資産

主として現金自動設備であります。

②無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却 の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	16,716百万円
見積残存価額部分	1,703百万円
受取利息相当額	△1,781百万円
リース投資資産	16,637百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	56	50	46	41	33	2
リース投資資産	5,311	4,344	3,142	2,161	1,093	662

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等 を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が当連結会 計年度は14百万円多く計上されております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

林延忧並具注	
貸倒引当金	10,113百万円
退職給付に係る負債	2,149百万円
その他有価証券評価差額金	1,915百万円
繰延ヘッジ損失	1,420百万円
減価償却費	1,329百万円
賞与引当金	504百万円
その他	3,134百万円
繰延税金資産小計	20,568百万円
評価性引当額	△4,026百万円
繰延税金資産合計	16,542百万円

繰延税金負債

	その他有価証券評価差額金	△34,465白万円
	固定資産圧縮積立金	△150百万円
	その他	△3百万円
1	繰延税金負債合計	△34,619百万円
1	繰延税金負債の純額	△18,077百万円

注記事項 当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入	0.4%
されない項目	——————————————————————————————————————
受取配当金等永久に益金に算入	△3.1%
されない項目	△3.170
長期保有有価証券の有税償却等	0.1%
永久差異として認識した項目	0.170
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の	7.3%
減額修正	7.5%
その他	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の	42.7%
負担率	42.7 /0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債は1,953百万円減少し、その他有価証券は無疑税金負債は3,347百万円増加し、法人税等調整額は1,258百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は636百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を 省略しております。

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本(リスク資本)をリスク区分ごとに割り当てて、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、金融資産から生じる金利リスクをヘッジすることを目的に、対象資産からの受取利息キャッシュフローの金額や時期に合わせて締結した金利スワップ取引については、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジを適用しており、ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であるため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

- (3) 金融商品に係るリスク管理体制
- ①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会(信用リスク管理部会)において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会(市場リスク管理部会)において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ALM(資産負債の総合管理)体制を整備し、収益管理委員会(予算ALM部会)において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署(市場国際部)において、市場取引執行(フロントオフィス)、事務管理(バックオフィス)及び市場リスク管理(ミドルオフィス)をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法 によりリスク量を計測し、管理しております。また、 ポジションや損益について限度額を定め、管理してお ります。

(iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的 手法によりリスク量を計測し、管理しております。ま た、トレーディング取引については、ポジションや損 益に限度額を定めて管理しております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR(損失額の推定値)は、ヒストリカル法(保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日)により計測しており、平成27年3月31日(当期の連結決算日)現在で7百万円となっております。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式の価格変動リスクに関する VaRは、ヒストリカル法(保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日)により計測しており、平成27年3月31日現在で28,210百万円となっております。なお、流動性預金については、統計的な分析結果を用い、その一部を長期の固定調達とみなして金利リスクを認識しております。

また、投資信託の価格変動リスクのVaRは、分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間240営業日)、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのVaRについては、ヒストリカル法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日)により計測しており、平成27年3月31日現在で合計5,776百万円となっております。

(ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮想損益(VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益)を比較するバックテスティングを実施しております。

ただし、ヒストリカル法や分散共分散法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動に対応したリスクは捕捉することができません。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連 文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した 場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規 定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を 想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備し ております。

流動性リスク管理部署(市場国際部)は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

	(単位:白万円)		
	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	305,246	305,246	_
(2) コールローン及び買入手形	3,605	3,605	_
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	2	2	_
(4) 金銭の信託	4,901	4,901	_
(5) 有価証券			
その他有価証券	1,451,771	1,451,771	_
(6) 貸出金	2,696,444		
貸倒引当金 (*1)	△15,341		
	2,681,103	2,703,404	22,301
資産計	4,446,631	4,468,932	22,301
(1) 預金	3,801,437	3,801,853	416
(2) 譲渡性預金	169,926	169,953	27
(3) コールマネー及び売渡手形	48,068	48,068	_
(4) 借用金	128,635	128,650	15
(5) 社債	10,000	10,034	34
負債計	4,158,066	4,158,560	493
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,194	12,194	_
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,097)	(10,097)	_
デリバティブ取引計	2,096	2,096	_

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金 を控除しております。
- (*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を 一括して表示しております。デリバティブ取引によっ て生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合 計で正味の債務となる項目については、()で表示し ております。
- (*3) 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。
- (注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。 なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券について は、市場価格等によっております。

(4) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託の時価等 (P75)」に記載しております。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(5) 有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資 信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券の時価等(P74、P75)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごと に、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に 想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する 債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現 在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づい て貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日 における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引 当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額 を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

当行の発行する社債の時価は、当該社債の元利金の合計額を、同様の起債を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引の 時価等(P75~P77)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5)有価証券」には含まれておりません。

	(単位:百万円)
①非上場株式 (* 1) (* 2)	2,767
②組合出資金 (*3)	150
合計	2,917

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2) 当連結会計年度において、非上場株式について 0 百万 円減損処理を行っております。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を 把握することが極めて困難と認められるもので構成さ れているものについては、時価開示の対象とはしてお りません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

					(単位	: 百万円)
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	268,053	_	_	_	_	_
コールローン及び買入手形	3,605	-	-	_	_	_
買入金銭債権	29,982	_	_	_	_	1,077
有価証券						
満期保有目的の債券	_	_	_	_	_	_
地方債	_	-	-	_	_	_
その他有価証券の うち満期があるもの	167,934	311,439	413,180	155,847	126,361	66,067
国債	59,773	126,168	186,074	127,588	50,349	43,536
地方債	47,678	45,952	28,230	2,949	38,819	_
社債	28,969	90,769	97,343	13,933	21,495	10,505
その他	31,513	48,548	101,532	11,376	15,697	12,026
貸出金 (*)	1,066,934	517,360	329,825	178,914	175,084	355,187
合 計	1,536,510	828,800	743,006	334,761	301,445	422,333

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの34,672百万円、期間の定めのないもの38,465百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後 の返済予定額

					(単位	: 百万円)
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,556,295	235,953	8,217	522	448	_
譲渡性預金	169,926	_	_	_	_	_
コールマネー 及び売渡手形	48,068	-	-	-	-	_
借用金	20,480	62,047	39,538	5,164	745	659
社債	_	_	_	10,000	_	_
合 計	3,794,769	298,000	47,755	15,687	1,194	659

(*) 預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	48,617百万円
会計方針の変更に伴う累積的影響額	2,491百万円
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,108百万円
勤務費用	1,491百万円
利息費用	468百万円
数理計算上の差異の発生額	277百万円
退職給付の支払額	△1,690百万円
過去勤務費用の発生額	一百万円
退職給付債務の期末残高	51,656百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	48,527百万円
期待運用収益	556百万円
数理計算上の差異の発生額	6,372百万円
事業主からの拠出額	2,105百万円
退職給付の支払額	△1,369百万円
年金資産の期末残高	56,192百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表 に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資

積立型制度の退職給付債務	51,656百万円
年金資産	△56,192百万円
	△4,535百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△4,535百万円
退職給付に係る負債	155百万円
退職給付に係る資産	△4,691百万円
連結貸借対照表に計上された 負債と資産の純額	△4,535百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	1,491百万円
利息費用	468百万円
期待運用収益	△556百万円
数理計算上の差異の費用処理額	507百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	1,911百万円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費 用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しており ます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	6,602百万円
合計	6,602百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除 前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	2,399百万円
合計	2,399百万円

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとお りであります。

債券	13%
株式	56%
生命保険一般勘定	25%
その他	6%
	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した 退職給付信託が23.28%、退職一時金制度に対して 設定した退職給付信託が20.61%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及 び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様 な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮 しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しておりま

9 0/	
割引率	0.92%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	3.20%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は6百万円であり ます。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名 営業経費 48百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成21年		平成23年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・	普通株式	普通株式	普通株式
_ オプションの数(注)_	128,500株	159,000株	187,300株
付与日	平成21年7月24日	平成22年7月26日	平成23年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成21年7月25日から	平成22年7月27日から	平成23年7月27日から
	平成51年7月24日まで	平成52年7月26日まで	平成53年7月26日まで
	平成24年	平成25年	平成26年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役 (社外取締役を除く) 10名
			(II/19X66)X CIV () 10 [
株式の種類別のストック・	普通株式	普通株式	普通株式
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 175,000株	普通株式 172,500株	
			普通株式
オプションの数 (注)	175,000株	172,500株	普通株式 136,600株
オプションの数 (注) 付与 日	175,000株 平成24年7月24日	172,500株 平成25年7月23日	普通株式 136,600株 平成26年7月25日
オプションの数 (注) 付与日 権利確定条件 対象勤務期間	175,000株 平成24年7月24日 権利確定条件は定めていない 対象勤務期間は定めていない 平成24年7月25日から	172,500株 平成25年7月23日 同左 同左 平成25年7月24日から	普通株式 136,600株 平成26年7月25日 同左 同左 平成26年7月26日から
オプションの数 (注) 付与日 権利確定条件	175,000株 平成24年7月24日 権利確定条件は定めていない 対象勤務期間に定めていない	172,500株 平成25年7月23日 同左 同左	普通株式 136,600株 平成26年7月25日 同左 同左

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したス トック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成21年	平成22年	平成23年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	50,700	86,300	105,000
付与	_	_	_
失効	_	_	_
権利確定	_	_	_
未確定残	50,700	86,300	105,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	_	_	_
権利確定	_	_	_
権利行使	_	_	_
失効	_	_	_
未行使残	_	_	_

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	平成24年	平成25年	平成26年	
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション	
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	145,800	172,500	_	
付与	_	_	136,600	
失効	_	_	_	
権利確定	14,600	14,400	_	
未確定残	131,200	158,100	136,600	
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	_	_	_	
権利確定	14,600	14,400	_	
権利行使	14,600	14,400	_	
失効	_	_	_	
未行使残	_	_	_	

②単価情報						
	平成2	1年	平成22		平成2	
	ストック・オ	プション	ストック・オ	プション	ストック・オ	プション
権利行使価格	1株当たり	1円	1株当たり	1円	1株当たり	1円
行使時平均株価		_		_		_
付与日における 公正な評価単価	1株当たり	418円	1株当たり	315円	1株当たり	279円
	平成24	 1年	平成25	 5年	平成20	 5年
	ストック・オ		ストック・オ		ストック・オ	
					ストック・オ 1株当たり	
権利行使価格 行使時平均株価	ストック・オ	プション	ストック・オ	プション		プション

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成26年ストック・オ プションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとお りであります。

(1) 使用した評価技法

ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成26年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	29.8%
予想残存期間(注)2	2.8年
予想配当(注)3	1 株当たり 7円
無リスク利子率 (注) 4	0.07%

- (注) 1. 平成23年10月3日の週から平成26年7月21日の週 までの株価の実績に基づき、週次で算出しておりま
 - 2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日 時点までの期間などから割り出した発行日時点での 取締役の平均残存在任期間によって見積もっており ます。
 - 平成26年3月期の配当実績
 - 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回
- 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難である ため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当行は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社 法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156条の規定に基づく自己株式の取得について以下のとおり 決議し、実施いたしました。

- (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - ①取得する株式の種類

当行普通株式

- ②取得する株式の総数 1,000,000株 (上限)
- ③取得する期間

平成27年5月14日~平成27年6月12日

④取得価額の総額

500百万円 (上限)

(2) 取得日

平成27年5月14日~平成27年6月3日

(3) 取得結果

当行普通株式1,000,000株(取得価額442百万円)を取 得いたしました。

2. 訴訟の終結について

当行は、「破産者 株式会社讃岐造船鉄工所 破産管財人弁 護士 山崎壮太郎」より提訴された否認権行使請求訴訟につ き、平成26年5月23日付の控訴審判決を受け、上告の提起及 び上告受理の申立てを行っておりましたが、最高裁判所より、 上告棄却及び上告審として受理しない旨の決定(平成27年5 月13日付)を受領しました。これにより、当該訴訟は終結し ております。

なお、控訴審の判決金額870百万円及びこれに対する年6 分の割合による金員(合計1,180百万円)につきましては、 平成27年3月期に、そのほとんどの金額(1,173百万円)を 訴訟損失引当金として計上しているため、平成28年3月期に おける経営成績に与える影響は軽微であります。

収入・支出の状況(連結ベース)

国内・国際業務部門別収支

(単位:百万円)

種類類	前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで) 🗎			当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	43,277 (230)	4,499	47,546	42,547 (238)	6,200	48,510
資金調達費用	2,523	1,037 (230)	3,330	2,671	1,400 (238)	3,833
資金運用収支	40,753	3,462	44,215	39,876	4,800	44,676
信託報酬	1	_	1	1	_	1
役務取引等収益	10,487	235	10,723	10,575	267	10,842
役務取引等費用	2,534	72	2,607	2,740	82	2,823
役務取引等収支	7,952	162	8,115	7,834	184	8,018
その他業務収益	5,060	1,369	6,429	3,622	2,070	5,692
その他業務費用	2,931	164	3,096	2,454	206	2,661
その他業務収支	2,128	1,204	3,333	1,167	1,863	3,030

⁽注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。 2.資金運用収益及び資金調達費用欄の () 内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息(内書き)であり、「計」より控除しております。 3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

(単位:百万円、%)

種	頁	前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,834,097 (259,277)	412,490	3,987,310	3,996,624 (270,641)	466,643	4,192,627
	利 息	43,277 (230)	4,499	47,546	42,547 (238)	6,200	48,510
	利回り	1.12	1.09	1.19	1.06	1.32	1.15
うち貸出金	平均残高	2,295,446	251,770	2,547,216	2,362,270	281,186	2,643,456
	利 息	31,530	2,767	34,298	30,589	3,017	33,607
	利回り	1.37	1.09	1.34	1.29	1.07	1.27
うち商品有価証券	平均残高	207		207	160	_	160
	利 息	0		0	1	_	1
	利回り	0.45	_	0.45	0.71	_	0.71
うち有価証券	平均残高	1,141,907	88,975	1,230,883	1,199,244	126,331	1,325,575
	利 息	11,237	1,595	12,833	11,356	3,082	14,438
	利回り	0.98	1.79	1.04	0.94	2.43	1.08
うちコールローン	平均残高	38,646	4,387	43,033	17,739	1,347	19,086
及び買入手形	利 息	41	8	49	19	3	23
	利回り	0.10	0.19	0.11	0.10	0.28	0.12
うち預け金	平均残高	65,751	59,534	125,285	112,956	47,178	160,134
	利 息	69	65	135	124	44	168
	利回り	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.10
資金調達勘定	平均残高	3,702,568	408,858 (259,277)	3,852,149	3,856,192	461,045 (270,641)	4,046,596
	利 息	2,523	1,037 (230)	3,330		1,400 (238)	3,833
	利回り	0.06	0.25	0.08	0.06	0.30	0.09
うち預金	平均残高	3,419,438	102,915	3,522,353	3,536,006	117,518	3,653,525
	利 息	1,622	297	1,919	1,676	331	2,007
	利回り	0.04	0.28	0.05	0.04	0.28	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	187,293		187,293	195,914	_	195,914
	利 息	218		218	200	_	200
	利回り	0.11	_	0.11	0.10	_	0.10
うちコールマネー	平均残高	328	40,862	41,190	849	49,798	50,648
及び売渡手形	利 息	0	148	148	0	235	236
	利回り	0.09	0.36	0.36	0.09	0.47	0.46
うち借用金	平均残高	86,883	1,799	88,683	114,787	3,215	118,002
	利 息	509	7	516	390	10	401
	利回り	0.58	0.40	0.58	0.34	0.33	0.34

⁽注) 1.[国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。 1. 国外条務部 1] は内達取引、「国际条務部 1] は内質理取引であります。 たたし、内達取弁店住も取引、有別国际金融取り間近月寺は「国际条務部 1] に200 におります。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社につきましては、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. [国内業務部門] の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度21,443百万円、当連結会計年度23,080百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度4,901百万円、当連結会計年度4,901百万円、以び利息(前連結会計年度3百万円、当連結会計年度3百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
4. [国際業務部門] の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度189百万円、当連結会計年度212百万円) を控除して表示しております。
5. () 内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。

収入・支出の状況(連結ベース)

国内・国際業務部門別役務取引の状況

(単位:百万円)

種類類	前連結会計年度(平成	成25年4月1日から平成	26年3月31日まで)	当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	10,487	235	10,723	10,575	267	10,842
うち預金・貸出業務	1,198	_	1,198	1,192	18	1,210
うち為替業務	3,184	186	3,371	3,139	189	3,329
うち証券関連業務	1,936	_	1,936	2,034	_	2,034
うち代理業務	127	_	127	122	_	122
うち保証業務	397	49	447	436	59	495
役務取引等費用	2,534	72	2,607	2,740	82	2,823
うち為替業務	638	18	657	660	19	679

⁽注)「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

預金 (連結ベース)

預金の種類別残高 (年度末残高)

(単位:百万円)

種		類	前連結会計年度(平成26年3月31日)			当連結会計	t年度(平成27年3	月31日)
			国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預金		流動性預金	2,054,811	_	2,054,811	1,963,051	_	1,963,051
		定期性預金	1,552,670	_	1,552,670	1,672,992	_	1,672,992
		その他	48,111	113,714	161,826	41,186	124,206	165,392
		合 計	3,655,593	113,714	3,769,308	3,677,230	124,206	3,801,437
譲渡性預金			184,119	_	184,119	169,926	_	169,926
総	合	計	3,839,712	113,714	3,953,427	3,847,156	124,206	3,971,363

⁽注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

有価証券(連結ベース)

有価証券残高 (年度末残高)

種類類	前連結会計年度(平成26年3月31日)			当連結会計	t年度(平成27年3	月31日)
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	667,017	_	667,017	593,490	—	593,490
地方債	171,959	_	171,959	163,629	_	163,629
社債	216,118	_	216,118	263,016	_	263,016
株式	131,110	_	131,110	162,930	_	162,930
その他の証券	46,160	103,275	149,436	109,108	162,513	271,622
	1,232,365	103,275	1,335,641	1,292,174	162,513	1,454,688

⁽注) 1. [国内業務部門] は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。 2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

^{2.}定期性預金=定期預金 3.[国内業務部門] は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

貸出金(連結ベース)

貸出金業種別残高 (年度末残高) ・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	前連結会計年度(平	² 成26年3月31日)	当連結会計年度(平	成27年3月31日)
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,614,215	100.00	2,696,444	100.00
製造業	496,520	18.99	490,735	18.20
農業,林業	2,970	0.11	2,973	0.11
漁業	2,045	0.08	2,215	0.08
鉱業,採石業,砂利採取業	5,331	0.20	5,191	0.19
建設業	84,954	3.25	87,262	3.24
電気・ガス・熱供給・水道業	51,844	1.98	54,062	2.00
情報通信業	11,522	0.44	11,569	0.43
運輸業,郵便業	148,409	5.68	143,598	5.33
卸売業,小売業	343,327	13.13	342,997	12.72
金融業,保険業	83,506	3.20	69,314	2.57
不動産業,物品賃貸業	261,851	10.02	273,031	10.13
宿泊業	8,471	0.33	8,282	0.31
飲食業	18,092	0.69	19,012	0.70
医療・福祉	82,426	3.15	88,135	3.27
その他のサービス	80,100	3.07	69,856	2.59
地方公共団体	298,803	11.43	338,880	12.57
その他	634,033	24.25	689,321	25.56
特別国際金融取引勘定分		_	_	_
政府等	_	_	_	_
金融機関	_	_	_	_
その他	_	_	_	_
合 計	2,614,215	_	2,696,444	_

⁽注)「国内 (除く特別国際金融取引勘定分)」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

連結リスク管理債権額

	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
破綻先債権額	1,461 (0.05%)	1,438 (0.05%)
延滞債権額	44,636 (1.70%)	33,218 (1.23%)
3カ月以上延滞債権額	416 (0.01%)	354 (0.01%)
貸出条件緩和債権額	30,947 (1.18%)	30,641 (1.13%)
合 計	77,462 (2.96%)	65,652 (2.43%)

⁽注)() 内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。

時価情報(連結ベース)

有価証券の時価等

前・当連結会計年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。

これらには、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式等 1,984百万円)」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日現在)

財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等 1,801百万円)」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

①売買目的有価証券

(単位:百万円)

種類	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

②満期保有目的の債券 該当事項はありません。

③その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	前連結会計	年度(平成26年	3月31日)	当連結会計	年度(平成27年	3月31日)
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	108,232	61,155	47,076	143,945	66,145	77,799
	債券	993,292	977,223	16,068	958,076	939,939	18,137
連結貸借対照表計上額	国債	634,433	625,008	9,425	588,526	576,529	11,996
が取得原価を	地方債	167,474	163,028	4,445	146,088	142,350	3,738
超えるもの	社債	191,384	189,187	2,197	223,461	221,059	2,402
	その他	84,314	81,720	2,593	238,897	227,092	11,804
	小 計	1,185,839	1,120,100	65,738	1,340,919	1,233,177	107,741
	株式	20,090	23,520	△3,429	16,218	18,093	△1,874
	債券	61,802	61,887	△84	62,059	62,104	△44
連結貸借対照表計上額	国債	32,583	32,610	△26	4,964	4,974	△9
が取得原価を	地方債	4,484	4,497	△12	17,540	17,547	△6
超えないもの	社債	24,734	24,779	△45	39,554	39,582	△27
	その他	64,789	68,457	△3,668	32,573	36,641	△4,067
	小 計	146,682	153,864	△7,182	110,851	116,838	△5,986
合	計	1,332,521	1,273,965	58,556	1,451,771	1,350,016	101,754

④前・当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。

⑤前・当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類類	前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)			当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	17,366	2,111	353	8,543	609	8
債券	375,219	4,645	938	298,941	3,486	1,403
国債	166,845	871	635	285,312	3,118	1,403
地方債	88,624	1,382	138	12,366	366	_
社債	119,749	2,390	164	1,262	1	_
その他	21,902	121	2,097	15,178	201	887
合 計	414,489	6,877	3,389	322,664	4,298	2,300

⑥減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

連結会計年度末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付)等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等

1.運用目的の金銭の信託 前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	_

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	_

2.満期保有目的の金銭の信託

前・当連結会計年度において、該当ありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前・当連結会計年度において、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
評価差額	58,556	101,754
その他有価証券	58,556	101,754
その他の金銭の信託	_	_
(△) 繰延税金負債	20,653	32,549
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	37,903	69,205
(△) 少数株主持分相当額	181	252
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	_	_
その他有価証券評価差額金	37,722	68,952

デリバティブ取引の時価等

- 前・当連結会計年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。
- (注) 1.「契約館等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。 2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

時価情報(連結ベース)

①金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種	類	前連紀	会計年度(平	成26年3月3	1⊟)	当連紀	:会計年度 (平	成27年3月3	1日)
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	売建・買建								
取引所	金利オプション	売建・買建	—·—	—·—						—·—
店 頭	金利先渡契約	売建・買建								—·—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	65,044	54,355	1,165	1,165	49,276	41,587	917	917
		受取変動・支払固定	65,044	54,355	△510	△510	49,276	41,587	△430	△430
		受取変動・支払変動		_	_	_	_	_	<u> </u>	_
	金利オプション	売建・買建		_·-					—·—	—·—
	その他	売建・買建	1,813 · 1,813	1,615 · 1,615	4 • 4	79 • △18	1,240 · 1,240	1,101 · 1,101	1 • 1	69 ⋅ △18
	合	計			663	715			490	538

⁽注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

②通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種	類			前連網	会計年度 (3	成26年3月3	31日)	当連紀	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
					契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売 建	•	買建									
取引所	通貨オプション	売 建	•	買建					—·—	—·—			
店 頭	通貨スワップ				245,670	195,950	104	104	311,216	225,509	99	99	
	為替予約	売 建	•	買建	60,163 · 54,292	4,836 • 4,271	△2,863 · 3,406	△2,863 · 3,406	68,420 · 61,076	600 • 1,081	△1,320 · 1,965	△1,320 · 1,965	
	通貨オプション	売 建	•	買建	132,872 • 132,872	84,772 • 84,772	4,435 • 4,435	4,109 · △2,687	168,184 • 168,184	110,460 · 110,460	5,468 · 5,468	2,579 · △1,128	
	その他	売 建	•	買建									
	合	計					9,518	2,069			11,681	2,195	

⁽注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。 2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引 該当事項はありません。

④債券関連取引

(単位:百万円)

区分	種	類			前連結会計年度(平成26年3月31日)			当連結	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
					契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	売 建	•	買建	5,793 · —		8 · —	8 · —	4,438 · —		21 • —	21 · —
取引所	債券先物オプション	売 建	•	買建	_·-		—·—		—·—			—·—
店 頭	債券店頭オプション	売 建	•	買建								
	その他	売 建	•	買建	_·-		—·—			—·—	—·—	—·—
	合	計					8	8			21	21

⁽注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において 定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体が デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	前連結会計	年度(平成26年	3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワップ受取変動・支		その他有価証券! (債券)	25,000	25,000	△33	40,000	40,000	△3,169	
	合	i i	-			△33			△3,169	

⁽注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。

ಮುಷ್ರಾಗಿಸಲಾಗಿ 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	前連結会計	年度(平成26年	3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的	通貨スワッ	゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚゚	。外貨建金銭債権等	33,963	_	△1,339	76,908	34,849	△6,105	
処理方法	資金関連ス	スワッフ	? ")	70,503	_	10	62,299	_	△822	
	合	1	t			△1,328			△6,928	

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。 2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

会計監査の状況

当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書につきましては、会社法第396条第1項による新日

本有限責任監査法人の監査を受けております。 また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、連結背書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任 監査法人の監査証明を受けております。

当行(単体ベース)の概要

主要な業務内容(平成27年7月1日現在)

業務	区分	主 な 内 容
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預 金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱ってお ります。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸付 手形の割引	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。 銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱ってお ります。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株 式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
外国為替業務 		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務		社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っており ます。
信託業務	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特定障害者の生活の安定を図ること を目的として、個人が特定障害者を受益者として設定する信託 です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により 受託しております。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的とし て設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託 等の形態により受託しております。
附带業務	代理業務 (保護預り及び貸金庫業務債務の保証(支払承諾)金の売買公共債の引受国債等公共債及び投資信託の窓口販売生命保険及び損害保険の窓コンサルティング業務 M&A仲介業務金融商品仲介業務コマル・ペーパー等の取扱い確定拠出年金運営管理業務(日本版401k)クレジットカード業務	日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店地方公共団体の公金取扱業務独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務信託契約代理業務

株式・従業員の状況

大株主一覧 (平成27年3月31日現在)

名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,528	5.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	9,000	2.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,645	2.14
日本ハム株式会社 (注) 1	大阪市北区梅田2丁目4番9号	6,326	2.04
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	6,071	1.95
太平洋セメント株式会社 (注) 2	東京都港区台場2丁目3番5号	5,952	1.91
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	5,885	1.89
三井造船株式会社 (注) 3	東京都中央区築地5丁目6番4号	5,845	1.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	5,699	1.83
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町5番地の1	5,283	1.70
計	_	72,237	23.29

- (注) 1.[日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
 2.[太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
 3.[三井造船株式会社」の所有株式数のうち、2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
 4.上記のほか、自己株式11,104千株(うち、当行所有9,927千株、従業員持株ESOP信託1,177千株)があり、発行済株式総数に対する割合は3.58%であります。

株式所有者別内訳 (平成27年3月31日現在)

区分									単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
	地方公共団体	亚阿斯茨沃			個人以外	個人	個人での他		
株主数(人)	_	53	31	798	171	1	6,055	7,109	_
所有株式数(単元)	_	108,862	2,625	105,121	31,504	1	60,029	308,142	1,934,069
所有株式数の割合(%)	_	35.33	0.85	34.12	10.22	0.00	19.48	100.00	_

⁽注) 1.自己株式11,104,783株のうち、従業員持株ESOP信託が所有する当行株式は「個人その他」に1,177単元、当行所有の自己株式は「個人その他」に9,927単元、「単元 未満株式の状況」に783株含まれております。 2.「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

発行済株式総数、資本金等の推移

(単位:千株・千円)

年 月 日	発行	済株式総数		資本金	資	摘要	
	増減数	残 高	増減額	残 高	増減額	残 高	
平成19年6月11日	△5,000	310,076	_	37,322,654	_	24,920,447	(注)
平成27年3月31日現在		310,076		37,322,654		24,920,447	

⁽注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

従業員の状況

	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日
	2,182人	2,200人	2,260人
平均年齢	38歳11月	38歳9月	38歳10月
平均勤続年数	16年6月	16年0月	16年1月
平均給与月額	397千円	411千円	403千円

⁽注) 従業員数は、出向者数を含み下記の嘱託及び臨時雇員を含んでおりません。

	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日
嘱託及び臨時雇員	549人	701人	692人

財務諸表

貸借対照表 (資産の部)

東西ががない見住が即						
区 分	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)				
現金預け金	390,227	305,103				
現金	36,897	37,191				
預け金	353,330	267,911				
コールローン	_	3,605				
買入金銭債権	32,387	31,059				
商品有価証券	8	2				
商品国債	8	2				
金銭の信託	4,901	4,901				
有価証券 ※1.7.12.	1,336,514	1,455,410				
国債	667,017	593,490				
地方債	171,959	163,629				
社債	216,118	263,016				
株式	131,992	163,662				
その他の証券	149,427	271,611				
貸出金 ※2.3.4.5.8.	2,621,395	2,702,125				
割引手形 ※6.	27,082	24,173				
手形貸付	130,820	117,306				
証書貸付	2,121,355	2,215,230				
当座貸越	342,137	345,415				
外国為替	17,446	13,507				
外国他店預け	15,474	10,706				
買入外国為替 ※6.	67	92				
取立外国為替	1,905	2,708				
その他資産	28,937	28,436				
前払費用	1,804	1,304				
未収収益	4,278	4,217				
金融派生商品	18,869	18,696				
その他の資産 ※7.	3,985	4,217				
有形固定資產 ※9.	40,174	38,988				
建物	8,005	7,561				
土地	28,246	28,142				
リース資産	2,343	1,786				
その他の有形固定資産	1,579	1,497				
無形固定資産	3,519	3,436				
ソフトウェア	3,243	2,615				
その他の無形固定資産	275	821				
前払年金費用	4,261	2,291				
支払承諾見返	17,249	21,140				
貸倒引当金	△ 18,996	△ 15,702				
資産の部合計	4,478,026	4,594,307				

(負債及び純資産の部) (単位: 百万円)

(貝頂及び祀貝座の部)		(単位:百万円)
区 分	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
	3,775,669	3,808,271
当座預金	209,579	216,898
	1,745,082	
普通預金		1,653,156
貯蓄預金	79,859	78,815
通知預金	24,914	19,278
定期預金	1,554,390	1,674,712
その他の預金	161,842	165,410
譲渡性預金	188,619	174,426
コールマネー	38,595	48,068
债券貸借取引受入担保金 ** ^{7.}	9,901	40,520
借用金 ※7.	121,695	128,214
借入金 **10.	121,695	128,214
外国為替	140	354
売渡外国為替	138	341
未払外国為替	1	12
社債 *11.	10,000	10,000
その他負債	64,974	65,180
未決済為替借	23	19
未払法人税等	3,029	998
未払費用	3,183	3,239
前受収益	1,355	1,320
従業員預り金	3,398	3,475
金融派生商品	17,622	22,808
リース債務	995	636
資産除去債務	170	178
その他の負債	35,195	32,503
役員賞与引当金	26	23
睡眠預金払戻損失引当金	559	539
偶発損失引当金	114	107
訴訟損失引当金		1,173
繰延税金負債	5,325	18,554
再評価に係る繰延税金負債	6,819	6,176
支払承諾	17,249	21,140
負債の部合計	4,239,691	4,322,750
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	134,461	139,307
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	122,059	126,905
固定資産圧縮積立金	254	267
別途積立金	110,161	119,161
繰越利益剰余金	11,644	7,476
自己株式	△ 4,181	△ 4,730
株主資本合計	192,523	196,820
その他有価証券評価差額金		
	37,634	68,827
繰延ヘッジ損益	△ 24	△ 3,010
土地再評価差額金	8,044	8,722
評価・換算差額等合計	45,654	74,540
新株予約権	156	196
純資産の部合計	238,335	271,556
	4,478,026	4,594,307
具限以い代見性の即口引	4,4/0,020	4,334,307

財務諸表

損益計算書

(単位:百万円)

区分	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
経常収益	72,678	69,621
資金運用収益	47,545	48,475
貸出金利息	34,241	33,545
有価証券利息配当金	12,892	14,467
コールローン利息	49	23
預け金利息	135	168
	227	270
その他の受入利息	1	2/0
信託報酬 役務取引等収益	9,228	9,299
受入為替手数料	3,391	3,348
その他の役務収益	5,837	5,951
その他業務収益	6,429	5,692
外国為替売買益	1,297	1,989
商品有価証券売買益		14
国債等債券売却益	4,766	3,688
金融派生商品収益	364	_
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	9,472	6,151
貸倒引当金戻入益	2,724	1,543
償却債権取立益	2,803	2,372
株式等売却益	2,111	609
金銭の信託運用益	132	290
その他の経常収益	1,700	1,335
経常費用	52,501	53,021
資金調達費用	3,690	4,181
預金利息	1,921	2,009
譲渡性預金利息	220	204
コールマネー利息	148	236
債券貸借取引支払利息	6	53
借用金利息	819	706
社債利息	142	142
金利スワップ支払利息	209	656
その他の支払利息	222	173
役務取引等費用	3,161	3,444
支払為替手数料	657	679
その他の役務費用	2,504	2,764
その他業務費用	3,096	2,662
商品有価証券売買損	12	_
国債等債券売却損	3,035	2,291
国債等債券償却	48	180
金融派生商品費用	_	190
営業経費	38,484	38,373
その他経常費用	4,068	4,360
貸出金償却	3,124	3,918
株式等売却損	353	8
株式等償却	0	0
その他の経常費用	590	432
経常利益	20,176	16,599

______ (次頁につづく)

区 分	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
特別利益	2	6
固定資産処分益	2	6
特別損失	200	1,309
固定資産処分損	176	44
減損損失	24	91
訴訟損失引当金繰入額	_	1,173
税引前当期純利益	19,978	15,296
法人税、住民税及び事業税	5,201	3,039
法人税等調整額	3,679	3,649
法人税等合計	8,881	6,689
当期純利益	11,097	8,606

財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度(平成26年3月期)

	株主資本								
		資本剰余金利益剰余金							
	資本金		資本剰余金		7	の他利益剰余	金	利益剰余金	
		資本準備金	合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	106,661	6,163	125,480	
当期変動額									
剰余金の配当							△ 2,118	△ 2,118	
別途積立金の積立						3,500	△ 3,500	_	
当期純利益							11,097	11,097	
自己株式の取得									
自己株式の処分							△ 10	△ 10	
土地再評価 差額金の取崩							16	16	
土地再評価 差額金の繰入							△ 2	△ 2	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	_	_	_	_	_	3,500	5,480	8,980	
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461	

	株主	株主資本 評価・換算差額等						
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△ 2,935	184,788	38,094	△ 136	8,057	46,016	120	230,925
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,118						△ 2,118
別途積立金の積立		_						_
当期純利益		11,097						11,097
自己株式の取得	△ 1,516	△ 1,516						△ 1,516
自己株式の処分	270	259						259
土地再評価 差額金の取崩		16						16
土地再評価 差額金の繰入		△ 2						△ 2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△ 460	111	△ 13	△ 361	36	△ 325
当期変動額合計	△ 1,245	7,735	△ 460	111	△ 13	△ 361	36	7,409
当期末残高	△ 4,181	192,523	37,634	△ 24	8,044	45,654	156	238,335

当事業年度(平成27年3月期)

		株主資本								
		資本剰余金利益剰余金								
	資本金		資本剰余金		7	の他利益剰余	金	利益剰余金		
		資本準備金	合計	利益準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461		
会計方針の変更による 累積的影響額							△ 1,611	△ 1,611		
会計方針の変更を 反映した当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	10,032	132,850		
当期変動額										
剰余金の配当							△ 2,103	△ 2,103		
実効税率変更に伴う 積立金の増加					12		△ 12	_		
別途積立金の積立						9,000	△ 9,000	_		
当期純利益							8,606	8,606		
自己株式の取得										
自己株式の処分							△ 4	△ 4		
土地再評価 差額金の取崩							11	11		
土地再評価 差額金の繰入							△ 52	△ 52		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	_	_	_	12	9,000	△ 2,555	6,457		
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	267	119,161	7,476	139,307		

	株主			評価・換	算差額等			
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	新株予約権	純資産合計
当期首残高	△ 4,181	192,523	37,634	△ 24	8,044	45,654	156	238,335
会計方針の変更による 累積的影響額		△ 1,611						△ 1,611
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△ 4,181	190,911	37,634	△ 24	8,044	45,654	156	236,723
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,103						△ 2,103
実効税率変更に伴う 積立金の増加		_						_
別途積立金の積立		_						_
当期純利益		8,606						8,606
自己株式の取得	△ 780	△ 780						△ 780
自己株式の処分	231	226						226
土地再評価 差額金の取崩		11						11
土地再評価 差額金の繰入		△ 52						△ 52
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			31,192	△ 2,985	678	28,885	39	28,925
当期変動額合計	△ 549	5,908	31,192	△ 2,985	678	28,885	39	34,833
当期末残高	△ 4,730	196,820	68,827	△ 3,010	8,722	74,540	196	271,556

財務諸表

注記事項 当事業年度(平成27年3月期)

(重要な会計方針)

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産 直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物:10年~50年 その他:5年~15年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固 定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残 存価額を零とする定額法により償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円 換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、 次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している 債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと 同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている 直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保 証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上してお ります。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営 破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権 については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証 による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と 認める額を計上しております。上記以外の債権について は、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実 績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部 店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独 立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権 等については、債権額から担保の評価額及び保証による回 収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額 として債権額から直接減額しており、その金額は21,479 百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:各発生時に全額損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法に より按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益 処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以 外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見 積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金は、訴訟に対する損失に備えるため、将 来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額 を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象 の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその 後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺 しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事 業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準 第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首 において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴 う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産が879百万円増加し、前払年金費用が2,491百万円、繰越利益剰余金が1,611百万円減少しております。また、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額が5円36銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する 実務上の取扱い」の適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用しておりますが、会計処理は従来採用していた方法により行っており、財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員持株ESOP信託)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

注記事項 当事業年度(平成27年3月期)

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株 式 1,661百万円 出資金 139百万円

※ 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおり であります。

破綻先債権額 1,251百万円 延滞債権額 32,841百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相 当期間継続していることその他の事由により元本又は利息 の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計 上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、 「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行 令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホ までに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じて いる貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって 破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目 的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり ます。

※3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであり ます。

3カ月以上延滞債権額

352百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、 約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破 綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※ 4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりでありま す。

貸出条件緩和債権額

30,641百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支 援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、 元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取 決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以 上延滞債権に該当しないものであります。

※ 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び 貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

65.086百万円 合計額 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金 控除前の金額であります。

※ 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融 取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方 法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面 金額は次のとおりであります。

24,265百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

278,547百万円 有価証券 278,547百万円

担保資産に対応する債務

預金 20.023百万円 債券貸借取引受入担保金 40,520百万円 95,405百万円 借用金

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引 証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 42,686百万円 また、子会社の借入金等の担保に供している資産はあり

ません。

なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれてお りますが、その金額は次のとおりであります。

1,736百万円 保証金及び敷金

※ 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契 約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約 上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額 まで資金を貸付けることを約する契約であります。これら の契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

964,690百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で取消可能 909,224百万円 なもの

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了す るものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当 行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではあ りません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債 権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行 申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をする ことができる旨の条項が付けられております。また、契約 時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求 するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基 づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、 与信保全上の措置等を講じております。

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額

2,481百万円

(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円) ※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である

旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 劣後特約付借入金 14,300百万円

※11. 社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 10,000百万円

※12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品 取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

14,434百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産

貸倒引当金	9,250百万円
退職給付引当金	2,863百万円
その他有価証券評価差額金	1,915百万円
	1,420百万円
減価償却費	1,128百万円
賞与引当金	463百万円
その他	2,779百万円
繰延税金資産小計	19,822百万円
評価性引当額	△3,942百万円
繰延税金資産合計	15,880百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△34,305百万円
固定資産圧縮積立金	△125百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△34,434百万円
繰延税金負債の純額	△18,554百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	35.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入	△3.5%
されない項目	
長期保有有価証券の有税償却等 永久差異として認識した項目	0.1%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	△0.3%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	7.7%
その他	3.6%
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	43.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金負債は2,024百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,340百万円増加し、法人税等調整額は1,170百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は636百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得について

当行は、平成27年5月13日開催の取締役会において、会社 法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第 156条の規定に基づく自己株式の取得について以下のとおり 決議し、実施いたしました。

- (1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容
 - ①取得する株式の種類
 - 当行普通株式
 - ②取得する株式の総数
 - 1,000,000株 (上限)
 - ③取得する期間

平成27年5月14日~平成27年6月12日

- ④取得価額の総額
 - 500百万円 (上限)
- (2) 取得日

平成27年5月14日~平成27年6月3日

(3) 取得結果

当行普通株式1,000,000株(取得価額442百万円)を取得いたしました。

2. 訴訟の終結について

当行は、「破産者 株式会社讃岐造船鉄工所 破産管財人弁護士 山崎壮太郎」より提訴された否認権行使請求訴訟につき、平成26年5月23日付の控訴審判決を受け、上告の提起及び上告受理の申立てを行っておりましたが、最高裁判所より、上告棄却及び上告審として受理しない旨の決定(平成27年5月13日付)を受領しました。これにより、当該訴訟は終結しております。

なお、控訴審の判決金額870百万円及びこれに対する年6分の割合による金員(合計1,180百万円)につきましては、平成27年3月期に、そのほとんどの金額(1,173百万円)を訴訟損失引当金として計上しているため、平成28年3月期における経営成績に与える影響は軽微であります。

収入·支出の状況

業務粗利益 (単位:百万円、%)

	前事業	年度(平成26年3	月期)	当事業年度(平成27年3月期)				
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計		
資金運用収益	43,267 (221)	4,499	47,545	42,503 (229)	6,200	48,475		
資金調達費用	2,508	1,400 (221)	3,687	2,644	1,762 (229)	4,177		
資金運用収支	40,759	3,099	43,858	39,859	4,437	44,297		
信託報酬	1	_	1	1	_	1		
役務取引等収益	8,992	235	9,228	9,032	267	9,299		
役務取引等費用	3,088	72	3,161	3,361	82	3,444		
役務取引等収支	5,904	162	6,066	5,671	184	5,855		
その他業務収益	5,060	1,369	6,429	3,622	2,070	5,692		
その他業務費用	2,931	164	3,096	2,455	206	2,662		
その他業務収支	2,129	1,204	3,333	1,166	1,863	3,029		
業務粗利益	48,794	4,466	53,260	46,698	6,485	53,184		
業務粗利益率	1.27	1.08	1.33	1.16	1.38	1.26		

⁽注) 1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。 2.資金運用収益及び資金調達費用欄の () 内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息(内書き)であり、「計」より控除しております。 3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前事業年度3百万円、当事業年度3百万円)を控除して表示しております。

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位:百万円、%)

		前事業	年度(平成26年3	月期)	当事業	年度(平成27年3	月期)
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,832,570 (248,977)	412,490	3,996,083	3,993,822 (260,341)	466,643	4,200,124
	利 息	43,267 (221)	4,499	47,545	42,503 (229)	6,200	48,475
	利回り	1.12	1.09	1.18	1.06	1.32	1.15
うち貸出金	平均残高	2,303,102	251,770	2,554,872	2,368,646	281,186	2,649,833
	利 息	31,473	2,767	34,241	30,528	3,017	33,545
	利回り	1.36	1.09	1.34	1.28	1.07	1.26
うち有価証券	平均残高	1,143,168	88,975	1,232,144	1,200,503	126,331	1,326,834
	利 息	11,295	1,595	12,891	11,384	3,082	14,466
	利回り	0.98	1.79	1.04	0.94	2.43	1.09
うち預け金等	平均残高	104,255	63,921	168,176	130,557	48,525	179,082
	利 息	111	73	184	143	48	191
	利回り	0.10	0.11	0.10	0.10	0.09	0.10
資金調達勘定	平均残高	3,704,156	408,858 (248,977)	3,864,037	3,857,512	461,045 (260,341)	4,058,216
	利 息	2,508	1,400 (221)	3,687	2,644	1,762 (229)	4,177
	利回り	0.06	0.34	0.09	0.06	0.38	0.10
うち預金	平均残高	3,425,661	102,915	3,528,576	3,542,369	117,518	3,659,887
	利 息	1,623	297	1,921	1,677	331	2,009
	利回り	0.04	0.28	0.05	0.04	0.28	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	190,773	_	190,773	200,414	_	200,414
	利 息	220	_	220	204	_	204
	利回り	0.11	_	0.11	0.10	_	0.10
うち借用金等	平均残高	77,904	52,962	130,866	105,269	63,314	168,584
	利 息	440	527	968	324	618	942
	利回り	0.56	0.99	0.73	0.30	0.97	0.55

⁽注) 1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度21,443百万円、当事業年度23,080百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (前事業年度4,901百万円、当事業年度4,901百万円)及び利息(前事業年度3百万円、当事業年度3百万円)をそれぞれ控除して表示しております。 2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前事業年度189百万円、当事業年度212百万円)を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。

業務粗利益 4.業務粗利益率 = 業務粗利益 ×100 資金運用勘定平均残高

^{3.()} 内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高(内書き)及び利息(内書き)であり、「計」より控除しております。 4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。 5.借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

種	類		前事業	年度((平成26年3	月期)			当事業年度(平成27年3月期)				
		国内	業務部門	国際	業務部門		計	国内	業務部門	国際	業務部門		計
受取利息	残高による増減		1,786		1,112		2,301		1,818		590		2,426
(資金運用勘定)	利率による増減	\triangle	5,187	\triangle	632	\triangle	5,249	\triangle	2,582		1,110		1,496
	純 増 減	\triangle	3,401		479	\triangle	2,948	\triangle	763		1,700		929
うち貸出金	残高による増減		1,191		586		1,891		895		323		1,272
	利率による増減	\triangle	3,237	\triangle	274	\triangle	3,625	\triangle	1,840	\triangle	73		1,967
	純 増 減	\triangle	2,046		312	\triangle	1,734	\triangle	945		249	\triangle	695
うち有価証券	残高による増減	\triangle	520		344	\triangle	356		566		669		990
	利率による増減	\triangle	894	\triangle	203	\triangle	918	\triangle	477		816		584
	純 増 減	\triangle	1,415		140	\triangle	1,275		88		1,486		1,575
うち預け金等	残高による増減		60		24		84		27	\triangle	17		11
	利率による増減	\triangle	9		1	\triangle	7		4	\triangle	7		5
	純 増 減		51		25		76		32	\triangle	25		6
支払利息	残高による増減		100		332		165		102		178		184
(資金調達勘定)	利率による増減	\triangle	294	\triangle	154	\triangle	207		33		183		306
	純増減	\triangle	193		178	\triangle	41		135		362		490
うち預金	残高による増減		89		57		110		54		42		70
	利率による増減	\triangle	193		11	\triangle	145	\triangle	0	\triangle	7		17
	純 増 減	\triangle	103		68	\triangle	34		54		34		88
うち譲渡性預金	残高による増減	\triangle	46		_	\triangle	46		11		_		11
	利率による増減	\triangle	23		_	\triangle	23	\triangle	27		_		27
	純 増 減	\triangle	70			\triangle	70	\triangle	16			\triangle	16
うち借用金等	残高による増減		9		77		65		154		103		278
	利率による増減	\triangle	9	\triangle	96	\triangle	84	\triangle	270	\triangle	12		304
	純 増 減		0	\triangle	19	\triangle	18	\triangle	116		90	\triangle	25

⁽注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。3.借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位:百万円)

種類	前事業	年度(平成26年3	月期)	当事業年度(平成27年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
役務取引等収益	8,992	235	9,228	9,032	267	9,299	
うち預金・貸出業務	1,250	_	1,250	1,242	18	1,260	
うち為替業務	3,204	186	3,391	3,158	189	3,348	
うち証券業務	1,936	_	1,936	2,034	_	2,034	
うち代理業務	127	_	127	122	_	122	
	3,088	72	3,161	3,361	82	3,444	
うち為替業務	638	18	657	660	19	679	

その他業務収支の状況

	(FE - D)												
種類類	前事業	年度(平成26年3	月期)	当事業	年度(平成27年3	月期)							
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計							
その他業務収益	5,060	1,369	6,429	3,622	2,070	5,692							
うち外国為替売買益	_	1,297	1,297	_	1,989	1,989							
うち商品有価証券売買益	_	_	_	14	_	14							
うち国債等債券売却益	4,765	1	4,766	3,607	80	3,688							
うち国債等債券償還益	_	_	_	_	_	_							
うち金融派生商品収益	294	70	364	_	_	_							
その他業務費用	2,931	164	3,096	2,455	206	2,662							
うち商品有価証券売買損	12	_	12	_	_	_							
うち国債等債券売却損	2,870	164	3,035	2,288	3	2,291							
うち国債等債券償還損	_	_	_	_	_	_							
うち国債等債券償却	48	_	48	180	_	180							
うち金融派生商品費用	_	_	_	△ 12	203	190							

収入·支出の状況

営業経費の状況

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
給料・手当	15,410	15,539
退職給付費用	2,446	1,885
福利厚生費	189	186
減価償却費	2,857	2,866
土地建物機械賃借料	1,903	1,881
営繕費	100	116
消耗品費	551	460
給水光熱費	299	305
旅費	160	166
通信費	673	669
広告宣伝費	282	280
租税公課	1,600	1,718
その他	12,007	12,293
合 計	38,484	38,373

預金

預金者別残高・構成比

(単位:百万円、%)

種類		前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
法人	残 高	1,504,366	1,500,409
	構成比	39.84	39.40
個人	残高	2,271,303	2,307,862
	構成比	60.16	60.60
	残高	3,775,669	3,808,271
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

(単位:百万円)

種類	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
一般財形預金	21,971	21,912
財形年金預金	9,574	8,900
財形住宅預金	3,954	3,883
合 計	35,499	34,696

定期預金の残存期間別残高

				残	存 期	間		
	期別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	前事業年度(平成26年3月31日)	433,084	322,496	492,775	162,208	132,736	11,081	1,554,382
	当事業年度(平成27年3月31日)	571,464	321,132	525,115	138,264	108,657	10,072	1,674,706
固定金利	前事業年度(平成26年3月31日)	432,986	322,491	492,734	162,128	132,709	11,081	1,554,130
定期預金	当事業年度(平成27年3月31日)	571,396	321,121	525,059	138,236	108,606	10,072	1,674,493
変動金利	前事業年度(平成26年3月31日)	6	5	41	80	27	_	160
定期預金	当事業年度(平成27年3月31日)	10	10	55	27	51	_	155
その他	前事業年度(平成26年3月31日)	91	_	_	_	_	_	91
	当事業年度(平成27年3月31日)	57	_	_	_	_	_	57

⁽注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳 (期末残高・構成比)

(単位:百万円、%)

種類		前事業年	F度(平成26年3月	[31⊟)	当事業年	F度(平成27年3月	31日)
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残 高	2,059,436	_	2,059,436	1,968,148	_	1,968,148
	構成比	51.95		51.95	49.42	_	49.42
うち有利息預金	残 高	1,511,235		1,511,235	1,565,678	_	1,565,678
	構成比	38.12		38.12	39.31	_	39.31
定期性預金	残 高	1,554,390		1,554,390	1,674,712	_	1,674,712
	構成比	39.21		39.21	42.05	_	42.05
うち固定金利	残 高	1,554,130			1,674,493		
定期預金	構成比	39.20			42.04		
うち変動金利	残 高	160			155		
定期預金	構成比	0.00			0.00		
その他	残 高	48,127	113,714	161,842	41,203	124,206	165,410
	構成比	1.21	2.87	4.08	1.03	3.12	4.15
預金合計	残 高	3,661,954	113,714	3,775,669	3,684,064	124,206	3,808,271
	構成比	92.37	2.87	95.24	92.50	3.12	95.62
譲渡性預金	残高	188,619	_	188,619	174,426	_	174,426
	構成比	4.76	_	4.76	4.38	_	4.38
総合計	残高	3,850,573	113,714	3,964,288	3,858,490	124,206	3,982,697
	構成比	97.13	2.87	100.00	96.88	3.12	100.00

預金・譲渡性預金内訳 (期中平均残高・構成比)

(単位:百万円、%)

					(十座・日/31 37 70)			
種類		前事業	年度(平成26年3	月期)	当事業	年度(平成27年3)	月期)	
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
流動性預金	残 高	1,860,554	_	1,860,554	1,945,066	_	1,945,066	
	構成比	50.02		50.02	50.39	_	50.39	
うち有利息預金	残高	1,458,031		1,458,031	1,529,279	_	1,529,279	
	構成比	39.20		39.20	39.62	_	39.62	
定期性預金	残高	1,549,478		1,549,478	1,581,389	_	1,581,389	
	構成比	41.66		41.66	40.97	_	40.97	
うち固定金利	残高	1,549,198			1,581,141			
定期預金	構成比	41.65			40.96			
うち変動金利	残高	167			157			
定期預金	構成比	0.00			0.00			
その他	残高	15,628	102,915	118,543	15,912	117,518	133,431	
	構成比	0.42	2.77	3.19	0.41	3.04	3.45	
預金合計	残 高	3,425,661	102,915	3,528,576	3,542,369	117,518	3,659,887	
	構成比	92.10	2.77	94.87	91.77	3.04	94.81	
譲渡性預金	残高	190,773	_	190,773	200,414	_	200,414	
	構成比	5.13	_	5.13	5.19	_	5.19	
総合計	残高	3,616,434	102,915	3,719,350	3,742,783	117,518	3,860,302	
	構成比	97.23	2.77	100.00	96.96	3.04	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金 2.定期性預金=定期預金 固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金 変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金 3.その他=別段預金+納税準備預金+非居住者円預金+外資預金

貸出金

貸出金科目別残高 (期末残高)

(単位:百万円)

科目	前事業年	度(平成26年3月	∃31日)	当事業年度(平成27年3月31日)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
割引手形	27,082	_	27,082	24,173	_	24,173	
手形貸付	121,376	9,443	130,820	104,308	12,997	117,306	
証書貸付	1,864,761	256,593	2,121,355	1,909,906	305,323	2,215,230	
当座貸越	342,137	_	342,137	345,415	_	345,415	
合 計	2,355,357	266,037	2,621,395	2,383,803	318,321	2,702,125	

貸出金科目別残高 (期中平均残高)

(単位:百万円)

科目	前事業績	丰度(平成26年3	3月期)	当事業年度(平成27年3月期)			
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計	
割引手形	24,272	_	24,272	23,502	_	23,502	
手形貸付	125,392	9,289	134,681	109,146	10,576	119,722	
証書貸付	1,801,354	242,481	2,043,835	1,904,450	270,609	2,175,060	
当座貸越	352,082	_	352,082	331,547	_	331,547	
合 計	2,303,102	251,770	2,554,872	2,368,646	281,186	2,649,833	

中小企業向貸出金

(単位:百万円、%)

種類類	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
貸出金残高(A)	2,621,395	2,702,125
中小企業等貸出金残高(B)	1,722,941	1,780,953
割 合 (B) / (A)	65.72	65.90

⁽注) 中小企業等の対象範囲は、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

個人ローン残高

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
個人ローン	513,707	547,956
住宅ローン	429,182	461,089
その他の個人ローン	84,525	86,866

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

				残	存 期	間		
	期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	前事業年度(平成26年3月31日)	1,266,391	380,197	280,213	139,647	472,055	82,889	2,621,395
	当事業年度(平成27年3月31日)	1,280,153	408,354	280,598	140,823	508,356	83,840	2,702,125
うち変動金利	前事業年度(平成26年3月31日)		78,647	40,569	22,508	63,949	82,830	
	当事業年度(平成27年3月31日)		82,599	50,234	22,198	72,520	83,764	
うち固定金利	前事業年度(平成26年3月31日)		301,550	239,643	117,138	408,105	58	
	当事業年度(平成27年3月31日)		325,754	230,364	118,624	435,835	75	

⁽注) 残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高 該当ありません。

(注) 特定海外債権は、貸倒引当金 (特定海外債権引当勘定) の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

(単位:百万円、%)

使 途 別	前事業年度(平成	成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)		
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	1,060,193	40.44	1,122,861	41.55	
運転資金	1,561,202	59.56	1,579,264	58.45	
	2,621,395	100.00	2,702,125	100.00	

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	前事業年度(平成	成26年3月31日)	当事業年度(平成	成27年3月31日)			
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比			
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,621,395	100.00	2,702,125	100.00			
製造業	494,828	18.88	488,888	18.09			
農業,林業	2,936	0.11	2,940	0.11			
漁業	2,042	0.08	2,213	0.08			
鉱業,採石業,砂利採取業	5,310	0.20	5,160	0.19			
建設業	84,519	3.22	86,839	3.22			
電気・ガス・熱供給・水道業	51,843	1.98	54,062	2.00			
情報通信業	11,269	0.43	11,316	0.42			
運輸業,郵便業	147,824	5.64	142,851	5.29			
卸売業,小売業	342,415	13.06	342,129	12.66			
金融業,保険業	83,825	3.20	69,494	2.57			
不動産業,物品賃貸業	274,749	10.48	284,859	10.54			
宿泊業	8,390	0.32	8,210	0.31			
飲食業	18,056	0.69	18,983	0.70			
医療・福祉	82,126	3.13	87,858	3.25			
その他のサービス	79,522	3.03	69,173	2.56			
地方公共団体	298,803	11.40	338,880	12.54			
その他	632,926	24.15	688,259	25.47			
特別国際金融取引勘定分	_	_	_	_			
政府等	_	_	_	_			
金融機関	_	_	_	_			
その他	_	_	_	_			
合 計	2,621,395	_	2,702,125	_			

⁽注) 1.[国内 (除く特別国際金融取引勘定分)] には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。 2.[その他のサービス] には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位:百万円)

担保別	前事業年度(平成	26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)		
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返	
有価証券	6,839	3	6,359	3	
債権	21,332	111	21,631	98	
商品	_	_	_	_	
不動産	636,259	5,189	622,429	4,211	
その他	4,092	_	4,276	_	
計	668,522	5,305	654,696	4,313	
保証	906,668	5,617	982,607	7,557	
信用	1,046,203	6,326	1,064,820	9,269	
合計	2,621,395	17,249	2,702,125	21,140	

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	前	前事業年度(平成26年3月期)				当事業年度(平成27年3月期)		
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,732	7,981	10,732	7,981	7,981	7,248	7,981	7,248
個別貸倒引当金	13,089	11,015	13,089	11,015	11,015	8,453	11,015	8,453
			(2,100)				(1,751)	
	23,821	18,996	23,821	18,996	18,996	15,702	18,996	15,702
			(2,100)				(1,751)	

⁽注) 期中減少額欄の()内は、貸倒引当金の目的使用額(内書き)であります。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
貸出金償却額	3,124	3,918

リスク管理債権額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成)	26年3月31日)	当事業年度(平成	27年3月31日)
破綻先債権額	1,342	(0.05%)	1,251	(0.04%)
延滞債権額	44,256	(1.68%)	32,841	(1.21%)
3カ月以上延滞債権額	415	(0.01%)	352	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	30,947	(1.18%)	30,641	(1.13%)
合 計	76,962	(2.93%)	65,086	(2.40%)

⁽注)() 内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定の状況

	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,269 (0.38%)	8,306 (0.30%)
危険債権	36,218 (1.36%)	26,789 (0.97%)
要管理債権	31,363 (1.17%)	30,994 (1.13%)
小計	77,850 (2.92%)	66,090 (2.40%)
正常債権	2,581,170 (97.07%)	2,676,493 (97.59%)
	2,659,021 (100.00%)	2,742,583 (100.00%)

有価証券

有価証券残高(期末残高・構成比)

(単位:百万円、%)

種	類	前事業年	度(平成26年3月	31日)	当事業年度(平成27年3月31日)		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	667,017	_	667,017	593,490	_	593,490
	構成比	49.90	_	49.90	40.78	_	40.78
地方債	残高	171,959	_	171,959	163,629	_	163,629
	構成比	12.87	_	12.87	11.24	_	11.24
社債	残高	216,118	_	216,118	263,016	_	263,016
	構成比	16.17	_	16.17	18.07	_	18.07
株式	残高	131,992	_	131,992	163,662	_	163,662
	構成比	9.88	_	9.88	11.25	_	11.25
その他の証券	残高	46,151	103,275	149,427	109,097	162,513	271,611
	構成比	3.45	7.73	11.18	7.49	11.17	18.66
うち外国債券	残高	_	103,275	103,275	_	162,513	162,513
	構成比	_	7.73	7.73	-	11.17	11.17
うち外国株式	残高	_	_	_	_	_	_
	構成比	_	_	<u> </u>	_	_	_
合計	残高	1,233,238	103,275	1,336,514	1,292,896	162,513	1,455,410
	構成比	92.27	7.73	100.00	88.83	11.17	100.00

有価証券残高(期中平均残高・構成比)

(単位:百万円、%)

種	種類類			月期)	当事業	年度(平成27年3	月期)
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	611,974	_	611,974	643,910	_	643,910
	構成比	49.67	_	49.67	48.53	_	48.53
地方債	残高	177,286	_	177,286	153,460	_	153,460
	構成比	14.39	_	14.39	11.57	_	11.57
社債	残高	211,404	_	211,404	241,149	_	241,149
	構成比	17.16	_	17.16	18.17	_	18.17
株式	残高	91,512	_	91,512	88,866	_	88,866
	構成比	7.43	_	7.43	6.70	_	6.70
その他の証券	残高	50,990	88,975	139,966	73,116	126,331	199,447
	構成比	4.13	7.22	11.35	5.51	9.52	15.03
うち外国債券	残高	_	88,975	88,975		126,331	126,331
	構成比	_	7.22	7.22		9.52	9.52
うち外国株式	残高	_	_	_	_	_	_
	構成比		_	_		_	_
合計	残高	1,143,168	88,975	1,232,144	1,200,503	126,331	1,326,834
	構成比	92.78	7.22	100.00	90.48	9.52	100.00

有価証券の残存期間別残高

					残 存	期間			
	期別	1年以下	1年超 3 年 以 下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	前事業年度(平成26年3月31日)	131,609	137,818	105,801	155,122	121,184	15,482	_	667,017
	当事業年度(平成27年3月31日)	59,773	126,168	186,074	127,588	50,349	43,536	_	593,490
地方債	前事業年度(平成26年3月31日)	34,792	75,256	26,362	19,410	16,136	_	_	171,959
	当事業年度(平成27年3月31日)	47,678	45,952	28,230	2,949	38,819	_	_	163,629
社債	前事業年度(平成26年3月31日)	29,305	72,439	73,620	26,604	14,148	_	_	216,118
	当事業年度(平成27年3月31日)	28,969	90,769	97,343	13,933	21,495	10,505	_	263,016
株式	前事業年度(平成26年3月31日)							131,992	131,992
	当事業年度(平成27年3月31日)							163,662	163,662
その他の証券	前事業年度(平成26年3月31日)	12,796	50,737	48,415	8,776	1,020	_	27,680	149,427
	当事業年度(平成27年3月31日)	31,513	48,548	101,532	11,376	15,697	12,026	50,915	271,611
うち外国債券	前事業年度(平成26年3月31日)	12,760	43,718	34,364	8,776	_	_	3,655	103,275
	当事業年度(平成27年3月31日)	26,705	34,079	76,539	8,590	671	10,028	5,899	162,513
うち外国株式	前事業年度(平成26年3月31日)							_	_
	当事業年度(平成27年3月31日)							_	_

有価証券

商品有価証券残高 (期中平均残高)

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
国債	207	160
地方債	_	_
その他の商品有価証券	_	_
合 計	207	160

公共債引受額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
地方債・政府保証債	4,609	3,406
合計	4,609	3,406

公共債窓口販売実績

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
国債	6,174	3,997
地方債	_	_
合計	6,174	3,997

投資信託の窓口販売実績

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
投資信託	40,048	46,441

公共債ディーリング実績(商品有価証券売買高)

	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
国債	17,958	27,681
地方債・政府保証債	_	_
	17,958	27,681

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

		前事業年度(平成26年3月期)		当事業年度(平成27年3月期)	
		□数	金額	□数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,355	16,900,240	14,525	17,058,033
	各地より受けた分	14,080	17,257,409	14,228	17,207,109
代金取立	各地へ向けた分	326	576,797	303	565,397
	各地より受けた分	312	628,602	286	557,837

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位:百万米ドル)

	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
 仕向為替 売渡為替	6,500	5,820
買入為替	24	19
被仕向為替 支払為替	7,064	6,616
取立為替	184	176
外国為替取扱高合計	13,774	12,633
外貨建資産期末残高	2,619	2,993

預り資産

預り資産残高

	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
公共債	95,154	69,884
投資信託	105,598	119,881
個人年金保険	128,430	137,162
	329,183	326,928

⁽注) 個人年金保険は有効契約の保険料残高にて記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率 (単位:%)

	前事業年度(平成26年3月期)	当事業年度(平成27年3月期)
総資産経常利益率	0.47	0.36
純資産経常利益率	8.60	6.51
総資産当期純利益率	0.25	0.19
純資産当期純利益率	4.73	3.37

経常 (当期純) 利益

 (注) 1.総資産経常(当期純)利益率=
 経常(当期純)利益

 (期首総資産+期末総資産)÷2(除く支払承諾見返)

経常(当期純)利益

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位:%)

	前事業年度(平成26年3月期)			当事業年度(平成27年3月期)		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.12	1.09	1.18	1.06	1.32	1.15
資金調達原価	1.03	0.74	1.06	1.00	0.74	1.03
総資金利鞘	0.09	0.35	0.12	0.06	0.58	0.12

従業員一人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
預金期末残高	1,806	1,795
貸出金期末残高	1,194	1,218

⁽注) 1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。 2.期中平均従業員数により算出しております。

-店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
預金期末残高	38,865	38,666
貸出金期末残高	25,699	26,234

⁽注) 1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。 2.店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率 • 預証率

(単位:%)

		前事業	年度(平成26年3	月期)	当事業年度(平成27年3月期)			
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門	計		
預貸率	期末値	61.16	233.95	66.12	61.78	256.28	67.84	
	期中平均值	63.68	244.63	68.69	63.28	239.26	68.64	
預証率	期末値	32.02	90.81	33.71	33.50	130.84	36.54	
	期中平均值	31.61	86.45	33.12	32.07	107.49	34.37	

⁽注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

①売買目的有価証券 (単位:百万円)

種類類	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

②満期保有目的の債券 該当ありません。

③子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,984百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式等1,801百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

④その他有価証券(単位: 百万円)

	種類	前事業年	度(平成26年3月]31日)	当事業年	度(平成27年3月	31日)
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	107,694	61,006	46,688	143,257	65,996	77,261
	債券	993,292	977,223	16,068	958,076	939,939	18,137
貸借対照表計上額が	国債	634,433	625,008	9,425	588,526	576,529	11,996
取得原価を	地方債	167,474	163,028	4,445	146,088	142,350	3,738
超えるもの	社債	191,384	189,187	2,197	223,461	221,059	2,402
	その他	84,314	81,720	2,593	238,897	227,092	11,804
	小計	1,185,301	1,119,951	65,350	1,340,231	1,233,028	107,203
	株式	20,090	23,520	△3,429	16,218	18,093	△1,874
	債券	61,802	61,887	△84	62,059	62,104	△44
貸借対照表計上額が	国債	32,583	32,610	△26	4,964	4,974	△9
取得原価を	地方債	4,484	4,497	△12	17,540	17,547	△6
超えないもの	社債	24,734	24,779	△45	39,554	39,582	△27
	その他	64,789	68,457	△3,668	32,573	36,641	△4,067
	小計	146,682	153,864	△7,182	110,851	116,838	△5,986
合	計	1,331,984	1,273,815	58,168	1,451,083	1,349,866	101,216

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,545	2,524
その他	0	0
合 計	2,545	2,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 該当ありません。

時価情報

6前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類類	前事業	年度(平成26年3	月期)	当事業年度(平成27年3月期)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	17,366	2,111	353	8,543	609	8	
債券	375,219	4,645	938	298,941	3,486	1,403	
国債	166,845	871	635	285,312	3,118	1,403	
地方債	88,624	1,382	138	12,366	366		
社債	119,749	2,390	164	1,262	1		
その他	21,902	121	2,097	15,178	201	887	
合 計	414,489	6,877	3,389	322,664	4,298	2,300	

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

種類類	前事業年度(平成	戊26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)				
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額			
運用目的の金銭の信託	4,901	_	4,901	_			

- ②満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。
- ③その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

- 前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。
- (注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。 2.時価の算定 金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
- 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定 められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金 額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引 (単位:百万円)

区分	種	類	前事	譯年度(平成	[26年3月31]	∃)	当事	業年度(平成	[27年3月31]	∃)
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	売建・買建								
取引所	金利オプション	売建・買建								
店 頭	金利先渡契約	売建・買建								
	金利スワップ	受取固定・支払変動	65,044	54,355	1,165	1,165	49,276	41,587	917	917
		受取変動・支払固定	65,044	54,355	△510	△510	49,276	41,587	△430	△430
		受取変動・支払変動	_	_	_	_	_	_	_	_
	金利オプション	売建・買建								
	その他	売建・買建	1,813 • 1,813	1,615 · 1,615	4 • 4	79 • △18	1,240 · 1,240	1,101 • 1,101	1 • 1	69 ⋅ △18
	合	計			663	715			490	538

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定 取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②**通貨関連取引** (単位: 百万円)

区 分	種	類			前事	業年度(平成	成26年3月31	∃)	当事業年度(平成27年3月31日)			
					契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	通貨先物	売 建	•]	買建				$-\cdot -$				
取引所	通貨オプション	売 建	• 1	買建								
店頭	通貨スワップ				245,670	195,950	104	104	311,216	225,509	99	99
	為替予約	売 建	• 5	買建	60,163 · 54,292	4,836 • 4,271	△2,863 · 3,406	△2,863 · 3,406	68,420 · 61,076	600 • 1,081	△1,320 · 1,965	△1,320 · 1,965
	通貨オプション	売 建	• 5	買建	132,872 • 132,872	84,772 • 84,772	4,435 • 4,435	4,109 • △2,687	168,184 • 168,184	110,460 • 110,460	5,468 • 5,468	2,579 · △1,128
	その他	売 建	•]	買建								
	合	計					9,518	2,069			11,681	2,195

⁽注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引(単位: 百万円)

区分	種	類		前事	業年度 (平成	26年3月31	∃)	当事業年度(平成27年3月31日)			
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	債券先物	売建・	買建	5,793 · —		8 · —	8 · —	4,438 · —		21 · —	21 · —
取引所	債券先物オプション	売建・	買建				$-\cdot -$				—·—
店頭	債券店頭オプション	売建・	買建								
	その他	売建・	買建								
	合	計				8	8			21	21

⁽注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。 2.時価の算定 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引 各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①**金利関連取引** (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	前事業年	度(平成26年3)	月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)			
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的 処理方法	金利スワッ受取変動・		その他有価証券 (債券)	25,000	25,000	△33	40,000	40,000	△3,169	
	合	計				△33			△3,169	

⁽注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、緑延ヘッジを適用しております。 2.時価の算定 割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②**通貨関連取引** (単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種	類	主なヘッジ対象	前事業年	度(平成26年3)	月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)			
				契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	
原則的	通貨スワ	ップ	外貨建金銭債権等	33,963	_	△1,339	76,908	34,849	△6,105	
処理方法	資金関連	スワップ	, 沙貝廷並越限惟守	70,503	_	10	62,299	_	△822	
	合	計		_	_	△1,328	_	_	△6,928	

⁽注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。 2.時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位:百万円、%)

資 産	前事業年度(平成	成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)		
科目	金額	構成比	金額	構成比	
有価証券	191	83.87	191	84.34	
信託受益権	9	3.98	18	8.27	
現金預け金	27	12.15	16	7.39	
合 計	228	100.00	227	100.00	

(単位:百万円、%)

負 債	前事業年度(平成26年3月31日)		当事業年度(平成27年3月31日)		
科目	金額	構成比	金額	構成比	
金銭信託	228	100.00	227	100.00	
合 計	228	100.00	227	100.00	

⁽注) 1.共同信託他社管理財産 前事業年度一百万円、当事業年度一百万円 2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
金銭信託	228	227

信託期間別元本残高

(単位:百万円)

				期	間		
	期別	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	前事業年度(平成26年3月31日)	_	_	_	228	_	228
	当事業年度(平成27年3月31日)	_	_	_	227	_	227

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

金銭信託の運用状況

(単位:百万円)

	前事業年度(平成26年3月31日)		当事業年度(平成27年3月31日)		月31日)	
	貸出金	有価証券	合 計	貸出金	有価証券	合 計
金銭信託	_	191	191	_	191	191

有価証券残高

種類類	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
国債	191	191
地方債	_	_
短期社債	_	_
社債	_	_
株式	_	_
その他の証券	_	_
合 計	191	191

⁽注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。 2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率(国内基準)

	(単位:百万円				
75 D	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
項 目		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目(1)					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	200,335		195,683		
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243		
うち、利益剰余金の額	143,886		138,689		
うち、自己株式の額(△)	4,730		4,181		
うち、社外流出予定額(△)	1,063		1,068		
うち、上記以外に該当するものの額	_				
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	326		_		
うち、為替換算調整勘定			_		
うち、退職給付に係るものの額	326		_		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		156		
コア資本に係る調整後少数株主持分の額					
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,536		8,371		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,536		8,371		
うち、適格引当金コア資本算入額	7,550				
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額					
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,000		37.000		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			— — — — — — — — — — — — — — — — — — —		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,034		6,688		
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,598		6,739		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	245,027		254,639		
コア資本に係る調整項目(2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	621	2,487	6	3,040	
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	_	_	6	_	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	621	2,487	_	3,040	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	13	55	_	58	
適格引当金不足額	_	_	_	_	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_	
退職給付に係る資産の額	637	2,551	_	554	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	6	_	9	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		_	_		
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_		_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額				_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_		_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額				_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_		_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_		_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額				_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額					
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,275	_			
日己資本 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	1,2/5		0		
	242 752		254622		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	243,752		254,632		

自己資本の状況

項目	当連結会計年度 (平成27年3月31日) 経過措置による		前連結会計年度 (平成26年3月31日) 経過措置による	
		不算入額		不算入額
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,291,173		2,165,704	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	17,976		△410	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2,487		4,725	
うち、繰延税金資産	55		58	
うち、退職給付に係る資産	2,551		857	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,024		△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額	14,906		_	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	93,909		95,546	
信用リスク・アセット調整額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,385,083		2,261,250	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	10.21		11.26	

⁽注) その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率(国内基準)

	当事業		(単位:百万円) 前事業年度		
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(平成27年	3月31日)	(平成26年	3月31日)	
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額	
コア資本に係る基礎項目(1)					
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	195,792		191,489		
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243		
うち、利益剰余金の額	139,326		134,478		
うち、自己株式の額(△)	4,730		4,181		
うち、社外流出予定額(△)	1,046		1,051		
うち、上記以外に該当するものの額	_		_		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	196		156		
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,248		7,981		
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,248		7,981		
うち、適格引当金コア資本算入額	_		_		
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	24,000		37,000		
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本 調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	_		_		
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセント に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,034		6,688		
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	233,271		243,316		
コア資本に係る調整項目(2)					
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	467	1,869	_	2,276	
うち、のれんに係るものの額	_	_	_	_	
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	467	1,869	_	2,276	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	_	_	_	_	
適格引当金不足額	_	_	_	_	
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	_	_	_	_	
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	_	_	_	_	
前払年金費用の額	311	1,246	_	2,757	
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	1	6	_	9	
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	_	_	_	_	
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	_	_	_	_	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	_	_	_	_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	_	_	_	_	
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	_	_	_	_	
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	_	_	_	_	
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	_	_	_	_	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	780		_		
自己資本					
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	232,490		243,316		

				(単位:白力円)
項目		業年度 3月31日)	前事第 (平成26年	美年度 3月31日)
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,269,464		2,147,208	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	15,998		1,728	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	1,869		3,519	
うち、繰延税金資産	_		_	
うち、前払年金費用	1,246		4,261	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△2,024		△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額	14,906		_	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	90,110		91,848	
信用リスク・アセット調整額	_		_	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	_		_	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,359,575		2,239,057	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ) / (二))(%)	9.85		10.86	

連結の範囲(平成27年3月31日現在)

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「連結グループ」という。)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づ <連結の範囲(以下「会計連結範囲」という。)に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属 する連結子会社は以下の10社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社西日本情報サービスセンター	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社西日本ジェーシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な 業務の内容は該当ありません。 2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。

 - Z.連結フループーに高するまたしています。 3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を再出しております。 4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。 5.株式会社西日本情報サービスセンターは、平成27年4月1日付で商号変更を行いました(新会社名:株式会社百十四システムサービス)。

自己資本調達手段の概要

平成27年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項目		概	要			
発行主体	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行			
資本調達手段の種類	普通株式	優先出資証券	期限付金	的後債務 労後特約付社債		
コア資本に係る基礎項 目の額に算入された額	57,512百万円 ^(注) 2.	10,000百万円	① 3,000百万円 ② 1,000百万円	10,000百万円		
配当率	_	年3.66% (平成30年1月まで固定) 平成30年7月以降は変動金利	_	_		
償還期限	_	_	①平成33年3月31日 ②平成33年9月30日	平成33年6月28日		
その他特約等	_	・ステップアップ金利特約付付 ・期間の定めなし。ただし、 平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ・配当停止条件付(未払配当は非累積)	①ステップアップ金利特 約付、平成28年3月31 日以降の各利払日に、 金融庁の承認を条件に 期限前返済が可能。 ②ステップアップ金利特 約付、平成28年9月30 日に、金融庁の承認を 条件に期限前返済が可 能。	・ステップアップ金利特 約付、平成23年9月5 日以降の各利払日に、 金融庁の承認を条件に 期限前返済が可能。		

⁽注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。

2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の充実度

所要自己資本の額

	良本 リカス		油	結	出	(単位:百万 体
		- 		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前事業年度	当事業年度 (平成27年3月31
<u></u> 言用リスク	オン・バランス		0	0	0	0
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	0	14	0	14
		4.国際決済銀行等向け	_	0	_	0
		5.我が国の地方公共団体向け 6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	0 11	0	0 11	0
		7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
		8.地方公共団体金融機構向け	54	59	54	59
		9.我が国の政府関係機関向け	212	249	212	249
		10.地方三公社向け	1	8	1	8
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,156	1,194	1,154	1,193
		12.法人等向け	51,230	52,543	50,877	52,152
		13.中小企業等向け及び個人向け 14.抵当権付住宅ローン	11,476 2,526	13,080 2.447	11,250 2,526	12,874 2.447
		15.不動産取得等事業向け	8,328	8,781	8,462	8,906
		16.三月以上延滞等	185	174	179	168
		17.取立未済手形		<u> </u>	· · · · ·	
		18.信用保証協会等による保証付	154	135	154	135
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付				
		20.出資等	4,341	5,492	4,380	5,531
		21.上記以外 22.証券化(オリジネーターの場合)	3,698	2,564	3,286	2,215
		(うち再証券化)				
		23.証券化(オリジネーター以外の場合)	78	147	78	147
		(うち再証券化)	_	_	_	_
		24.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)	45	46	44	46
		のうち、個々の資産の把握が困難な資産				
		25.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 26.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る	225	800	311	720
		20.他の金融機関等の対象員本調建于反に係るエグスホージャーに係る 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 242	△ 80	△ 242	△ 80
		オン・バランス計	83,487	87,670	82,745	86,801
	オフ・バランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可	0	0	0	0
		能なコミットメント				
		2.原契約期間が1年以下のコミットメント 3.短期の貿易関連偶発債務	321 13	265 13	321 13	265 13
		4.特定の取引に係る偶発債務	90	116	90	116
		5.NIF又はRUF	_			· · · ·
		6.原契約期間が1年超のコミットメント	690	858	692	858
		7.内部格付手法におけるコミットメント		. 		
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	396	494	396	494
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後) 10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券				
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保				
		の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻	6	48	6	48
		条件付購入				
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引	648	868	648	868
		カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引	648 648	868 868	648 648	868 868
		外為関連取引	582	706	582	706
		金利関連取引	66	142	66	142
		金関連取引	_	_	_	_
		株式関連取引	_	_	_	_
		貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_	_
		その他のコモディティ関連取引 クレジット・デリバティブ取引			_	_
		グレンット・デリバディブ取5 (カウンター・パーティー・リスク)	_	20	_	20
			_	_	_	_
		長期決済期間取引	_	_	_	_
		標準方式	_	_	_	_
		期待エクスポージャー方式	_	_	_	_
		13.未決済取引 14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び	0	0	0	0
		14.証券化エクスホーンヤーに係る適恰流動性補元及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	_	_	_	_
		15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	_	_	_	_
		オフ・バランス計	2,167	2,666	2,169	2,666
	CVAリスク		972	1,303	972	1,303
= M 11 7 C		関連エクスポージャー	0	7	0	7
	に対する所要自己		86,628	91,646	85,888	90,778
		:対する所要自己資本の額	3,821	3,756	3,673	3,604
5用リスツ	及ひオペレーショ 記載方法については	ナル・リスクに対する総所要自己資本額	90,450	95,403 #J. < (##) \(\tau \)	89,562	94,383

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額
 90,450
 95,403
 89,562
 94,383
 (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「一」で表記しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。 かけらした格付を共通して使用しております。 株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プァーズ・レーティング・サービシズ(S&P)5.信用リスクドオする所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。 7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の頂自に合計して記載しております。 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央消算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高(証券化エクスポージャーを除く) 連結

(単位:百万円)

項目		前連結会計年	度(平成26	年3月31日)		当連結会計年度(平成27年3月31日)				
	信用!	ノスク・エクス	スポージャー	の残高	三月以上	信用!	ノスク・エクス	スポージャー	の残高	三月以上
		うち貸出金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	延滞等エクス ポージャー の残高		うち貸出金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	延滞等エクス ポージャー の残高
国内	4,437,229	2,508,309	1,083,439	14,588	8,684	4,527,030	2,570,481	1,042,822	31,034	6,859
国外	272,290	173,904	65,867	15,528	_	351,323	197,594	115,561	18,083	_
地域別計	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	6,859
製造業	621,275	534,526	17,888	3,461	725	617,181	535,237	14,260	3,640	570
農業,林業	3,277	3,276	_	_	13	3,283	3,282	_	_	11
漁業	2,509	2,470	_	_	_	2,778	2,740	_	_	_
鉱業,採石業,砂利採取業	7,129	5,460	_	11	_	6,985	5,321	_	7	_
建設業	100,471	90,347	3,313	42	715	103,354	93,201	3,133	11	593
電気・ガス・熱供給・水道業	71,723	52,130	3,007	1	_	72,938	55,352	1,002	_	_
情報通信業	13,792	13,118	300	1	10	14,337	13,571	400	0	8
運輸業,郵便業	372,681	307,441	57,012	2,802	752	392,243	320,809	62,480	3,686	302
卸売業,小売業	381,683	355,259	10,199	5,224	935	382,892	355,305	9,186	6,517	1,416
金融業,保険業	380,679	94,907	156,165	17,852	_	476,914	83,050	209,641	33,567	_
不動産業,物品賃貸業	287,378	272,168	13,382	214	1,652	297,101	282,591	12,683	208	1,263
宿泊業	8,600	8,593	_	6	17	8,403	8,399	_	3	15
飲食業	20,905	20,621	150	132	102	21,813	21,546	120	144	63
医療・福祉	90,365	90,223	30	110	_	96,066	95,942	20	100	47
その他のサービス	92,144	87,855	4,024	69	1,160	84,237	78,013	6,007	23	60
国・地方公共団体	1,651,865	299,657	858,425	_	_	1,642,787	339,740	818,679	_	_
その他 個人	443,957	443,552	_	_	2,502	473,800	473,269	_	_	2,381
個人以外	159,079	601	25,407	185	93	181,236	698	20,767	1,206	124
業種別計	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684	4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	6,859
1年以下	988,948	647,958	212,633	7,207		987,939	667,691	156,983	8,298	
1年超3年以下	744,868	388,353	335,049	14,065		746,507	408,598	305,678	16,901	
3年超5年以下	1,035,191	477,995	252,964	6,949		1,092,685	473,791	380,945	8,272	
5年超7年以下	385,857	199,386	185,518	952		342,759	190,334	145,098	4,003	
7年超10年以下	377,571	228,295	147,758	517		364,306	241,614	108,506	499	
10年超	744,583	728,865	15,381	336		849,510	775,512	61,171	10,826	
期間の定めのないもの	432,499	11,359	_	87		494,645	10,534	_	314	
期間別計	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116		4,878,354	2,768,076	1,158,383	49,118	

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

⁽注)1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティンペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

単体 (単位:百万円)

項目		前事業年度	(平成26年	3月31日)			当事業年度(平成27年3月31日)			
	信用リ	リスク・エクス	スポージャー	の残高	三月以上	信用り	スク・エクス	スポージャー	の残高	三月以上
		うち貸出金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	延滞等エクス ポージャー の残高		うち貸出金、コミットメント 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引	延滞等エクス ポージャー の残高
国内	4,418,865	2,494,072	1,083,439	14,588	7,502	4,504,926	2,555,798	1,042,822	31,034	5,620
国外	272,290	173,904	65,867	15,528	_	351,323	197,594	115,561	18,083	_
地域別計	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	5,620
製造業	610,918	524,288	17,888	3,461	647	607,471	525,646	14,260	3,640	486
農業,林業	3,189	3,188	_	_	13	3,202	3,202	_	_	11
漁業	2,505	2,466	_	_	_	2,776	2,737	_	_	_
鉱業,採石業,砂利採取業	7,058	5,390	_	11	_	6,888	5,225	_	7	_
建設業	99,146	89,021	3,313	42	714	102,073	91,921	3,133	11	593
電気・ガス・熱供給・水道業	71,707	52,125	3,007	1	_	72,923	55,348	1,002	_	_
情報通信業	13,428	12,791	300	1	9	14,005	13,276	400	0	8
運輸業,郵便業	370,523	305,353	57,012	2,802	752	389,784	318,420	62,480	3,686	302
卸売業,小売業	377,975	351,573	10,199	5,224	899	379,422	351,842	9,186	6,517	1,391
金融業,保険業	380,937	95,169	156,165	17,852	_	477,065	83,188	209,641	33,567	_
不動産業,物品賃貸業	301,158	284,920	13,382	214	1,652	309,582	294,043	12,683	208	1,263
宿泊業	8,479	8,473	_	6	17	8,311	8,307	_	3	15
飲食業	20,487	20,202	150	132	87	21,469	21,202	120	144	49
医療・福祉	88,301	88,159	30	110	_	94,093	93,969	20	100	43
その他のサービス	90,369	86,052	4,024	69	1,133	82,432	76,176	6,007	23	59
国・地方公共団体	1,651,859	299,652	858,425	_	_	1,642,777	339,730	818,679	_	_
その他 個人	439,551	439,147	_	_	1,498	469,683	469,152	_	_	1,301
個人以外	153,559	0	25,407	185	74	172,288	0	20,767	1,206	93
業種別計	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502	4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	5,620
1年以下	993,088	652,107	212,633	7,207		991,641	671,393	156,983	8,298	
1年超3年以下	741,066	384,551	335,049	14,065		741,929	404,021	305,678	16,901	
3年超5年以下	1,028,161	470,965	252,964	6,949		1,085,047	466,152	380,945	8,272	
5年超7年以下	380,125	193,654	185,518	952		338,545	186,120	145,098	4,003	
7年超10年以下	377,471	228,195	147,758	517		365,160	242,468	108,506	499	
10年超	747,854	732,136	15,381	336		851,370	777,372	61,171	10,826	
期間の定めのないもの	423,388	6,367	_	87		482,555	5,865	_	314	
期間別計	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116		4,856,250	2,753,393	1,158,383	49,118	

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

^{| 2,667,977 | 1,149,306 | 30,116 | 4,856,250 | 2,753,393 | 1,158,383 | 49,118 | 1.}エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は負借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティンペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結 (単位: 百万円)

項目	前連	結会計年度(平	成26年3月31	⊟)	当連結会計年度(平成27年3月31日)				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
国内	15,398	13,349	15,398	13,349	13,349	10,850	13,349	10,850	
国外	_	_	_	_	_	_	_	_	
地域別計	15,398	13,349	15,398	13,349	13,349	10,850	13,349	10,850	
製造業	1,602	2,063	1,602	2,063	2,063	606	2,063	606	
農業,林業	19	38	19	38	38	19	38	19	
漁業	51	47	51	47	47	45	47	45	
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_	
建設業	2,755	2,717	2,755	2,717	2,717	2,556	2,717	2,556	
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_	
情報通信業	48	30	48	30	30	24	30	24	
運輸業,郵便業	418	429	418	429	429	307	429	307	
卸売業,小売業	4,469	3,334	4,469	3,334	3,334	3,153	3,334	3,153	
金融業,保険業	9	7	9	7	7	6	7	6	
不動産業,物品賃貸業	2,142	1,856	2,142	1,856	1,856	1,390	1,856	1,390	
宿泊業	51	29	51	29	29	30	29	30	
飲食業	522	235	522	235	235	204	235	204	
医療・福祉	112	39	112	39	39	26	39	26	
その他のサービス	1,184	465	1,184	465	465	187	465	187	
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_	
その他 個人	2,008	2,054	2,008	2,054	2,054	2,291	2,054	2,291	
個人以外	_	_	_	_	_	_	_	_	
業種別計	15,398	13,349	15,398	13,349	13,349	10,850	13,349	10,850	

単体 (単位:百万円)

項目	前事業年度(平成26年3月31日)					当事業年度(平成27年3月31日)				
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		
国内	13,089	11,015	13,089	11,015	11,015	8,453	11,015	8,453		
国外	_	_	_	_	_	_	_	_		
地域別計	13,089	11,015	13,089	11,015	11,015	8,453	11,015	8,453		
製造業	1,489	1,791	1,489	1,791	1,791	492	1,791	492		
農業,林業	19	33	19	33	33	16	33	16		
漁業	51	47	51	47	47	45	47	45		
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	_	_	_	_		
建設業	2,751	2,715	2,751	2,715	2,715	2,554	2,715	2,554		
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	_	_	_	_		
情報通信業	36	29	36	29	29	24	29	24		
運輸業,郵便業	386	410	386	410	410	293	410	293		
卸売業,小売業	4,273	3,285	4,273	3,285	3,285	3,104	3,285	3,104		
金融業,保険業	9	7	9	7	7	6	7	6		
不動産業,物品賃貸業	2,142	1,856	2,142	1,856	1,856	1,390	1,856	1,390		
宿泊業	51	29	51	29	29	30	29	30		
飲食業	504	220	504	220	220	192	220	192		
医療・福祉	95	31	95	31	31	24	31	24		
その他のサービス	1,158	447	1,158	447	447	176	447	176		
国・地方公共団体	_	_	_	_	_	_	_	_		
その他 個人	118	108	118	108	108	100	108	100		
個人以外	_	_	_	_	_	_	_	_		
業種別計	13,089	11,015	13,089	11,015	11,015	8,453	11,015	8,453		

⁽注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

連結 (単位: 百万円)

項目	前連結会計年度(平成26年3月31日)				当連結会計年度(平成27年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,936	8,371	10,936	8,371	8,371	7,536	8,371	7,536
個別貸倒引当金	15,398	13,349	15,398	13,349	13,349	10,850	13,349	10,850
合計	26,335	21,720	26,335	21,720	21,720	18,387	21,720	18,387

単体 (単位: 百万円)

項 目	前事業年度(平成26年3月31日)				当	事業年度(平成	【27年3月31日)
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	10,732	7,981	10,732	7,981	7,981	7,248	7,981	7,248
個別貸倒引当金	13,089	11,015	13,089	11,015	11,015	8,453	11,015	8,453
合計	23,821	18,996	23,821	18,996	18,996	15,702	18,996	15,702

業種別の貸出金償却の額

項目	連	結	単体		
	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)	
製造業	447	1,184	447	1,184	
農業,林業	_	1	_	1	
漁業	_	_	_	_	
鉱業,採石業,砂利採取業	_	_	_	_	
建設業	182	271	182	271	
電気・ガス・熱供給・水道業	_	_	_	_	
情報通信業	_	75	_	75	
運輸業,郵便業	19	44	19	44	
卸売業,小売業	282	1,565	282	1,565	
金融業,保険業	_	_	_	_	
不動産業,物品賃貸業	712	633	712	633	
宿泊業	4	14	4	14	
飲食業	37	74	37	74	
医療・福祉	20	_	20	_	
その他のサービス	1,415	29	1,415	29	
国・地方公共団体	_	_	_	_	
その他 個人	9	36	_	24	
個人以外	_	_	_	_	
業種別計	3,133	3,930	3,124	3,918	

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額(証券化エクスポージャーを除く)

連結 (単位:百万円)

項目	前連結会計年度(平	² 成26年3月31日)	当連結会計年度(平	F成27年3月31日)
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	67,210	1,810,727	123,499	1,774,159
10%以内	_	90,717	_	95,960
10%超 20%以内	167,643	53,116	153,692	70,881
20%超 35%以内	3,111	182,574	3,315	175,141
35%超 50%以内	304,247	2,622	260,151	4,411
50%超 75%以内	_	377,795	800	436,320
75%超 100%以内	115,447	1,430,139	164,521	1,473,728
100%超 150%以内	_	4,979	424	10,181
150%超 350%以内	_	13,388	_	10,828
350%超 650%以内	_	_	_	_
650%超 1,250%未満	_	_	_	_
1,250%	_	_	_	_
合計	657,659	3,966,062	706,405	4,051,614

単体 (単位:百万円)

項目	前事業年度(平局	726年3月31日)	当事業年度(平成	成2/年3月31日)			
	格付有	格付無	格付有	格付無			
0%	67,210	1,810,719	123,499	1,774,148			
10%以内	_	90,717	_	95,960			
10%超 20%以内	167,606	52,957	153,663	70,739			
20%超 35%以内	3,111	182,574	3,315	175,141			
35%超 50%以内	304,247	2,601	260,151	4,344			
50%超 75%以内	_	370,766	800	429,936			
75%超 100%以内	115,446	1,422,734	164,521	1,461,354			
100%超 150%以内	_	4,912	424	10,116			
150%超 350%以内	_	11,121	_	9,076			
350%超 650%以内	_	_	_	_			
650%超 1,250%未満	_	_	_	_			
1,250%	_	_	_	_			
合計	657,622	3,949,106	706,376	4,030,817			

⁽注) 1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター((R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インペスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(S&P)
3.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額(証券化エクスポージャーを除く)

連結 (単位:百万円)

項目	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
現金及び自行預金担保	25,544	57,670
適格株式担保	6,694	5,812
適格金融資産担保合計	32,239	63,483
適格保証	158,288	194,137
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	158,288	194,137
合計	190,527	257,620

単体

(単位:百万円)

項目	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
現金及び自行預金担保	25,544	57,670
適格株式担保	6,694	5,812
適格金融資産担保合計	32,239	63,483
適格保証	158,288	194,137
適格クレジット・デリバティブ	_	_
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	158,288	194,137
合計	190,527	257,620

⁽注) 1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いてお

6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

^{2.}複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。 3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。

上、債務者と担保株式の信用リスクに止の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

連結 (単位:百万円)

項目	前	連結会計年	度(平成26	年3月31E	1)	当	連結会計年	度(平成27	′年3月31E	1)
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)		目当客項 担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティ ング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信木 担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前		一括清算ネッティ ング契約による与 信相当額削減効果
	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	10,226	19,890	30,116	29,959	_	11,148	37,969	49,118	48,965	_
 产品 外為関連取引	8,981	18,680	27,661	27,504		10,226	24,788	35,014	34,862	
^{取]} 金利関連取引	1,244	1,209	2,454	2,454		921	12,181	13,103	13,103	
金関連取引		_	_			_	_	_	_	
株式関連取引		_	_			_	_	_	_	
貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_	_		_	_	_	_	
その他のコモディティ関連取引	_	_	_	_		_	_	_	_	
クレジット・ デリバティブ取引 プロテクションの機	_	_	_	_		_	1,000	1,000	1,000	
(トータル・レート・オプ・リターン・スワッフ) プロテクションの購入		_	_	_		_	_	_	_	
小計	10,226	19,890	30,116	29,959	_	11,148	37,969	49,118	48,965	_
長期決済期間取引	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
標準方式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
期待エクスポージャー方式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	10,226	19,890	30,116	29,959	_	11,148	37,969	49,118	48,965	_

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度(平成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保現金及び自行預金担保	156	152
適格株式担保	_	_
合計 (C) - (D)	156	152

⁽注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。 2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体 (単位: 百万円)

項目		前事業年度	(平成26年	3月31日)		当事業年度(平成27年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)		目 当客 類 担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティ ング契約による与 信相当額削減効果	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信木 担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	目当額 担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	一括清算ネッティ ング契約による与 信相当額削減効果
	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) - (C)
カレント・エクスポージャー方式	10,226	19,890	30,116	29,959	_	11,148	37,969	49,118	48,965	_
 	8,981	18,680	27,661	27,504		10,226	24,788	35,014	34,862	
^{天]} 金利関連取引	1,244	1,209	2,454	2,454		921	12,181	13,103	13,103	
金関連取引		_	_			_	_	_	_	
株式関連取引		_	_			_	_	_	_	
貴金属(金を除く)関連取引	_	_	_	_		_	_	_	_	
その他のコモディティ関連取引	_	_	_	_		_	_	_	_	
クレジット・ デリバティブ取引 プロテクションの提供	_	_	_	_		_	1,000	1,000	1,000	
(トータル・レート・オプ・リターン・スワッフ) プロテクションの購入		_	_			_	_	_	_	
小計	10,226	19,890	30,116	29,959	_	11,148	37,969	49,118	48,965	_
長期決済期間取引	_	_	_	_	_		_	_	_	_
標準方式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
期待エクスポージャー方式	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
合 計	10,226	19,890	30,116	29,959	_	11,148	37,969	49,118	48,965	_

項目	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	156	152
適格株式担保	_	_
合計 (C) - (D)	156	152

⁽注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

項目	連	結	単 体		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
不動産	_	1,444	_	1,444	
住宅ローン債権	1,349	1,077	1,349	1,077	
船舶	722	656	722	656	
その他	981	1,366	981	1,366	
	3,053	4,545	3,053	4,545	

⁽注) 1. (連結) 貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当あ

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び 所要自己資本の額

連結 (単位:百万円)

項目	前連結会計年度(亞	P成26年3月31日)	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	残 高	残 高 所要自己資本		所要自己資本	
0%	_	_	_	_	
0%超 20%以内	1,349	10	1,077	8	
20%超 50%以内	_	_	_	_	
50%超 100%以内	1,703	68	3,467	138	
100%超 350%以内	_	_	_	_	
350%超 650%以内	_	_	_	_	
650%超 1,250%未満	_	_	_	_	
1,250%	_	_	_	_	
合計	3,053	78	4,545	147	

単体 (単位:百万円)

項目	前事業年度(平成	成26年3月31日)	当事業年度(平成	成27年3月31日)
	残 高	残 高 所要自己資本		所要自己資本
0%	_	_	_	_
0%超 20%以内	1,349	10	1,077	8
20%超 50%以内	_	_	_	_
50%超 100%以内	1,703	68	3,467	138
100%超 350%以内	_	_	_	_
350%超 650%以内	_	_	_	_
650%超 1,250%未満	_	_	_	_
1,250%	_	_	_	_
合計	3,053	78	4,545	147

⁽注) 1. (連結) 貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を記載しております(オフバランス取引は該当あ りません)。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネ ーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

^{2.}再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

^{2.}再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

^{3.}所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(S&P)
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額と自己資本控除の額の合計が所要自己資本の額となります。

^{5.}証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

銀行勘定における出資等

出資等の(連結)貸借対照表計上額等

連結 (単位:百万円)

項目	前連結会計年度(平	P成26年3月31日)	当連結会計年度(平	成27年3月31日)
	連結貸借対照表価額	時 価	連結貸借対照表価額	時 価
上場	135,940		174,487	
非上場	16,585		44,997	
合計	152,526	152,526	219,485	219,485

単体 (単位: 百万円)

項目	前事業年度(平成	成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)		
	貸借対照表価額 時価		貸借対照表価額	時 価	
上場	135,403		173,800		
非上場	17,705		46,117		
	153,108	153,108	219,917	219,917	

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	連	結	単体		
	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月期) 当連結会計年度 (平成 27 年 3 月期)		前事業年度 (平成26年3月期)	当事業年度 (平成27年3月期)	
売却損益	1,851	1,079	1,851	1,079	
償却額	1	0	0	0	

⁽注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

(連結) 貸借対照表で認識され、かつ、(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	連	結	単体		
	前連結会計年度 (平成 26 年 3 月期) 当連結会計年度 (平成 27 年 3 月期)		前事業年度 当事業年度 (平成 26 年 3 月期) (平成 27 年 3 月		
評価損益	44,160	83,074	43,774	82,536	

(連結) 貸借対照表及び(連結) 損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

項目	連	結	単体		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)	
内部管理上の金利リスク量	9,990	12,095	9,949	12,057	

⁽注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債 (オフバランス取引を含む) を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。 2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

報酬等に関する開示事項

1.当行(グループ)の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外役員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりま せん。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役員の報酬等の決定について

当行の役員の報酬等の額につきましては、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第137期定時株主総会において、年額270百万円以内と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において、年額67百万円以内と決議されております。

また、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しによる役員退職慰労金制度の廃止等を考慮して、当行の取締役に対して、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるため、株式報酬型ストックオプションの導入について、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において決議されております。なお、この株式報酬型ストックオプションの割当限度額は、従来の取締役報酬等の額とは別枠にて年額100百万円以内とされております。

取締役の報酬等は、株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

また、監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役の報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成26年4月~平成27年3月)
取締役会(百十四銀行)	3 🗆

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

また、役員報酬制度としましては、役員の報酬等の構成を、基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションとし、上記 1. (2) に記載の限度額の範囲内で、職責・職位等を勘案して、取締役の報酬等は取締役会にて、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

3.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行 (グループ) の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項 対象役職員の報酬等の総額(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

					報酬等の総額	頁(百万円)			
			Ē	固定報酬の総額	頚	翠	変動報酬の総額	頂	
区分	人数			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション		基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員(除く社外役員)	14	349	325	277	48	23	_	23	_

(注) 1. [人数] および「報酬等の総額」には、平成26年6月27日開催の第145期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名及び監査役1名を含めております。 るり。 之株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。 なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社百十四銀行	平成25年7月24日から
第5回新株予約権	平成55年7月23日まで
株式会社百十四銀行	平成26年7月26日から
第6回新株予約権	平成56年7月25日まで

5.当行(グループ)の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

索引(法令等対比表)

銀行 》第19第	法他行規則
	RODZ -の概況・組織に関する事項
1.照(1) 1	経営の組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・39
	経営の組織・・・・・・39 上位10以上の大株主・・・・・・79
$\overline{/}$	取締役・監査役の氏名・役職名38
_	会計参与に関する事項・・・・・・・※ 会計監査人の氏名又は名称・・・・・・77
朩	会計監査人の氏名又は名称77
^	営業所の名称等40~43
 	呂東所の名称寺 40~43 当行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、
_	営業所の名称
チ 2 銀行	外国における銀行代理業者に関する事項
	の主要な業務に関する事項
J.监(1)	直近の事業年度における事業の概況 ······ 4.5
	直近の事業年度における事業の概況 4,5 直近5事業年度における主要業務指標50
/\	直近2事業年度における業務状況指標
(主要	業務状況の指標)
	(1)業務粗利益・業務粗利益率90(2)国内・国際業務部門別の資金運用収支、
	(2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、
	役務取引等収支、その他業務収支 90,91 (3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達
	場定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや…90,100
	(4) 国内・国際業務部門別の受取利息、
	支払利息の増減91
	(5) 総資産経常利益率・資本経常利益率100
	(6) 総資産当期純利益率・資本当期純利益率100
(預金	·関係指標)
	(1) 国内·国際業務部門別流動性預金、定期性預金、
	譲渡性預金その他の預金の平均残高93
	(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金、 その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高 …92
(貸井	との他の区分ととの定期頂並の残行期间が残局 *** 92 金等関係指標
(吳正	(1) 国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、
	当座貸越、割引手形の平均残高94
	(2) 固定・変動金利別貸出金残存期間別残高94
	(3) 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額96
	(4) 使途別貸出金残高95
	(5) 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …95
	(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び 貸出金総額に占める割合94
	(7) 特定海外債権残高5%以上の国別残高94
	(8) 国内・国際業務部門別預貸率期末値及び
	期中平均值100
(有価	ā証券関係指標)
	(1) 商品有価証券の種類別平均残高98
	(2) 有価証券の種類別の残存期間別残高97
	(3) 国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高 …97
	(4) 国内・国際業務部門別預証率の期末値及び 期中平均値100
(個計	新中午5個 ************************************
(1000	(1) 信託財産残高表104
	(2) 金銭信託等の受託残高104
	(3) 元本補てん契約のある信託の
	種類別の受託残高
	(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高…104
	(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び
	有価証券の区分ごとの運用残高104 (6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 ※
	(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 ※
	(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 ※

(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 ※ (10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び 貸出金の総額に占める割合
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高
及び貸出金の総額に占める割合 ※ (12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高104
4銀行の業務運営に関する事項
イ リスク管理体制
ハー中小企業の経営の改善及び地域の活性化
のための取組状況 ····································
5.銀行の直近2事業年度における財産の状況
イ 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書…80~89
口 貸出金のうち次の額及び合計額96(1)破綻先債権
(2) 延滞債権
(3) 3カ月以上延滞債権
(4) 貸出条件緩和債権
(4) 貞田宋代核和頃権 ハ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金※ ニ 自己資本充実の状況
ホー次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益
(1) 有価証券 ···········101,102 (2) 金銭の信託 ········102
(2) 金銭の信託
(3) 第13条の3第1項第5号イからホまでに 掲げる取引102,103
へ 貸倒引当金の期末残高、期中増減額96 ト 貸出金償却額96
ト 貸出金償却額96 チ 会社法による計算書類に関する会計監査の旨77
リ 金融商品取引法による貸借対照表等に関する監査証明の旨…77
ヌ 単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨※
6.報酬等に関する事項 ·······120,121 7 将来にわたって事業活動を継続するとの前提に
7.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に 重要な疑義を生じさせる事象等への対応策 ····································
第19条の3
1.銀行・子会社等の概況 イ 銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成52.
イ 銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成52 ロ 銀行の子会社等に関する事項52
2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項 イ 直近の事業年度における事業の概況・・・・・・・・53
イ 直近の事業年度における事業の概況
3.銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書
(1) 破綻先債権
(2) 延滞債権
(3) 3カ月以上延滞債権 (4) 貸出条件緩和債権
(4) 貝面栄計板和負権 ハ 自己資本充実の状況
二 2つ以上の異なる事業を営んでいる場合、事業の
種類ごとの経常収益、経常利益、資産の額 53~55 ホ 会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨77
小 会社法による連結計算書類に関する会計監算の言// へ 金融商品取引法による連結貸借対照表等に
関する監査証明の旨77
1 油灯ウコタナル変質ウに関するは効果木のビック
ト 連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
4.報酬等に関する事項120.121
おおります。
4.報酬等に関する事項 ·······120,121 5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に

※当行は該当ありません。

金融庁告示第7号
自己資本の構成に関する事項
定性事項
1.連結の範囲に関する事項
2.自己資本調達手段(その額の全部又は一部が、自己資本比率
告示第25条(連結)又は第37条(単体)の算式におけるコア資本に
係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。) の概要 109
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要 6
4.信用リスクに関する事項
イ リスク管理の方針及び手続の概要10
ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて110
ハ 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて… ※
5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・
手続の概要11
6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の
リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要11
7.証券化エクスポージャーに関する事項
イ リスク管理の方針及びリスク特性の概要11
□ 自己資本比率告示に規定する体制の整備等11
ハ 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合
の方針
ニ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称…※
ホ マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称…※
へ銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る
証券化取引を行った場合・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
ト 証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している
ま, の の 全 な
ものの名称 ***********************************
リ 種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する
適格格付機関の名称 ·······118
9.オペレーショナル・リスクに関する事項
イ リスク管理の方針及び手続の概要
口 使用する手法の名称
ハ 先進的計測手法を使用する場合の事項※
10.銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針・
手続の概要12
11.金利リスクに関する事項
イ リスク管理の方針及び手続の概要
金利リスクの算定手法の概要12
定量事項
1.その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に
規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等
であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の
名称と下回った額の総額106
2.自己資本の充実度に関する事項
イ 信用リスクに対する所要自己資本の額等110
ロ 株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する
所要自己資本の額等※
ハ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポ
ージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額… ※
ニ マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等 ※
ホ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等…110
へ (連結) 総所要自己資本額
3.信用リスクに関する事項
イ エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳…111,112
ロ 地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳・・・111,112
ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別、
業種別又は取引相手の別の内訳 · · · · · · · · · · · · · · · 111,112
二一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権
引当勘定の期末残高及び期中の増減額113,114
ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額114

	\wedge	リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案
		後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適
		用されるエクスポージャーの額115
	F	内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて…※
	チ	内部格付手法が適用されるポートフォリオについて…※
	IJ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー
		等の直前期における損失の実績値等※
	ヌ	内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー
		等の長期にわたる損失額の推計値等※
4	.信用	リスク削減手法に関する事項
	1	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額…116
		保証又はクレジット・デリバティブが適用された
		エクスポージャーの額 ·································116 商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに
5	.派生	商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに
	関す	・る事項
	1	与信相当額の算出に用いる方式
		グロス再構築コストの額の合計額 117
	/\	担保による信用リスク削減効果の勘案前の与信相当額…117
	=	口に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から
		ハに掲げる額を差し引いた額117
	朩	担保の種類別の額117
	^	担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額…117
	 	与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの
		想定元本額(種類別かつプロテクション購入又は提供別) …117
	チ	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いている
		クレジット・デリバティブの想定元本額117
6	.証券	化エクスポージャーに関する事項
	1	銀行(連結グループ)がオリジネーターである
		証券化エクスポージャーに関する事項※
		銀行(連結グループ)が投資家である
		証券化エクスポージャーに関する事項
		ケット・リスクに関する事項
8		勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
	1	(連結) 貸借対照表計上額、時価等・・・・・・・ 119 売却及び償却に伴う損益の額・・・・・・・・119
		売却及び償却に伴う損益の額
	/\	(連結) 貸借対照表で認識され、かつ (連結) 損益計算書
		で認識されない評価損益の額119
	=	(連結) 貸借対照表及び (連結) 損益計算書で認識
		されない評価損益の額119
9		リスク・アセットのみなし計算が適用される
		リスク・アピットのみなし計算が適用される /スポージャーの額
1		利リスクに関して銀行(連結グループ)が内部管理上使用した
	金	利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…119

※当行は該当ありません。



女木島 鷲ヶ峰展望台から高松市街を望む



百十四銀行 ディスクロージャー誌 2015

発行 平成27年7月

編集 株式会社 百十四銀行 経営企画部広報CSRグループ 〒760-8574 香川県高松市亀井町5番地の1 TEL(087)831-0114

